

# SBIホールディングス株式会社 インフォメーション ミーティング

**2026年 5月22日(金) 東京**

**5月27日(水) 大阪**

**6月1日(月) 名古屋**

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、本資料に掲載した株式会社SBI新生銀行との事業上の連携は、株式会社SBI新生銀行において採用される利益相反防止措置を通じて、株式会社SBI新生銀行の少数株主の利益に適うとの判断が同行においてなされた場合に限り実施されます。

当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

# 本日のプログラム

**第1部 Key Questionsのご説明**

**第2部 質疑応答**

# 第1部 Key Questions

- Q1. 2026年3月期の連結業績の概況について
- Q2. SBIグループの主要事業の近況は？
- Q3. SBIグループが新たに設定した三大戦略目標の一つであるグループの**完全AIドリブン化**に向けた取り組みの進捗は？
- Q4. 米国でデジタルアセット関連の法整備が進んでいますが、SBIグループの事業への影響は？  
～SBIグループは**次世代金融の覇者**を目指す～
- Q5. **ネオメディア戦略**の進捗と今後の戦略について

# Q1. 2026年3月期の連結業績の概況について

## 【連結業績の概況】

- **収益(売上高)**は前期比31.4%増の18,966億円と**過去最高を更新**
- **連結税引前利益**は同83.0%増の5,167億円と**過去最高**となり、2025年5月に公表した中期ビジョンで目標として掲げた**5,000億円を上回る**
- **親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)**は**28.0%**となり、中期ビジョンで目標として掲げた15%を大きく上回る
- 2026年3月期の期末配当金は、1株当たり75円。実施済みの中間配当(1株当たり20円※)とあわせて、**年間配当金は前期比10円増配**の1株当たり95円

※2025年12月1日を効力発生日とする、普通株式1株につき2株の割合での株式分割考慮後の配当額

# 2026年3月期 連結業績(IFRS)

## 【前期比較】

| (単位:億円)                    | 2025年3月期<br>(2024年4月～2025年3月) | 2026年3月期<br>(2025年4月～2026年3月) | 前期比<br>増減率(%) |
|----------------------------|-------------------------------|-------------------------------|---------------|
| 収 益<br>( 売 上 高 )           | 14,437                        | 過去<br>最高 18,966               | +31.4         |
| 税 引 前 利 益                  | 2,823                         | 過去<br>最高 5,167                | +83.0         |
| 当 期 利 益                    | 1,892                         | 過去<br>最高 4,305                | +127.6        |
| 内、親会社所有者への<br>帰属分          | 1,621                         | 過去<br>最高 4,276                | +163.7        |
| 親会社所有者帰属持分<br>当期利益率(ROE,%) | 12.8                          | 28.0                          | +15.2p        |

東証上場企業ROE平均(2024年度) 銀行業:7.25%／証券、商品先物取引業:10.33%  
 米国大手金融機関ROE(2025年12月期) JP Morgan Chase:16.69%、Moragan Stanley:  
 16.52%、Goldman Sachs:14.91%

# 主要証券グループとの連結業績比較

|                         |                           | 2026年3月期<br>(2025年4月～2026年3月) | 前期比増減率<br>(%)／増減 |
|-------------------------|---------------------------|-------------------------------|------------------|
| SBIホールディングス<br>(IFRS)   | 親会社の所有者に帰属する<br>当期利益(億円)  | 4,276                         | +163.7           |
|                         | ROE(%)                    | 28.0                          | +15.2p           |
| 野村ホールディングス<br>(US-GAAP) | 親会社の所有者に帰属する<br>当期純利益(億円) | 3,621                         | +6.3             |
|                         | ROE(%)                    | 10.1                          | +0.1p            |
| 大和証券グループ本社<br>(J-GAAP)  | 親会社の所有者に帰属する<br>当期純利益(億円) | 1,753                         | +13.5            |
|                         | ROE(%)                    | 10.3                          | +0.5p            |
| みずほ証券<br>(J-GAAP)       | 親会社の所有者に帰属する<br>当期純利益(億円) | 971                           | +63.7            |
|                         | ROE(%)                    | 9.0                           | +2.8p            |
| SMBC日興証券<br>(J-GAAP)    | 親会社の所有者に帰属する<br>当期純利益(億円) | 944                           | +39.8            |
|                         | ROE(%)                    | 7.5                           | +2.0p            |
| 三菱UFJ証券HD<br>(J-GAAP)   | 親会社の所有者に帰属する<br>当期純利益(億円) | 643                           | +27.5            |
|                         | ROE(%)                    | 10.0                          | +3.9p            |

# 2026年3月期

## セグメント別業績(IFRS)

【前期比較】

収益(売上高)

税引前利益

(単位:億円)

|                        | 2025年3月期<br>(2024年4月～<br>2025年3月) | 2026年3月期<br>(2025年4月～<br>2026年3月)        | 前期比<br>増減率(%) | 2025年3月期<br>(2024年4月～<br>2025年3月) | 2026年3月期<br>(2025年4月～<br>2026年3月)       | 前期比<br>増減率(%) |
|------------------------|-----------------------------------|------------------------------------------|---------------|-----------------------------------|-----------------------------------------|---------------|
| 金融サービス事業 <sup>※1</sup> | 11,741                            | 15,825<br><span>過去最高<sup>※3</sup></span> | +34.8         | 1,973                             | 4,250<br><span>過去最高<sup>※3</sup></span> | +115.4        |
| 資産運用事業                 | 338                               | 416<br><span>過去最高<sup>※3</sup></span>    | +23.1         | 54                                | 86                                      | +58.5         |
| PE投資事業 <sup>※1、2</sup> | 1,408                             | 1,583                                    | +12.4         | 953                               | 820                                     | ▲13.9         |
| 暗号資産事業                 | 808                               | 896<br><span>過去最高<sup>※3</sup></span>    | +10.9         | 212                               | 212                                     | ▲0.1          |
| 次世代事業                  | 307                               | 562<br><span>過去最高<sup>※3</sup></span>    | +83.2         | ▲99                               | 220<br><span>過去最高<sup>※3</sup></span>   | —             |

※1 2026年3月期より、金融サービス事業で保有している未上場の営業投資有価証券の評価損益はPE投資事業で計上するよう変更しております。これに伴い、2025年3月期の金融サービス事業およびPE投資事業セグメントの数値も組み替えを行っております。

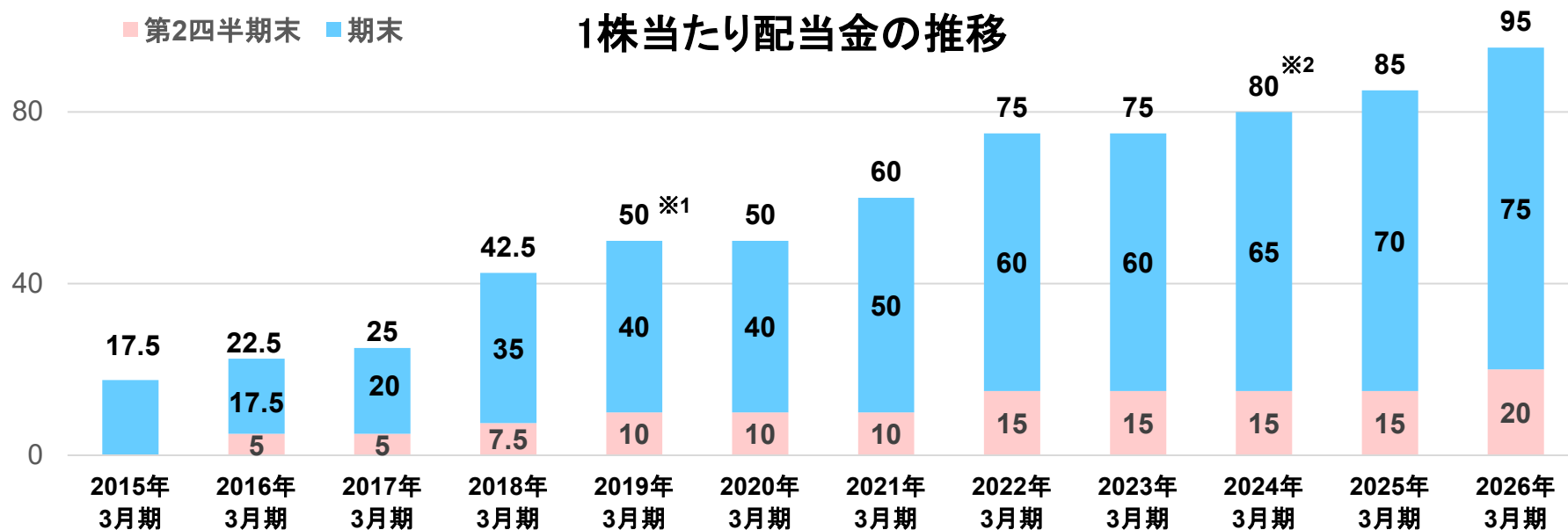
※2 2025年4月より投資事業はPE投資事業へと名称を変更。

※3 現在のセグメントで業績を開示している2022年3月期以降との比較。なお金融サービス事業は、IFRSを適用した2013年3月期以降の通期業績との比較においても過去最高。

※4 セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません。

# 2026年3月期の年間配当金は 前期比10円増の1株当たり95円

|          | 1株当たり配当金 |     |     | 自己株式<br>取得総額 | 総還元性向 |
|----------|----------|-----|-----|--------------|-------|
|          | 中間       | 期末  | 年間  |              |       |
| 2026年3月期 | 20円      | 75円 | 95円 | 約500億円       | 26.1% |
| 2025年3月期 | 15円      | 70円 | 85円 | —            | 31.7% |



※1 創業20周年記念配当 2.5円を含む ※2 創業25周年記念配当5円を含む

(注) 本スライドにおける配当金額は、2025年12月1日を効力発生日とした普通株式1株につき2株の割合での株式分割を考慮して記載

# 当社の株主還元に関する基本方針

当社の株主還元は、**配当金総額に自己株式取得額を加えた総還元額**を、当面の間は**金融サービス事業において子会社等株式売却益などの特殊要因を除いた税引前利益の30%程度とする**

2026年3月期においては、当第3四半期に計上した住信SBIネット銀行の売却益1,416億円を踏まえて自己株式取得を実施し、その一部を還元

2026年3月期の**総還元額： 1,117億円**

## 【参考】

2026年3月期の**金融サービス事業における税引前利益：4,250億円**

金融サービス事業の税引前利益に対する還元率：

1,117億円／4,250億円 = **26.3%**

# 今期の株主優待

【優待内容】※2026年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主が対象

| 対象となる株主様<br>ご優待内容 | <u>1年を超えて継続保有</u> かつ<br>2026年3月31日現在の<br>保有株式数が<br><u>1,000株(10単位)以上</u> | 左記以外の株主様で、<br>2026年3月31日現在の<br>保有株式数が<br><u>100株(1単位)以上</u> |
|-------------------|--------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------|
| 暗号資産 XRP          | <u>8,000円相当</u> (注1)                                                     | <u>2,000円相当</u> (注1)                                        |

(注1) 2026年7月31日時点の販売価格で換算したXRPを贈呈する予定



※ 当社子会社(SBIアラプロモ)が販売する商品セットも選択可能

|                          |                  |                  |
|--------------------------|------------------|------------------|
| アラプラス ゴールドEX(60粒)        | <u>1個</u>        | <u>1個</u>        |
| 発芽玄米の底力(160g)            | <u>2袋</u>        | <u>2袋</u>        |
| ヘアシャンプー GR(190mL)        | <u>1個</u>        | —                |
| ヘアトリートメント GR(190g)       | <u>1個</u>        | —                |
| アラプラス ボディクリーム アラピ a(70g) | <u>1個</u>        | —                |
| 通常価格相当額(注2)              | <u>計 25,194円</u> | <u>計 12,528円</u> |

(注2) 通常価格相当額は、各商品の通常販売価格(税込)合計額

※ 単元未満株式(1~99株)のみをお持ちの株主様を含む全ての株主様に、SBIアラプロモの健康補助食品(サプリメント)や化粧品を、通常価格から全て50%割引の優待価格で購入できる割引購入申込券を1枚贈呈

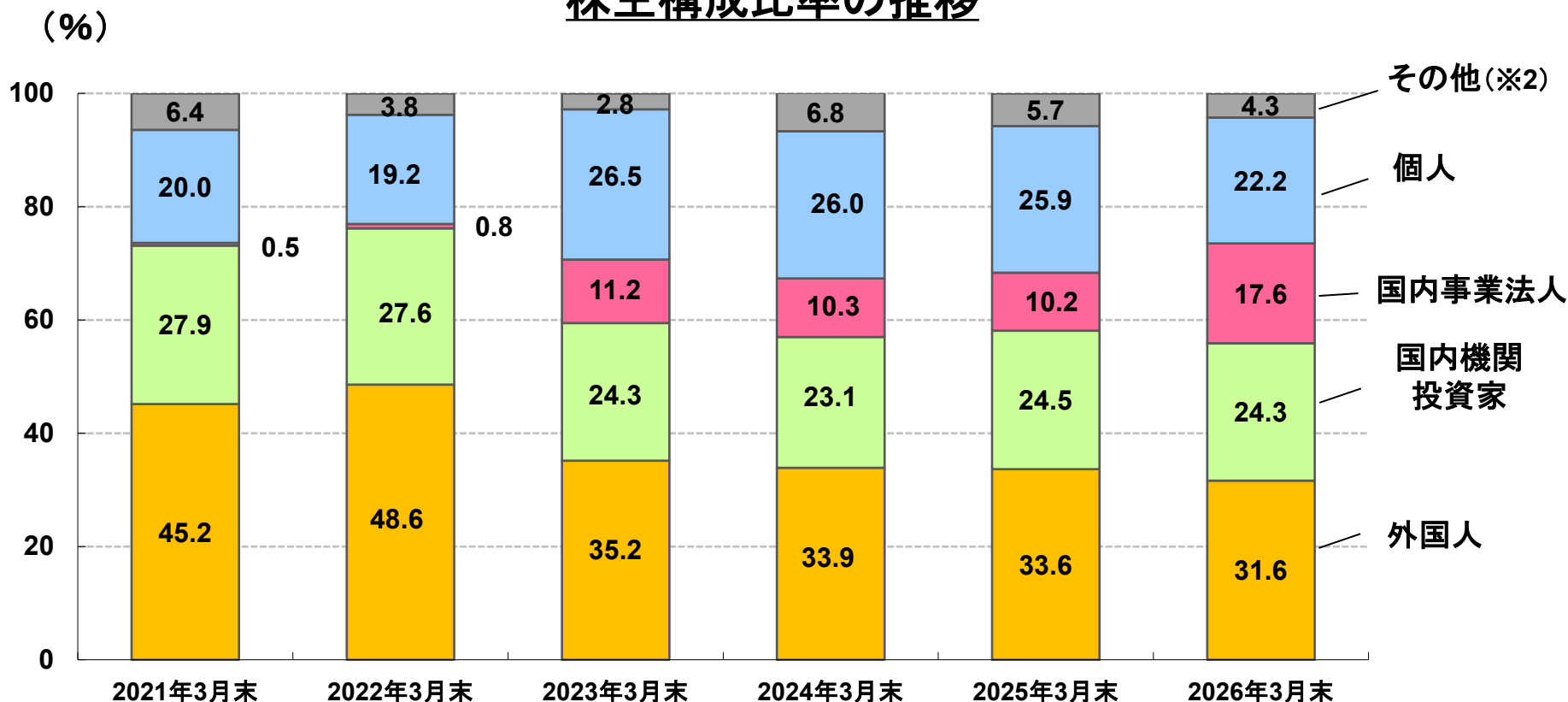
**XRPの取得平均単価に対する現在の時価は約4倍**

XRPの株主優待を開始した2020年3月末から6回の加重平均単価 **58.8円** < 時価 **218.80円**  
(2026年5月21日現在)

# 当社の株主構成(2026年3月末時点)

- ◆ 株主数は293,212名、うち単元保有株主数は219,493名(※1)
- ◆ 国内外の機関投資家による持株比率は 55.9%

## 株主構成比率の推移



※1:単元保有株主数には自己株式を含める

※2:自己株式はその他に含める

## Q2. SBIグループの主要事業の近況は？

# マクロ環境について: 為替

## 政府・日銀は**為替介入**を実施するも、**効果は限定的**

政府・日銀が再び為替介入に追い込まれた。4月30日の外国為替市場で円は約1カ月ぶりに1ドル=160円台に下落。伝家の宝刀を抜いた政府・日銀だが、**効果には限界も透ける**。過去の介入を経ても160円台の円安が再来してきたのは**日米金利差のほか、貿易赤字やデジタル競争力の低迷といった構造問題が底流にある**。口先介入から実力行使へ踏み切った財務当局だが、効果の持続性には不安を抱える。一時は155円台まで円高が進んだが、11日時点で一時157円台まで戻した。

(2026年5月12日 日本経済新聞朝刊)

## <米ドル円 為替相場推移>



(Bloombergより当社作成)

# マクロ環境について: 中東情勢

中東情勢の緊迫で世界の地政学リスクが高まっている。米国とイスラエルによるイラン攻撃を受け、「地政学リスク指数」は1990～91年の**湾岸戦争の水準を超えた**。米イランの対立がすぐに解消するか不透明で、国際通貨基金(IMF)は**世界経済の成長率見通しを下方修正**した。

(2026年4月16日 日本経済新聞電子版)

- ✓ SBIグループでは、SBI新生銀行が中東地域にファイナンスエクスポージャーを有するものの、国家プロジェクトが中心であり業績影響は限定的
- ✓ PE投資事業における投資先企業においても、業績に影響する事象は現時点で確認されていない

原油価格の高騰や石油化学原料の調達難など  
情勢長期化による影響は不透明であり  
当社グループとしても今後の趨勢を注視していく

## 【銀行事業】

～国内金利の正常化は銀行事業の追い風となる～

# SBI新生銀行 2026年3月期通期連結業績

## 【JGAAP】

注) 小数点以下切り捨て

| (単位: 億円)            | 2025年3月期<br>通期 | 2026年3月期<br>通期    | 前期比<br>増減率(%) |
|---------------------|----------------|-------------------|---------------|
| 業務粗利益               | 2,987          | 過去<br>最高(※) 3,346 | +12           |
| 実質業務純益              | 1,302          | 過去<br>最高(※) 1,566 | +20           |
| 税引前利益               | 994            | 過去<br>最高(※) 1,221 | +22           |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益 | 844            | 過去<br>最高(※) 1,134 | +34           |

(※) 新生銀行発足(2000年度)以降

## 【IFRS (SBIH取込ベース)】

|       |     |       |     |
|-------|-----|-------|-----|
| 税引前利益 | 821 | 1,061 | +29 |
|-------|-----|-------|-----|

### JGAAPとIFRSの業績差異の主要因:

JGAAPとIFRSでは、貸出金に係るアップフロントフィーの会計処理が異なる中、個人向け住宅ローンの新規実行額が大きく増加したことが影響

# 日銀は4月の利上げを見送るも 利上げ再開は近付きつつある

政策金利を0.75%に据え置くも、利上げ路線は堅持する姿勢

日銀は28日開いた金融政策決定会合で、政策金利である無担保コール翌日物レート  
の誘導目標を**0.75%で据え置く**と決めた。(中略)金融政策を決める9人の政策委員  
のうち、中川順子審議委員と高田創審議委員、田村直樹審議委員の**3人は金利  
の据え置きに反対**した。(中略)「経済・物価・金融情勢に応じて、引き続き政策金利  
を引き上げる」と強調し、**利上げ路線は堅持する姿勢**を示した。

(2026年4月28日 日本経済新聞電子版)

会合では、6月会合を含めた早期利上げ必要との意見相次ぐ

日本銀行が4月27、28日に開いた金融政策決定会合で、中東情勢が不透明な中  
でも、**次回の6月会合を含めて早期利上げが必要**との意見が政策委員から相次いだ。  
(中略)別の委員は、現在の基調的物価上昇率からすれば慌てる必要はないとしつ  
つ、「景気減速の明らかな兆候がない限り、**早期に利上げに進むべきである**」とした。  
(中略)物価の上振れリスクが高まる場合は、「**利上げペースをちゅうちょなく加速す  
る必要がある**」とある委員は指摘。

(2026年5月12日 Bloomberg)

# SBI新生銀行は着実に事業基盤を拡大しており 金利上昇の恩恵を十分に享受可能

## 法人営業/ストラクチャードF 営業性資産残高

中計目標  
(2027年度)

8兆円

(兆円)

6.7

8.0

25/3

26/3

## 証券投資残高

中計目標  
(2027年度)

4兆円

(兆円)

2.0

3.4

25/3

26/3

## 住宅ローン実行額

中計目標  
(2027年度)

1兆円

(兆円)

0.44

0.89

2024年度

2025年度

円金利上昇時の  
収益影響(1年分)  
試算

### 試算の前提

- 政策金利が**0.25%**(0.75%→1.0%)上昇
- 資産・負債構成は2026年3月末から変更なし
- 追随率は預金は40%、それ以外の商品は100%

**+160億円**

# **韓国**の**教保生命保険**に対する **SBI貯蓄銀行株式の一部譲渡**を**2026年4月6日**に完了 ～当社は**2026年1月16日**に**教保生命保険**を**持分法適用関連会社化**～

- SBI貯蓄銀行**は、2013年の当社買収以降、急速な成長を実現してきたが業態的な事業の制約や韓国金融当局による規制の引き締め等により高成長が見込めない状況下にあった
- 教保生命保険**は、韓国第3位の生命保険グループであり、当社の保険事業や資産運用事業、PE投資事業等とのシナジー創出が期待される


**SBI貯蓄銀行株式の一部を教保生命保険に譲渡する一方で教保生命保険の一部を取得し、持分法適用関連会社化**

- ✓ **SBI貯蓄銀行**は当社の**持分法適用関連会社**に移行したものの、当社グループが同行の**経済的持分の70%を保有**（2026年4月より「持分法による投資損益」として業績取り込み）
- ✓ 当社は同行株式の売却益を計上する見込み（金額は精査中）

## 【証券事業】

- (1) 活況な国内株式市場を追い風とする  
収益力の強化に向けた諸施策
- (2) 「金利のある世界」への回帰が進む中、  
戦略的商品として日本国債の販売を強化
- (3) 「デジタル×対面の融合」を軸とした連携  
の深化により、SMBCグループとのアライ  
アンスは次なるフェーズへ

# SBI証券 2026年3月期 連結業績 (日本会計基準)

【前期比較】

(単位: 億円)

|                     | 2025年3月期<br>(2024年4月～2025年3月) | 2026年3月期<br>(2025年4月～2026年3月) | 前期比<br>増減率(%) |      |
|---------------------|-------------------------------|-------------------------------|---------------|------|
| 営業収益<br>(売上高)       | 2,389                         | 過去最高 2,846                    | +19.1         |      |
| 純営業収益               | 2,114                         | 過去最高 2,425                    | +14.7         |      |
| 営業利益                | 771                           | 過去最高 868                      | +12.6         |      |
| 経常利益                | 766                           | 過去最高 905                      | +18.1         | ...① |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益 | 479                           | 過去最高 536                      | +11.9         | ...② |

① 不動産匿名組合に係る営業外収益を約40億円計上

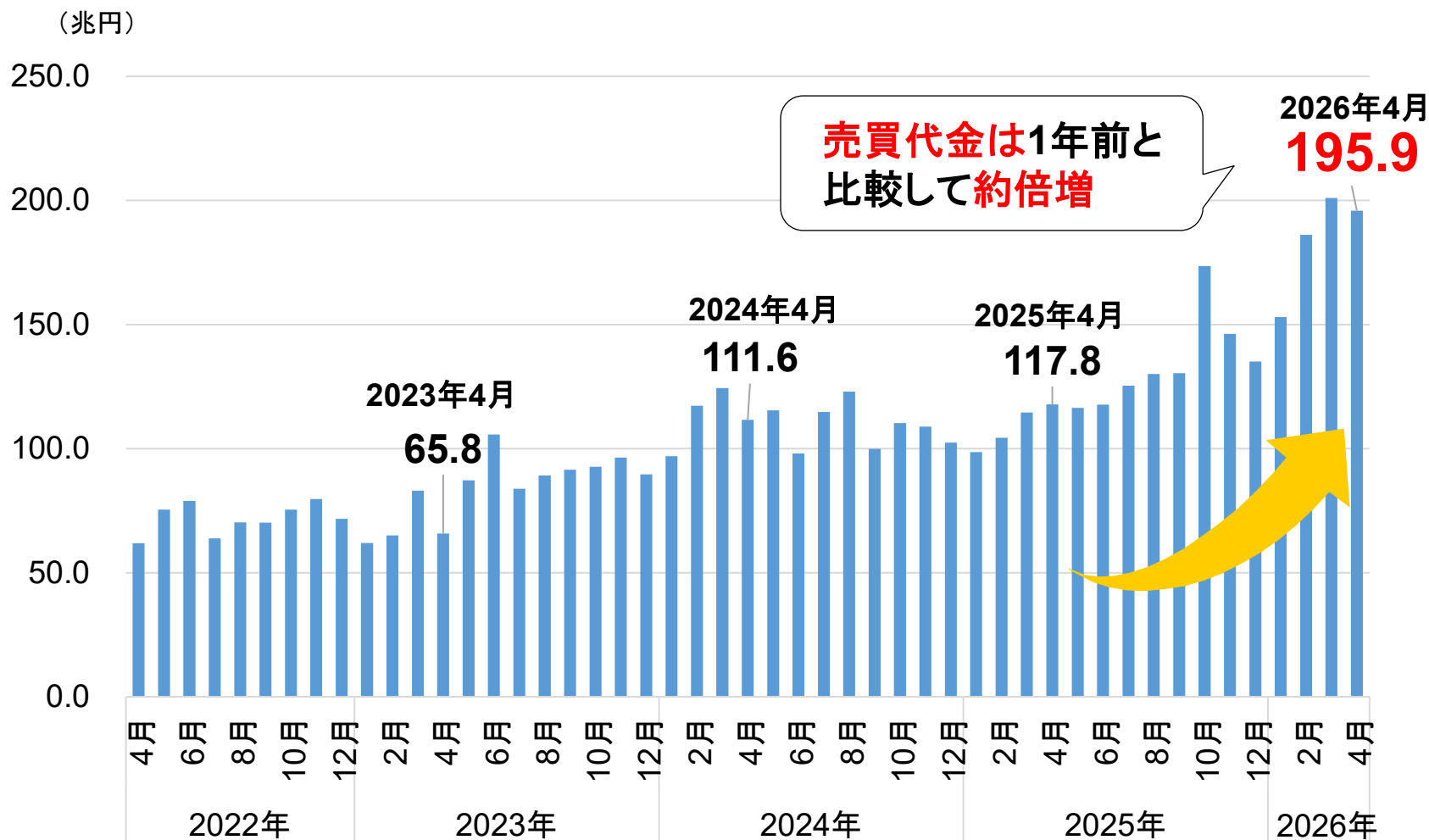
② 不正アクセスに係る支払補償金として約90億円、金融商品責任準備金の繰入により約105億円の特別損失を計上

# (1) 活況な国内株式市場を追い風とする 収益力の強化に向けた諸施策

- ① SBI証券の信用取引建玉残高は拡大傾向
- ② SBI証券は、かつてないほど日本株が注目を集める中で、グローバルな機関投資家ビジネスを強化
- ③ 国内株式の取引が活発化し、対市場全体シェア10%を超えたジャパネクストPTSは金融商品取引所へ移行か？

# 東京証券取引所における日本株式の売買代金推移

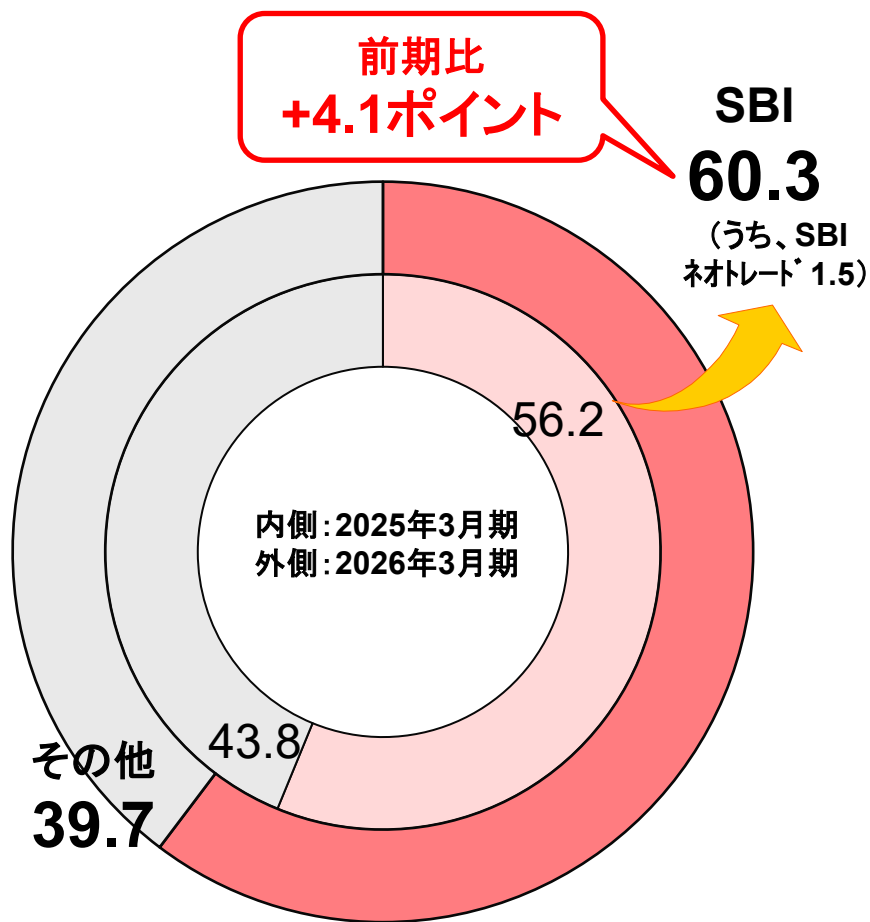
(2022年4月～2026年4月)



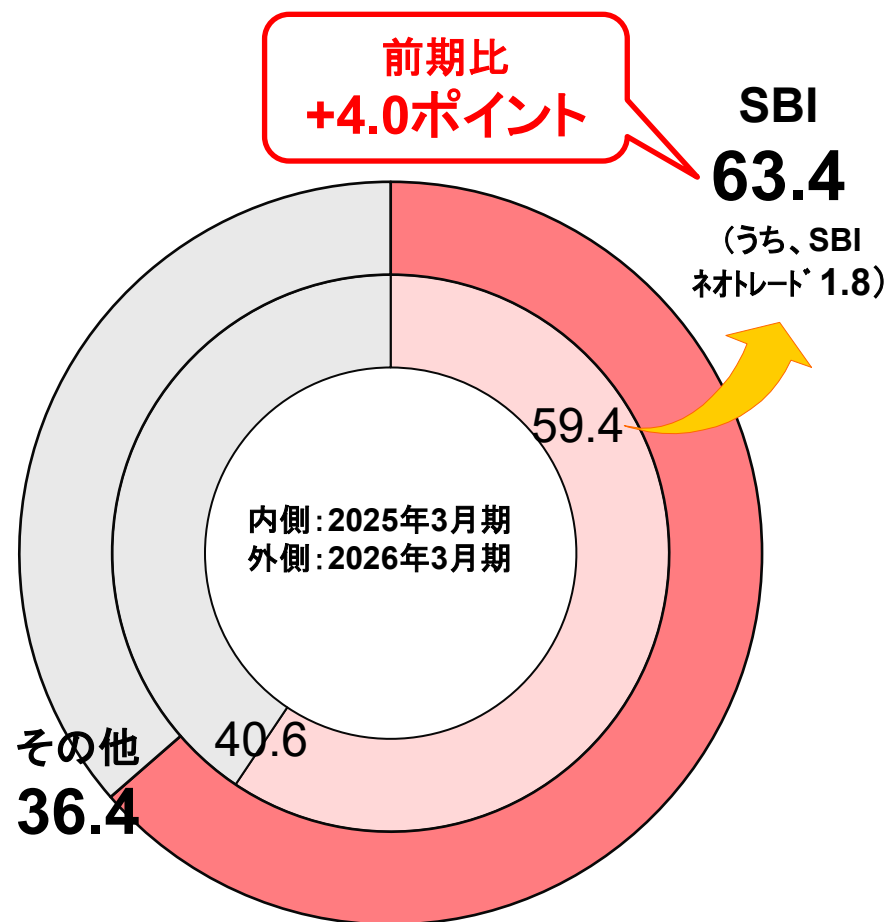
出典: 東京証券取引所「統計月報」より当社作成

# SBI証券の個人委託売買代金シェアは 圧倒的な規模にまで拡大

個人株式委託売買代金シェア(%)



内、個人信用取引委託売買代金シェア(%)



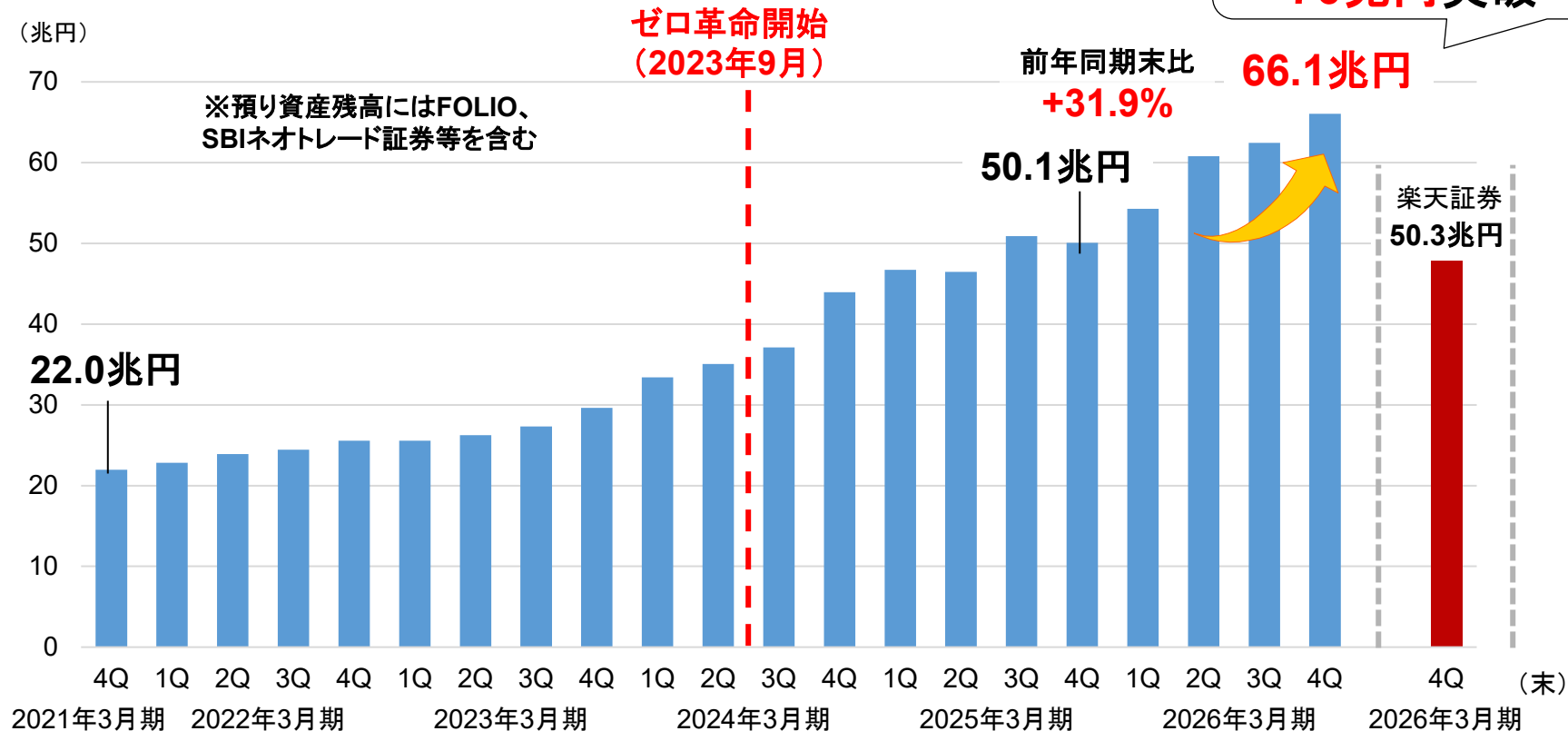
＜2市場合計の個人株式委託(信用)売買代金にETF/REIT売買代金を含めて算出＞

※各社個人委託(信用)売買代金÷[個人株式委託(信用)売買代金+ETF/REIT売買代金]にて算出

出所: 東証統計資料、各社WEBサイトの公表資料より当社集計

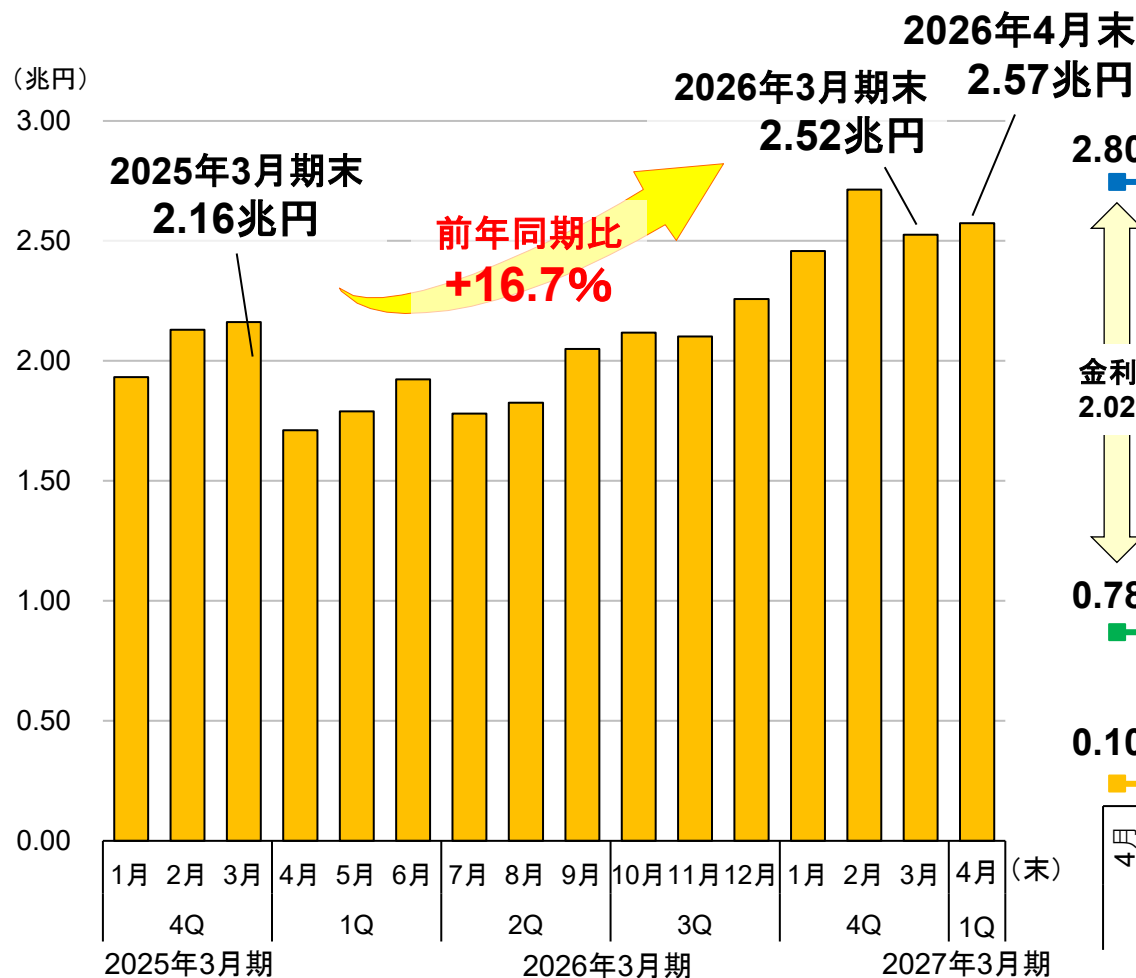
# SBIグループの証券事業における 預り資産残高は2026年4月末に70兆円を突破 ～2029年3月末までに、預り資産100兆円を目指す～

預り資産残高※の推移  
(2021年3月期4Q末～2026年3月期4Q末)



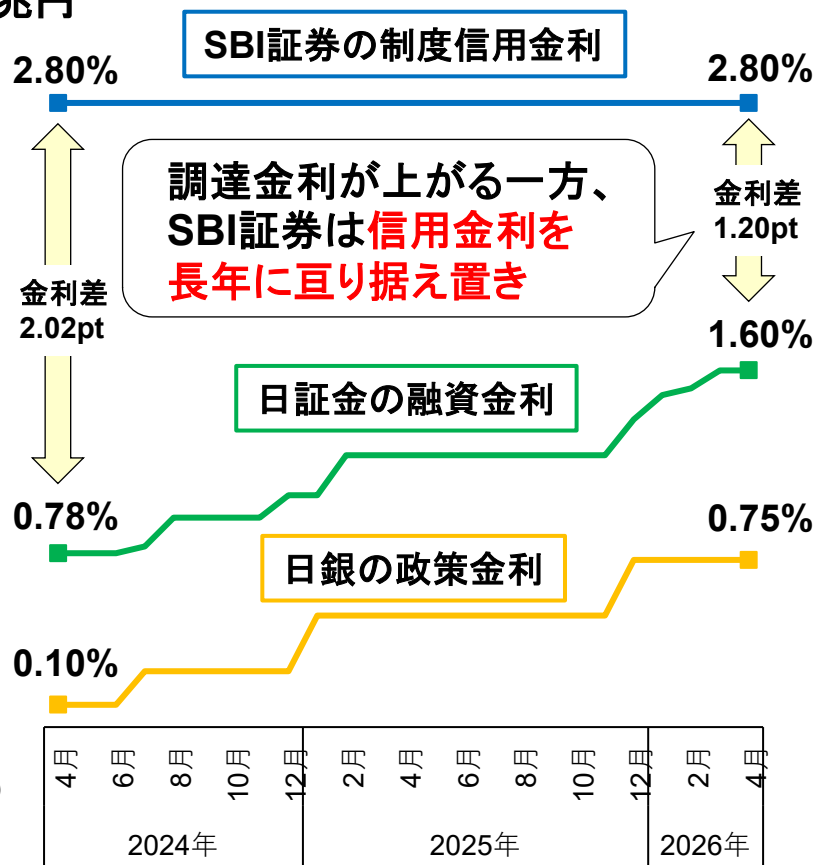
# ① SBI証券の信用取引建玉残高は拡大傾向

## 【信用取引建玉残高(各月末)の推移】



## 【信用取引金利の推移】

(2024年4月～2026年4月)



② **SBI証券**は、かつてないほど日本株が注目を集める  
中で、**グローバルな機関投資家ビジネス**を強化

# SBI証券は機関投資家ビジネスの グローバル化に向けて拠点を配置

## 英国



SBI International Limited

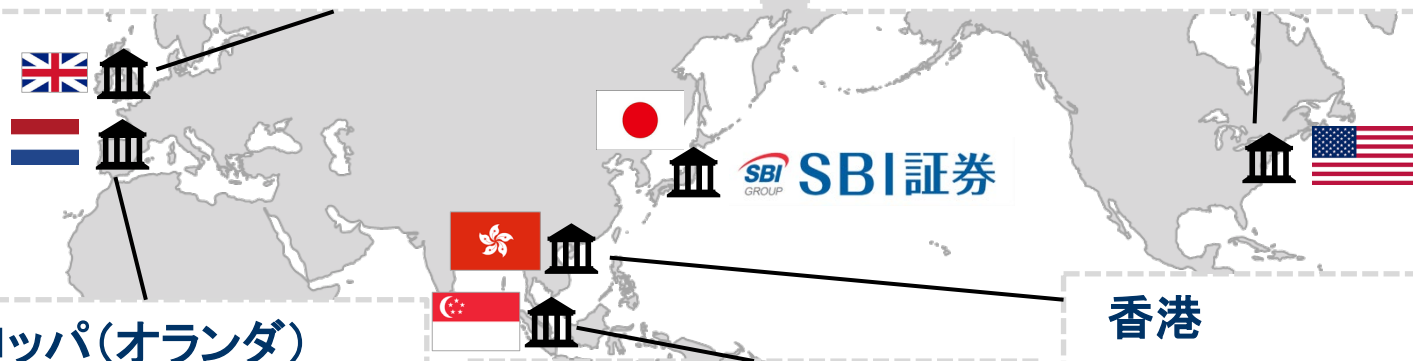
- 2004年9月にSBI新生銀行のロンドン拠点として設立
- **2023年10月にSBI証券が完全子会社化**
- 日本株に関するレポートへのアクセスやブローカレッジ・サービスなどを提供

## 米国

RAYMOND JAMES

- **米Raymond James社は中小型株リサーチに強みを持つ米国有数の証券会社**
- **2023年11月に提携を開始**
- 提携を通じて日米両国の株式情報(レポート等)の相互提供を実施

提携先



## ヨーロッパ(オランダ)

SBI Securities Europe B.V

- **欧州地域における拠点として25年6月に設立**
- 現在、現地証券ライセンスの取得準備中

## シンガポール



SBI Securities Singapore Pte. Ltd.

- **2019年10月に現地証券ライセンスを取得**
- 日本株ビジネスを提供

## 香港



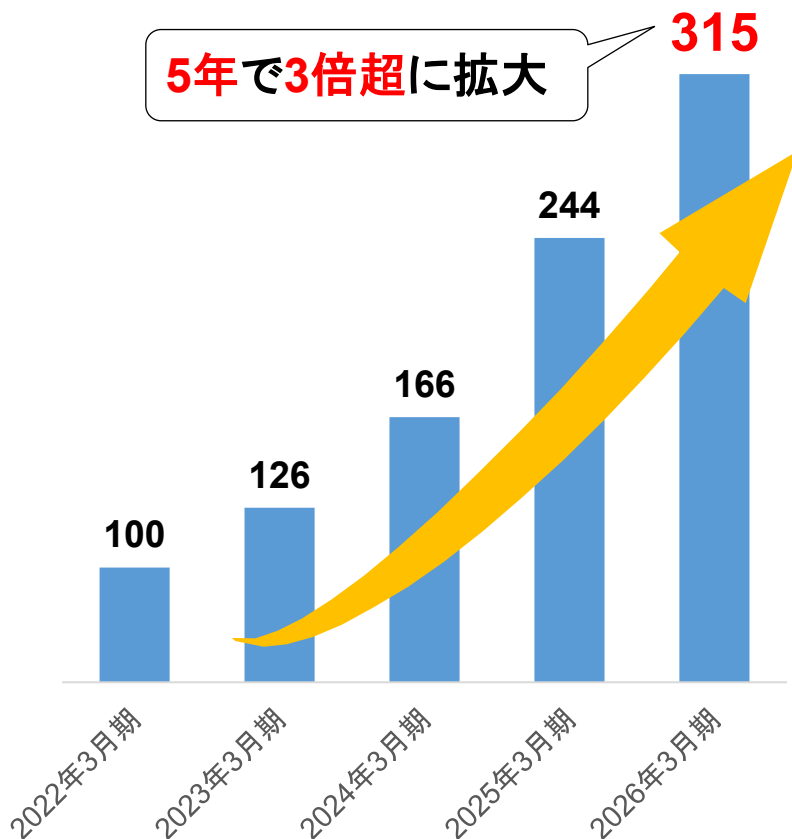
SBI Securities (Hong Kong) Limited  
思佰益證券(香港)有限公司

- **2015年11月に現地証券ライセンスを取得**
- 日本株やMTN、レンディングビジネスなどを展開

# SBI証券の機関投資家ビジネスは 顧客基盤の拡大と売買フローの増加を背景に 今後もさらなる飛躍が見込まれる

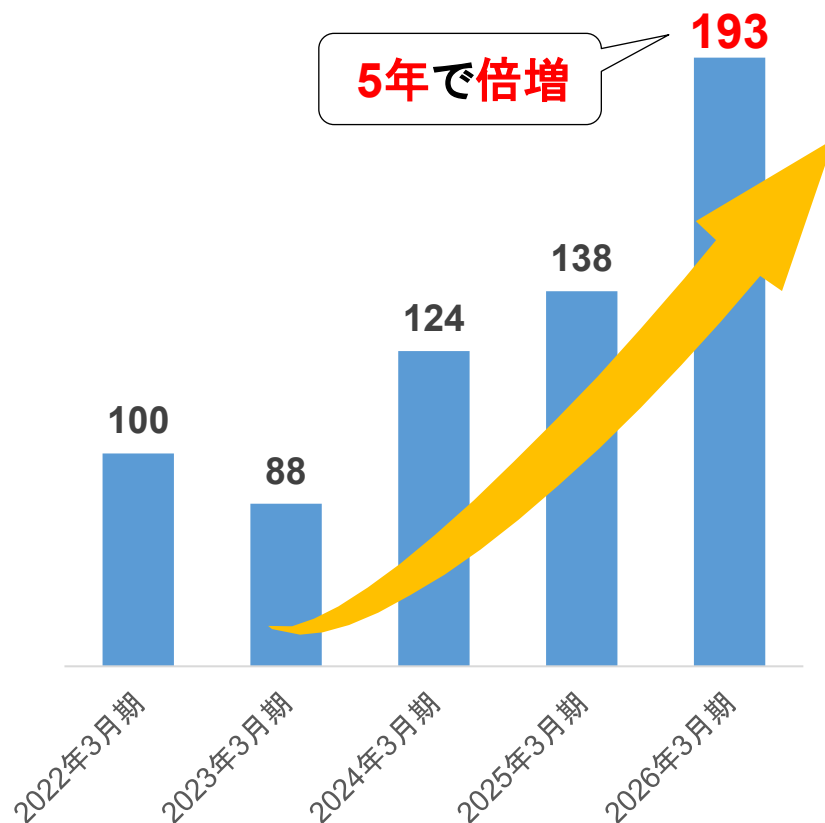
## SBI証券における機関投資家 売買代金の推移

(2022年3月期を100として指数化)



## SBI証券における機関投資家 ビジネス収益の推移

(2022年3月期を100として指数化)



# SBI証券が主幹事を務めた案件3件が ロンドン証券取引所グループの「DealWatch」が 主催する「DEALWATCH AWARDS 2025」を受賞

## 【受賞部門】

### ■株式部門

＜Equity Deal of the Year＞ **ispace** [オファリング総額: 約200億円]

- ・SBI証券初となる**グローバルオファリングの主幹事**への就任
- ・本邦初となる赤字ディープテック企業による、リテール販売を含む公募増資

＜IPO of the Year＞ **SBI新生銀行** [オファリング総額: 約3,700億円]

- ・SBI証券初となる**プライム上場IPOの推薦証券**への就任

### ■社債部門

＜Bond Issuer of the Year＞ **SBIホールディングス**

- ・**過去最大規模**となる**セキリティイー・トークン社債**の販売 [発行額: 100億円]

受賞したエクイティ案件では、**海外機関投資家営業に注力し  
海外オファリングに大きく貢献**

③ 国内株式の取引が活発化し、対市場全体シェア  
10%を超えた**ジャパンネクストPTSは金融商品**  
**取引所へ移行か？**

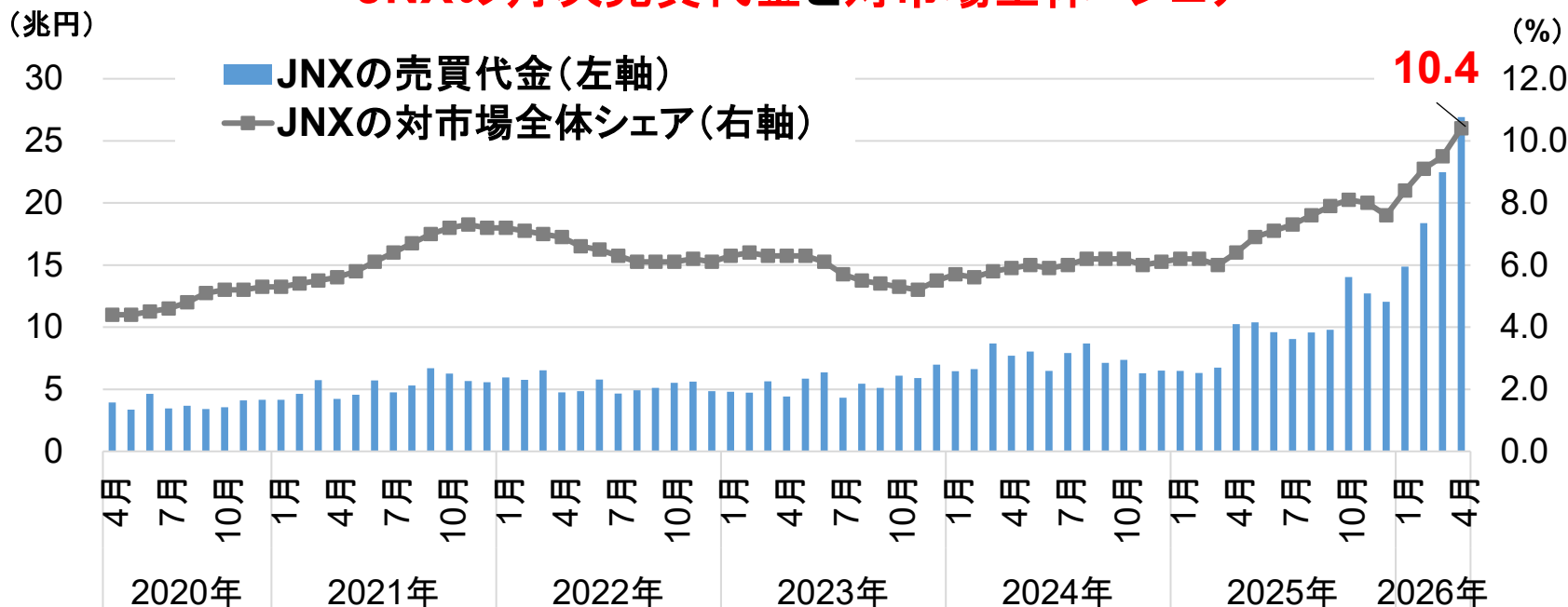
# ジャパンネクスト(JNX)PTSの対市場全体シェアは 金融商品取引所への移行の基準となる**10%を超過**

金融商品取引所への移行基準（下記をどちらも満たした場合、金融商品取引所への移行が必要）

- ・市場全体の直近6カ月間における1営業日あたりの平均売買高の10%を超えた場合
- ・銘柄ごとの直近6カ月間における1営業日あたりの平均売買高の20%を超えた場合

（「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」より要約）

## JNXの月次売買代金と対市場全体※シェア



※上場有価証券等の全ての取引所金融商品市場及び店頭売買有価証券市場

**SBI証券からの一般信用取引の新規注文のJNX PTSへの取次が  
 開始されたことにより、定常的に10%を超える可能性**

# ジャパンネクスト証券は PTSの金融商品取引所への移行に向け始動

SBIグループとしては金融商品取引所へ移行すると同時に  
トークン化株式等を取り扱う次世代の取引プラットフォームの開発に向け  
速やかに着手することを支持するとともに、その動きを支援

- ニューヨーク証券取引所(NYSE)は、2026年1月にトークン化株式サービスの提供開始に向けて、プラットフォームの開発を発表
- 日本もこれに倣い、「24時間/365日取引/即時決済」「少額取引」「ステーブルコイン対応」が可能なプラットフォームの開発を目指す

伝統的な金融取引所では成しえない  
世界的な競争力を有する最先端の取引所を新たに創り上げる

**(2)「金利のある世界」への回帰が進む中、  
戦略的商品として日本国債の販売を強化**

# 「金利のある世界」への回帰により 個人投資家による**日本国債**の購入は大幅拡大 ～**個人向け国債の発行額は19年ぶりの高水準に**～

財務省は5日、個人向け国債の2月募集(3月発行)分が8,743億円だったと公表した。**25年度の販売額は合計6兆1,526億円と前年度から36.9%増加し、19年ぶりの高水準**となった。金利上昇から、安全資産を求める個人らの国債シフトが進んだ。(中略)

ただ、同時点の発行残高1,185兆円のうち、**家計が占める割合は1.5%にとどまる**。家計の資産残高に占める国債の割合は1%にも満たない。

ニッセイ基礎研究所の上野剛志主席エコノミストは「**家計の保有はさらなる拡大の余地が大きい**」と指摘する。国債の過半を持つ日銀が買い入れの減額を進めるなか、政府も新たな買い手として個人に期待している。

日本経済新聞朝刊「個人向け国債、今年度発行額6.1兆円  
36.9%増 金利上昇で人気高まる」(2026年3月6日)

新聞記事

# 国内外の機関投資家は 日本国債への投資に慎重な姿勢をとる

生命保険会社の多くは**2026年度も日本国債の投資に慎重姿勢を維持**する。国内外の財政懸念や中東情勢の不透明感に加え、日本銀行による追加利上げの可能性など金利の先高観が根強いからだ。

Bloomberg「生保の日本国債投資、26年度も慎重姿勢濃厚―日生など長期金利3%視野」(2026年4月28日)

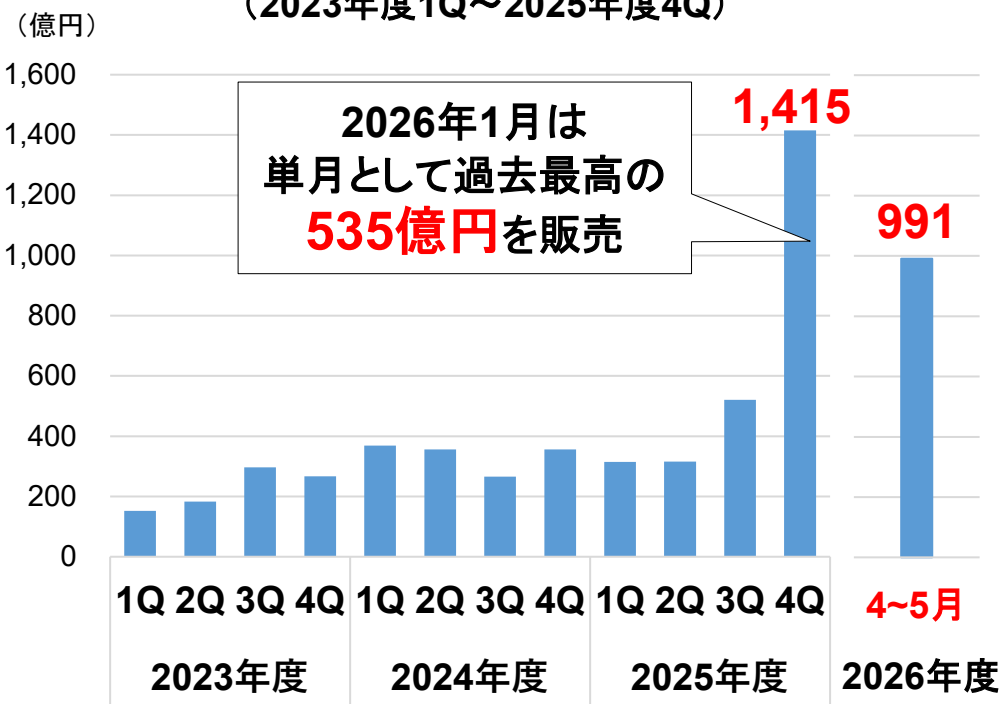
国内の長期金利になお上昇余地があるとの見方が増えている。**日銀が買い入れを減らす一方、銀行や海外勢の買いが止まり**指標となる**10年債の需給がだぶつく**。原油高に伴うインフレや国内財政政策の不透明感も拭えない。

日本経済新聞朝刊「今度は10年債が余る 銀行・海外勢広がる様子見、為替介入にも反応薄」(2026年5月1日)

# SBI証券は個人向けの日本国債を 戦略的商品として販売を強化

## SBI証券における個人向け国債の販売額

(2023年度1Q～2025年度4Q)



## 証券会社の個人向け国債販売ランキング

(2025年7月～12月募集債)

|   | 会社名          | 販売額          |
|---|--------------|--------------|
| 1 | 野村證券         | 1,158億円      |
| 2 | <b>SBI証券</b> | <b>870億円</b> |
| 3 | SMBC日興証券     | 792億円        |
| 4 | みずほ証券        | 708億円        |
| 5 | 楽天証券         | 517億円        |

メガバンクも含めた、  
全金融機関でも第5位

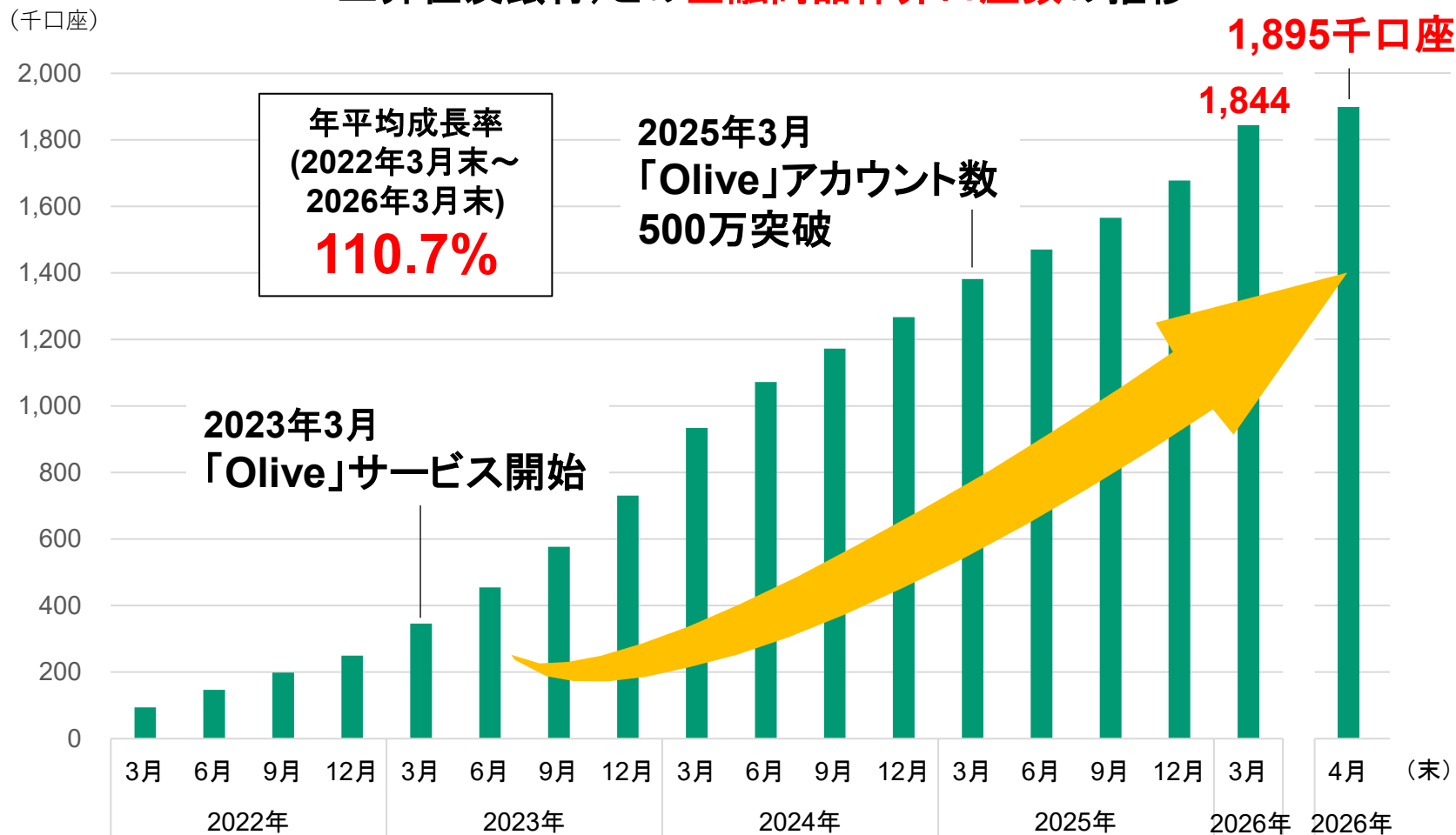
出典：財務省「個人向け国債等販売上位機関  
(令和7年7月～令和7年12月募集債)」

機関投資家に代わる**国債の新たな買い手**として  
政府も**個人投資家を意識する必要がある**

(3) 「デジタル×対面の融合」を軸とした連携の深化により、  
**SMBCグループ**とのアライアンスは次なるフェーズへ

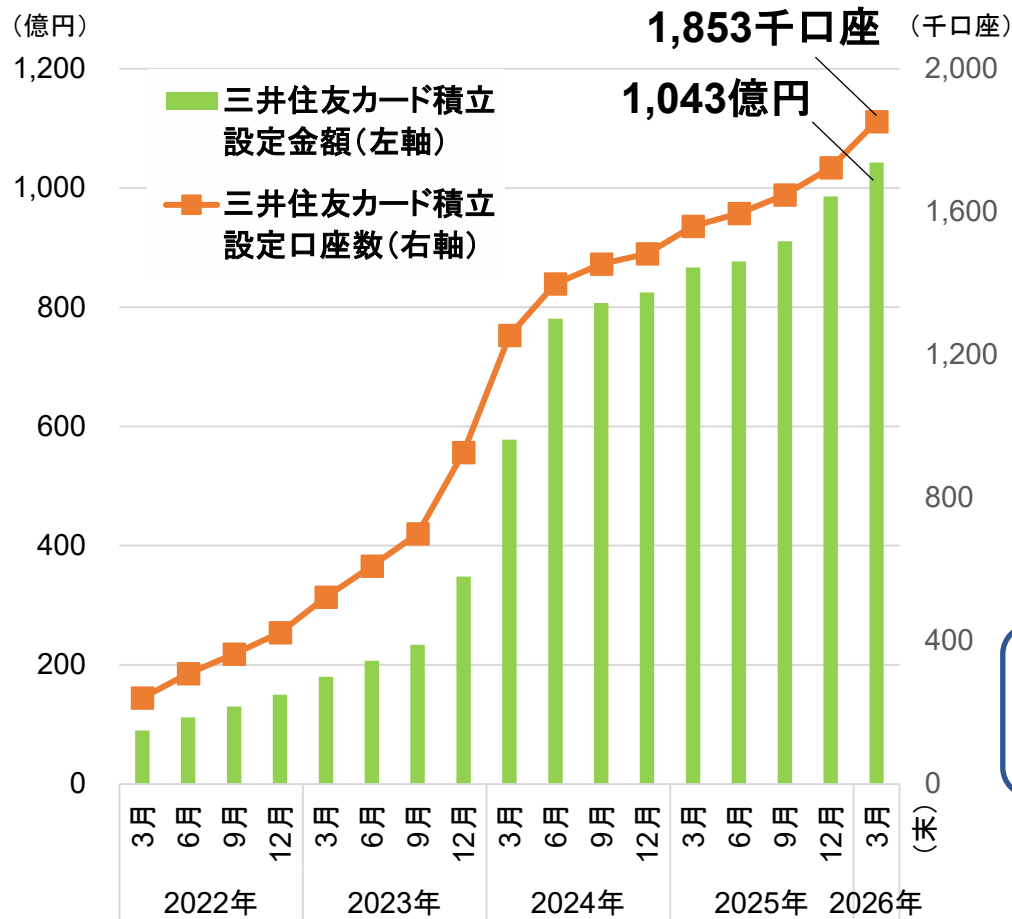
# SBI証券の口座数はSMBCグループの 総合金融サービスOliveとの連携により著増

SBI証券におけるSMBCグループ(三井住友カード・  
三井住友銀行)との**金融商品仲介口座数**の推移

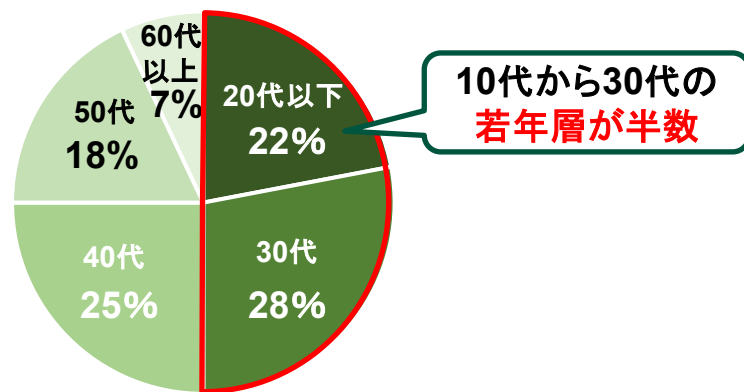


# SBI証券における「三井住友カード つみたて投資」の **SBI GROUP** 月間積立金額は1,000億円を突破

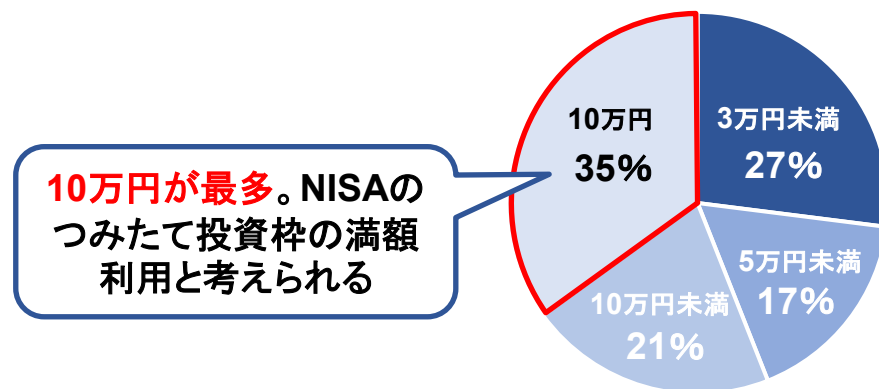
## 三井住友カード積立設定金額・口座数



## 利用者の年代



## 月間積立金額の単価



**SBI証券の投資信託残高の持続的拡大に大きく寄与**

# SBIグループの証券機能とSMBCグループの コンサルティング力を生かした「Oliveコンサルティング」は 2026年5月26日より業務を開始

## デジタル資産運用サービス

- ① Oliveが連携する「マネーフォワードME」を利用した**資産全体の状況把握**
- ② 専門家が提案する資産配分との比較や資産のシミュレーションを踏まえ、**直接SBI証券が取り扱う商品を取引**することが可能に

## フレキシブルコンサルティング

Oliveに紐づく資産状況やカードランクに応じて、自由に組み合わせて利用できるコンサルティングサービス

### 【特徴】

#### ■ 選べる相談チャネル

チャットや電話、オンライン面談のデジタルチャネルを活用した相談を提供

#### ■ 選べるアドバイザー

相談テーマや各種条件で比較し、顧客がアドバイザーを指名可能

#### ■ あなただけの専門家チーム

顧客の複雑なテーマや長期的な視点を要する難度の高い相談への対応

### ①資産情報の把握



### ②課題を発見・取引



Oliveコンサルティングの提供サービスを申し込んだ顧客には、**クレジットカード年会費の優遇**や**つみたて投資の付与ポイント率アップ**などの特典を提供

# FOLIOグループの新たなロボアドバイザーサービスを Oliveコンサルティングの顧客限定で 2026年5月30日より提供を開始

## 「SBIラップ Oliveコンサルティングコース（愛称：Oliveラップ）」

### 業界最低水準の手数料

ETFに係るコストなどを加えた、顧客が  
実質的負担する**手数料は業界最低水準**

**Oliveラップ**  
**0.502%~**  
**0.515%(実質)**

**A社**  
**1.1%**  
+ETF保有コスト

**B社**  
**0.55%~1.1%**  
+ETF保有コスト

### プレミアムサポート

Oliveラップを1,000万円以上契約の  
顧客に、**Oliveコンサルティングの**  
**アドバイザーによるフォローアップ**  
**サービスを提供**

### 運用戦略

株式・債券に加え、オルタナティブ資産  
も含む**10資産へ分散投資**。**SMBC**  
**グループによるポートフォリオ助言を**  
**踏まえた機動的かつ高度な運用を実現**

### 簡単な手続き

7つの質問に答えるだけで、顧客に  
合った運用スタイルを提案。1万円から  
始められ、**毎月1,000円から積立投資**  
**も可能**

**SBI証券で大成功を収めた「SBIラップ」シリーズをOliveコンサルティングの**  
**顧客へ提供し、FOLIOグループの総取扱資産残高の拡大を目指す**

## 【保険事業】

～M&A等を活用し、  
国内外において収益基盤を拡大～

# SBIインシュアランスグループは M&A等を通じて、保有契約数を着実に拡大

**SBI IG年平均成長率(CAGR)**

(2016年3月末～2026年3月末)

**12.3%**

(参考)

**第一生命(単体)(CAGR)**

(2016年3月末～2025年12月末)

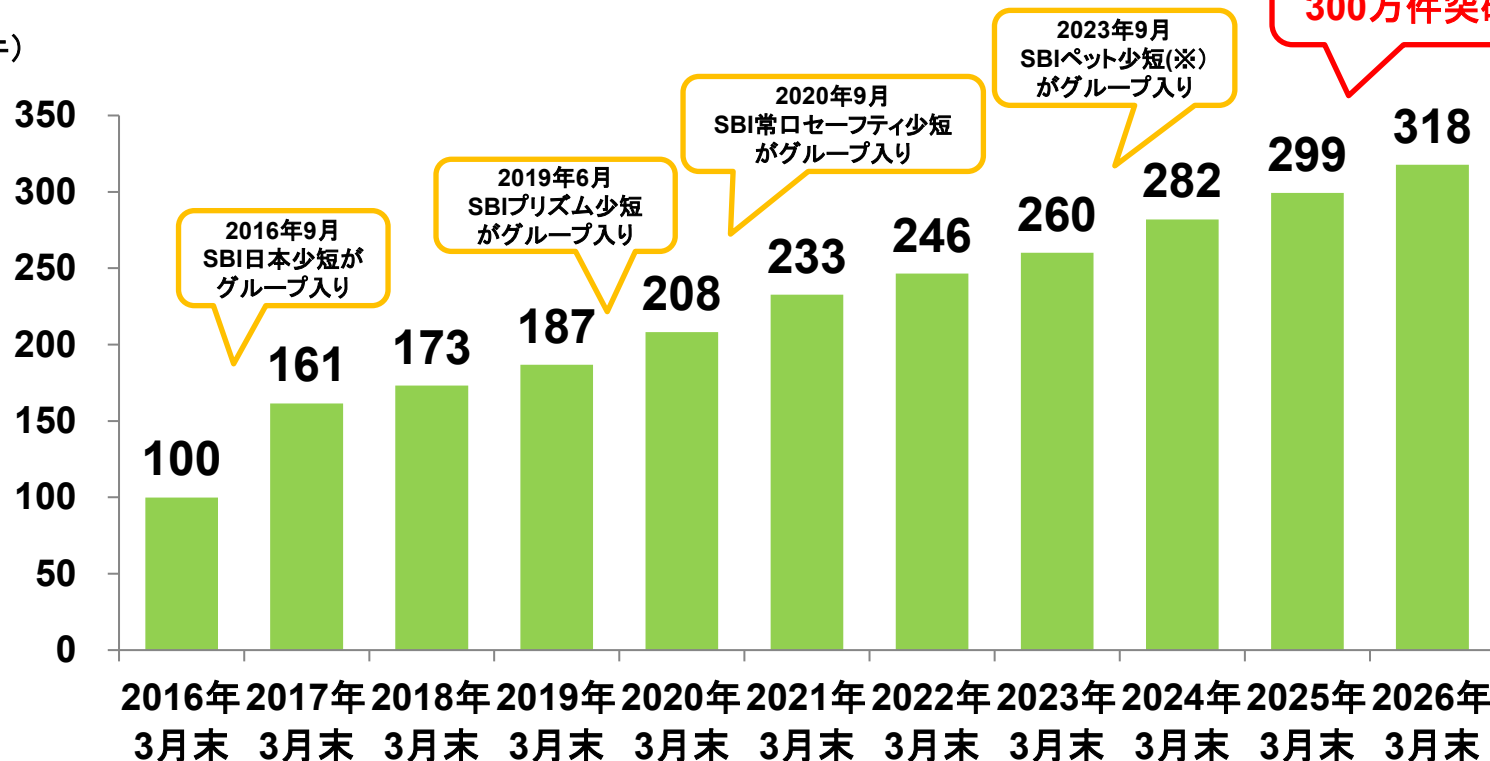
**7.1%**

**日本生命(単体)(CAGR)**

(2016年3月末～2025年12月末)

**2.8%**

(万件)



# 韓国三大生保の一つである**教保生命保険**の **持分法適用関連会社化**が**2026年1月**に完了し **今後の保険事業や資産運用事業への貢献が見込まれる**

- SBIグループは、2025年12月に教保生命保険の株式取得の前提であった韓国の金融当局による承認を取得し、2026年1月に複数の既存株主からの取得を完了（**議決権保有比率:20.4%**）
- SBI貯蓄銀行との間で、既に新商品開発やマーケティング等の連携施策を実施

【ご参考:教保生命保険の過去の業績】

※1KRW = 0.11円にて換算

|                      | 2024年12月期<br>(2024年1月～12月) | 2025年12月期<br>(2025年1月～12月) |
|----------------------|----------------------------|----------------------------|
| 総資産                  | <b>15兆2,595億円</b>          | <b>16兆2,876億円</b>          |
| 親会社の所有者に<br>帰属する当期利益 | <b>736億円</b>               | <b>827億円</b>               |

SBIグループの金融サービス事業への**業績貢献**のほか、  
**東南アジアでの共同ファンド設立**など、具体的なシナジー創出が始動

## 【資産運用事業】

～世界有数の運用会社とのアライアンス等を通じ  
多様な資産運用商品を提供～

# 日本は**個人金融資産の現預金比率**が極めて高く 世界の投資家にとって魅力的な市場と考えられる

- ✓ 日本には**2,351兆円**という**巨額の個人金融資産**が存在(2025年12月末)
- ✓ 個人金融資産の約50%を「**現金・預金**」が占めている日本市場は、**世界中のマネーマネジャーから関心を集めている**

## ■家計の金融資産構成の国際比較■

| 地域     | 個人金融資産   | 内、現預金比率 |
|--------|----------|---------|
| 日本     | 2,351兆円  | 48.5%   |
| 米国     | 23,001兆円 | 14.3%   |
| ユーロエリア | 6,474兆円  | 31.2%   |
| 内、英国   | 1,391兆円  | 34.8%   |
| シンガポール | 262兆円    | 33.2%   |

出所：日銀「2025年第4四半期の資金循環(速報)」

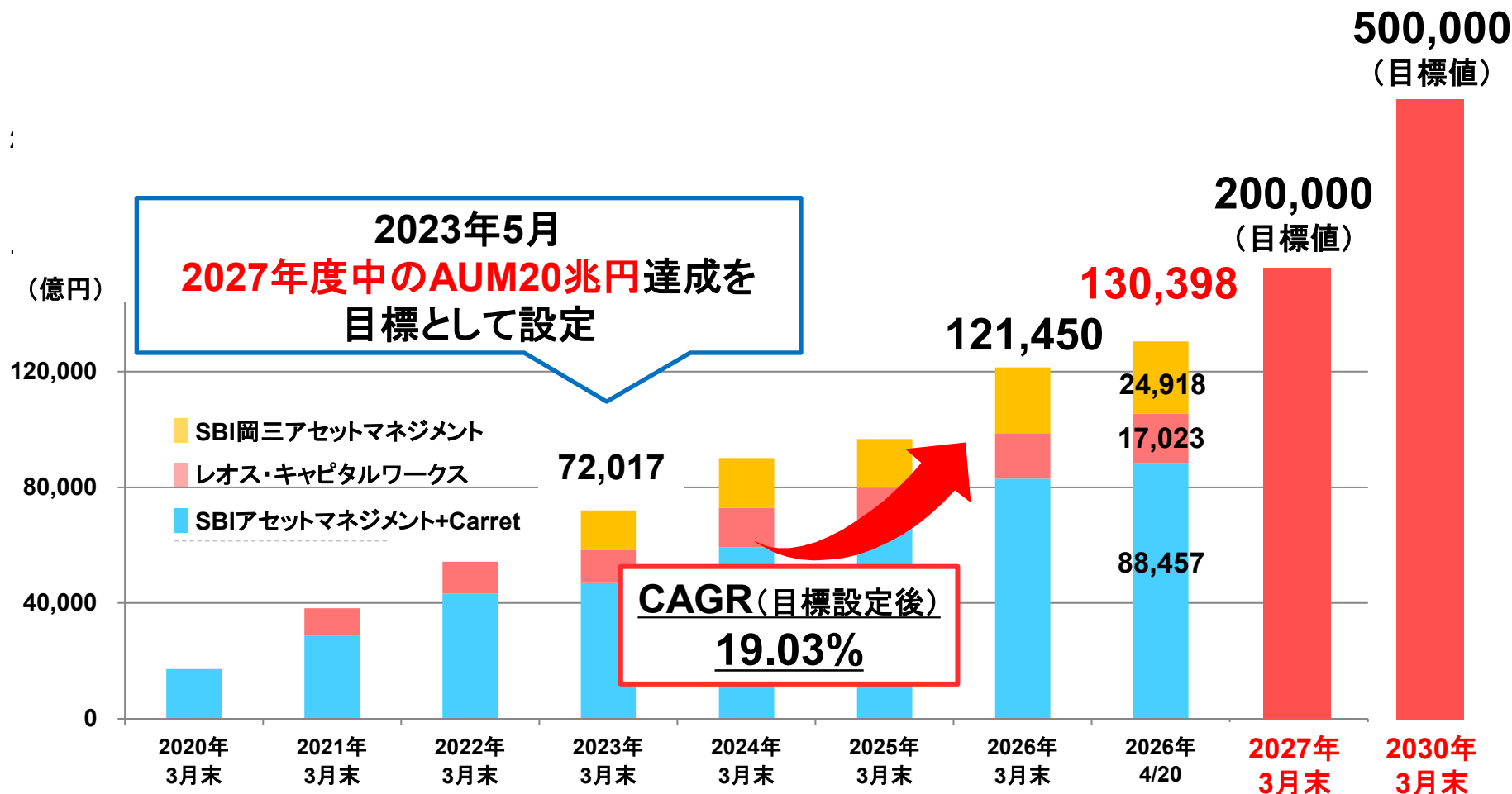
FRB・ECB・英国国家統計局、シンガポール統計局の公表データより当社作成

※数値は、2025年12月末時点

※159.9円/ドル、183.4円/ユーロ、211.0円/ポンド、123.7円/SDollarで円換算

# SBIグローバルアセットマネジメントグループの 運用資産残高は2026年4月20日に13兆円を突破

～2026年度中に20兆円、2029年度までに50兆円達成を目指す～



(注1) 各月末日における為替レートを適用 (注2) 億円未満は四捨五入

(注3) 各社は、投資信託と投資顧問のそれぞれに計上しており、一部重複がある。また各社の数値は公募投信、公社債投信、私募投信、投資顧問等を含む

# SBIグループは、世界最大級のインデックス運用会社 ステート・ストリート・インベストメント・マネジメント社と 合併会社設立で基本合意(2026年5月1日発表)



～インデックス運用商品を中核とした次世代の商品・サービスの提供を志向～

新聞記事

「SBIホールディングス(HD)は米資産運用大手のステート・ストリート・インベストメント・マネジメントと組んで投資信託の組成に乗り出す。(中略)投資信託などの管理にかかる費用である信託報酬で国内最低水準を目指す。」

「新会社への出資比率はSBIが過半となるようだ。SBIは運営や管理、営業を担い、運用はステート・ストリートが担当する」

「ステート・ストリートは運用残高が5兆7000億ドル(約900兆円)に上る世界4位の運用会社」

(2026年5月1日 日本経済新聞朝刊)

# SBIグループは世界有数の運用会社とのアライアンス等を通じて 「次世代型総合アセット・プラットフォーマー」として 多様な資産運用商品の提供体制を構築



## 伝統的資産(JV)

株式・ETFの  
アクティブ運用



債券の  
アクティブ運用

PIMCO

STATE  
STREET

インデックス運用

## オルタナティブ(JV)

オルタナティブ  
戦略



オルタナティブ  
資産

KKR

デジタル資産  
(暗号資産・  
RWA)



FRANKLIN  
TEMPLETON

SBI Global Asset Management

SBI Asset Management

SBI 岡三アセットマネジメント

RHEOS CAPITAL WORKS

WEALTH ADVISOR

CARRET  
Asset Management

SBI 岡三オルタナティブ・インベストメント

# アライアンス先各社の知見を活かした 資産運用商品を次々と展開



2024年8月より、Manグループの知見を活かしたオルタナティブ商品「**SBI-Manリキッド・トレンド・ファンド**」を提供



2025年9月より、KKRをはじめ複数の世界大手運用会社が運用するETFに分散投資を行う「**SBI オルタナティブ・ハイインカム・セレクト・ファンド(年4回決算型)**」を提供



- 2024年10月より、「**SBI-フランクリン・テンプルトン・インド株式インデックス・ファンド**」を提供
- フランクリン・テンプルトンが既に海外で展開している多様なETF等の商品を提供予定



SBIアセットマネジメントは、ステート・ストリート・グループに運用を委託する形で、2026年5月21日より「**SBI NASDAQ100 インデックス・ファンド**」の設定・運用を開始

## 【PE投資事業】

～好調な株式市場やIPO市場の活性化を背景に  
高パフォーマンスが期待される～

# 国内IPO市場は4月に入り持ち直し グローバルでもIPO・M&Aの活性化に期待

**4月のIPO案件**は、全8社中6社で初値が公開価格を上回る

東京株式市場で**今年度に入り新規株式公開(IPO)**が復調している。プロ向け市場やテクニカル上場を除く**全8社中6社で初値が公開価格を上回った**。(中略)1~3月は上場した6社全ての初値が公開価格を割り込む厳しい結果に終わった。(中略)4月に入ると急速に戻る日経平均株価に連れ高する形で、グロース250指数は21日に2年9カ月ぶりの高値水準を回復。**個人投資家の懐も改善**していき、IPO銘柄の手掛けやすさにつながった。

(2026年4月24日 日本経済新聞電子版)

グローバルでも**IPO市場の活況**が見込まれる

米投資銀行は2025年に大型の企業合併・買収(M&A)や新規株式公開(IPO)の業務で巨万の利益を得たのに続き、26年も多忙を極める見込みだ。(中略)モルガン・スタンレーのシャロン・イエシャや最高財務責任者(CFO)はロイターのインタビューで「**M&AとIPOの予定案件が急増している**」とし、医療・産業分野での案件増加を見込んでいるとした。(中略)JPモルガンのジェレミー・バーナムCFOは(中略)「**26年に顧客エンゲージメントと取引活動が好調に推移すると予想している**。これは当社の予定案件にも反映されている」と言及した。

(2026年1月16日 ロイター)

# 当社グループ投資先※1のIPO・M&Aの実績

|            | 2026年3月期<br>通期実績 | 2027年3月期<br>通期見通し |
|------------|------------------|-------------------|
| IPO・M&A等社数 | 17社              | 29社               |

公開価格が設定された**14社**のうち、**11社**が公開価格を上回る初値を付けた

| EXIT時期     | 投資先名                                                                      | 市場              | EXIT時期     | 投資先名                                                 | 市場                  |
|------------|---------------------------------------------------------------------------|-----------------|------------|------------------------------------------------------|---------------------|
| 2025/5/8   | 創新服務股份有限公司<br>(Innostar Service, Inc.)                                    | TPEX<br>(OTC市場) | 2025/11/7  | INNOTECH Co., Ltd.                                   | KOSDAQ              |
| 2025/5/14  | eToro Group Ltd.                                                          | NASDAQ          | 2025/11/17 | Green Optics Co., Ltd.                               | KOSDAQ              |
| 2025/7/25  | NEUROPHET Inc.                                                            | KOSDAQ          | 2025/12/18 | Rznomics Inc.                                        | KOSDAQ              |
| 2025/8/13  | 株式会社アクセルスペースホールディングス                                                      | 東証グロース          | 2025/12/24 | PRONI株式会社<br>(旧: 株式会社ユニラボ)                           | 東証グロース              |
| 2025/9/30  | 博泰車聯網科技(上海)股份有限公司<br>(PATEO CONNECT Technology<br>(Shanghai) Corporation) | HKEX            | 2025/12/30 | Beijing 51WORLD Digital<br>Twin Technology Co., Ltd. | HKEX                |
| 2025/10/7  | ウリドキ株式会社                                                                  | 名証ネクスト          | 2026/1/14  | NBR Motion Co., Ltd.※3                               | KOSDAQ              |
| 2025/10/16 | OBOOK Holdings Inc.※2                                                     | NASDAQ          | 2026/2/24  | イノバセル株式会社                                            | 東証グロース              |
| 2025/10/24 | 株式会社インフキュリオン                                                              | 東証グロース          | 2026/3/24  | 株式会社manebi                                           | TOKYO PRO<br>Market |
|            |                                                                           |                 | 2026/3/25  | ジェイファーマ株式会社                                          | 東証グロース              |

※1 SBIホールディングス等からの直接投資、ならびにSBIインベストメント、SBI新生企業投資、SBI Investment KOREA等が運営する国内外のファンドからの投資先

※2 OBOOK Holdings Inc.は新株発行を伴わない直接上場 ※3 同社名にてSPAC上場

# SBIグループは、AIやブロックチェーン等の 成長領域を中心に**1.1兆円**の投資ポートフォリオを構築

<当社グループの運用資産残高の状況（2026年3月末時点）>

**プライベートエクイティ等 11,070億円** (注1)

(現預金及び未払込額(注2)3,397億円は含まず)

| 営業投資有価証券 業種別内訳     | 残高    |
|--------------------|-------|
| インターネット・AI・IoT     | 1,974 |
| フィンテックサービス         | 880   |
| デジタルアセット・ブロックチェーン  | 4,369 |
| 金融                 | 557   |
| バイオ・ヘルス・医療         | 397   |
| 環境・エネルギー関連         | 82    |
| 機械・自動車             | 191   |
| サービス               | 266   |
| 小売り・外食             | 24    |
| 素材・化学関連            | 33    |
| 建設・不動産             | 23    |
| その他                | 28    |
| 外部および非連結ファンドへの出資持分 | 591   |
| 合計                 | 9,414 |

| 営業投資有価証券 地域別内訳 | 残高    |
|----------------|-------|
| 日本             | 2,456 |
| 中国             | 64    |
| 韓国             | 48    |
| 東南アジア          | 361   |
| インド            | 65    |
| 米国             | 4,691 |
| 欧州             | 655   |
| その他            | 1,074 |
| 合計             | 9,414 |

| 非連結の当社グループ運営ファンドからの投資 | 残高    |
|-----------------------|-------|
| コーポレートベンチャーキャピタル(CVC) | 374   |
| その他(海外JVファンド等)        | 1,282 |
| 合計                    | 1,656 |

注1) プライベートエクイティの投資残高は、連結上の営業投資有価証券残高(投資運用事業以外の事業セグメントで保有する営業投資有価証券残高を含む)に、GP等として運営に関与するものの当該ファンドに対する出資比率等が低いため非連結となっているファンド(例: CVCファンド)等からの投資残高を加算しています

注2) 運用ファンドで保有する現預金のほか、出資約束金のうち今後のキャピタルコールにより出資者から払込を受けることが可能な金額(出資約束未払込額)のことをいいます

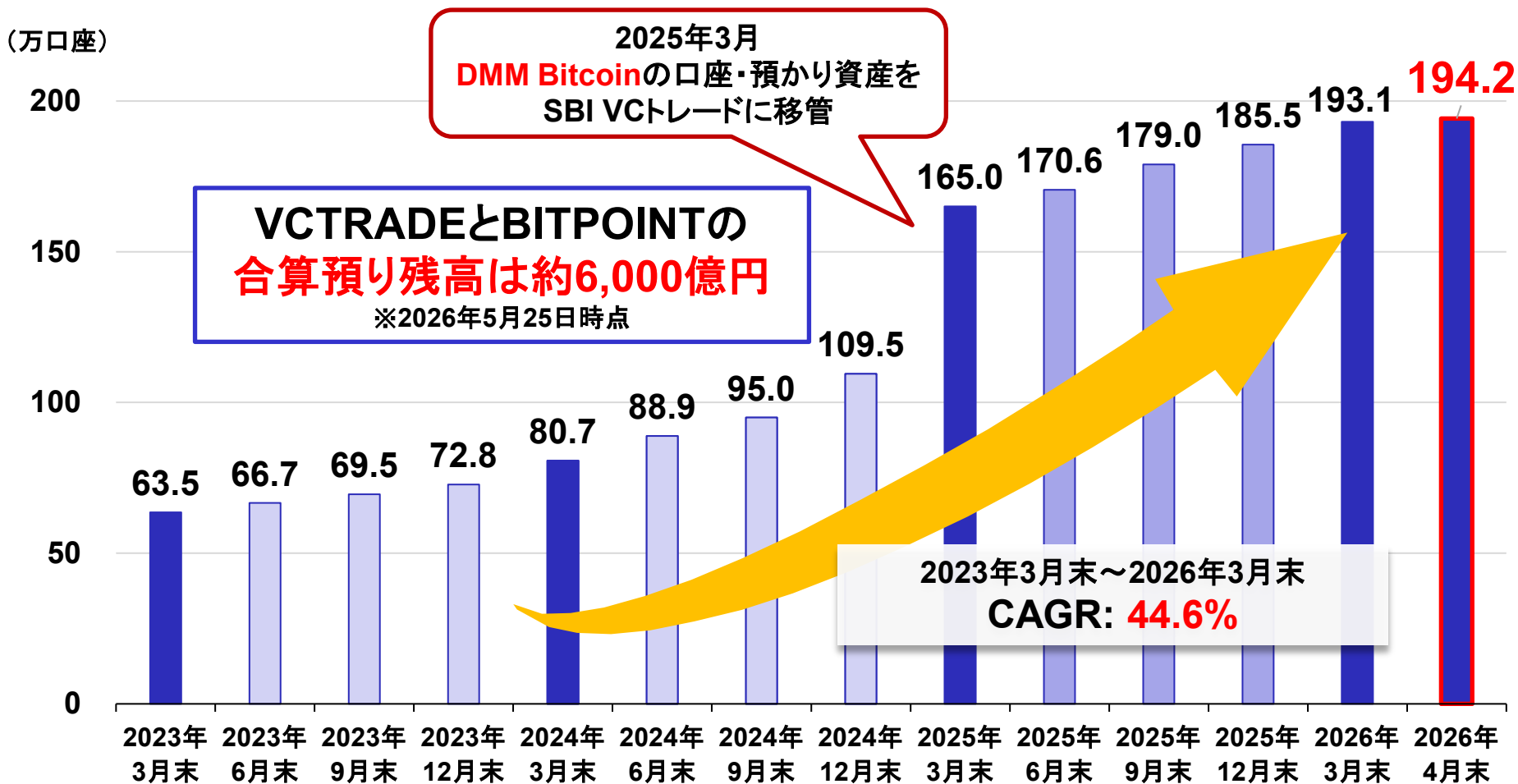
注3) 2026年3月末日における為替レートを適用 注4) 億円未満は四捨五入

## 【暗号資産事業】

～顧客基盤拡大に向けた取組みが順調に進展～

# SBI VCTトレードの保有する口座数 (VCTRADE、BITPOINT両サービスの合算)

～2026年4月1日、SBI VCTトレードを存続会社としてビットポイントジャパンを吸収合併～



# 当社はビットバンク社との 資本・業務提携に向けた検討を開始

SBIホールディングス(HD)は1日、暗号資産(仮想通貨)取引所を運営するビットバンク(東京・中央)と資本業務提携に向けた協議を始めたと発表した。将来はビットバンクの連結子会社化を目指すとも表明した。(中略)株式取得に関する意向表明書をビットバンクに提出した。今後、資産査定(デューデリジェンス)などの手続きを経てビットバンクの株式を取得する方針。(中略)仮想通貨で運用する上場投資信託(ETF)が28年にも解禁される見通しの中、グループ全体で仮想通貨事業を拡大させたい考え。

(2026年5月1日 日本経済新聞電子版)

## 【ビットバンク社の特長】

- 暗号資産取引所「bitbank」における取扱い銘柄数は44
- 2026年 オリコン顧客満足度®調査「暗号資産取引所 現物取引」で3年連続総合1位を獲得
- ブロックチェーン、暗号資産や投資に関する様々な情報を初心者向けに発信する公式オウンドメディア「ビットバンクプラス」を運営

ビットバンク社(口座数:96万※1、預り残高:5,700億円※1)をSBI VCTトレードの数値に単純合算すると、SBIグループの預り残高は約1.2兆円で業界No.1※2、口座数はトップクラスに

※1 2025年12月末時点(ビットバンクの直近の決算年度末)※2 主要な国内暗号資産交換業者の決算資料より当社試算

# SBIグループはシンガポールの手暗号資産 交換事業者Coinhakoを買収予定

- 2013年設立のHoldbuild Pte. Ltd.(ブランド名称Coinhako)は、シンガポール金融管理局(MAS)より主要決済機関(Major Payment Institution)のライセンスを受けたHako Technology Pte. Ltd.と、英領バージン諸島金融サービス委員会(BVI FSC)登録の暗号資産サービスプロバイダーであるAlpha Hako Ltd.を通じて事業を展開
- リテール顧客向けの取引所としてスタートし、近年機関投資家顧客を急拡大しており、リテールと機関投資家を両輪として成長

買収予定のbitbankおよびCoinhakoを加算した、SBIグループの暗号資産取引サービスにおける保有口座数の単純合計は約340万口座

# 暗号資産マーケットメイカーの英国B2C2社(SBIHD子会社) は、欧州でMiCA規制に基づく「暗号資産サービス プロバイダー(CASP)」ライセンスを取得

SBIグループが過半数出資する暗号資産(仮想通貨)流動性プロバイダーのB2C2が、ルクセンブルクの金融監督当局である金融監督委員会(CSSF)から、EU(欧州連合)の「暗号資産市場規制(MiCA/MiCAR: Markets in Crypto-Assets Regulation)」に基づく認可を取得したと5月15日に発表した。

今回の認可によりB2C2 Europe S.à r.l.は、グローバルなOTC(店頭取引)流動性プロバイダーとして初めて、暗号資産サービスプロバイダー(CASP)ライセンスを取得したという。これにより同社は、MiCAのパスポート制度を通じて、EU加盟国およびEEA加盟3カ国の顧客に対し、OTCでの暗号資産現物取引サービス提供を拡大できるようになる。

(2026年5月21日 あたらしい経済)

B2C2社はグローバルなOTC流動性プロバイダーで唯一  
EU全域の顧客に対し、規制下でのサービス提供が可能に

## 【5-ALA関連事業】

～品質・ブランド価値向上により  
市場拡大を目指す～

# SBIアuproモは協和発酵バイオとの共同開発により 独自の国産プレミアム5-ALA原料を新たに供給開始

## 5-ALA(5-アミノレブリン酸)とは

植物や動物などが普遍的に作り出すアミノ酸の一種。天然物質でありながら、その配合量や結びつく物質によって様々な働きをするため、多様な医療・健康ニーズに応える可能性を秘めているとされる

## <新5-ALAの特長>

- 高度精製技術により、高純度99.9%を実現※1  
⇒不純物量が従来品の1/10以下まで低減
- 国の安全性評価済み※2



※1 実測の代表例であり、規格値を示すものではありません。純度規格値は98.5%以上となります。

※2 食品安全委員会による食品健康影響評価

今後は協和発酵バイオ製の新5-ALAを用いて、  
**BtoB事業(原料供給／OEM)とBtoC事業(自社商品の製造・販売)の  
両輪で事業を展開**

# SBIアラプロモは5-ALAを用いた 商品ラインナップの更なる拡充に注力

サプリメントや化粧品に加えて、  
2026年3月には新たにエイジングヘアケアシリーズを発売



ヘアシャンプー GR  
ヘアトリートメント GR

- 5-ALAと西洋アカマツ球果エキ스가年齢によって弱った頭皮に働きかける
- 1年を超えて継続保有いただいている株主様で、かつ2026年3月31日時点の株主名簿における保有株式数が1,000株以上の株主様は、株主優待として選択可能

5-ALAを抗老化素材の中核に据え、  
**エイジングケア商品**のラインナップ強化を図る

**Q3. SBIグループが新たに設定した三大戦略目標の一つであるグループの完全AIドリブン化に向けた取り組みの進捗は？**

- (1) Ridge-i社の柳原氏を中核に推進する  
完全AIドリブン化に向けた方策は着実に進展**
- (2) SBIグループでは、AIの急速な進化に  
先んじる形でセキュリティ対策を徹底強化**

# SBIグループは、創業30周年(2029年3月期)を見据え断行するべき**三大戦略目標**を策定

**戦略目標とは**  
現在の経営環境を直視し、  
組織の近未来を洞察して定める目標

## 戦略目標 1

迅速なトップダウンでの意思決定の下、  
SBIグループの**完全なAIドリブン化**を断行

## 戦略目標 2

**オンチェーン化に向けた組織変革**を断行し、  
世界に先駆けて次世代の金融サービスを提供

## 戦略目標 3

既に融合しつつある既存の**金融生態系とデジタル  
スペース生態系にネオメディア生態系**を新たに構築・  
**融合**し、国内外でグループ顧客基盤の飛躍的拡大を  
企図

(1) **Ridge-i社の柳原氏**を中核に推進する  
完全AIドリブン化に向けた方策は着実に  
進展

# 欧米の有力金融機関は既に 組織全体をAIドリブンに移行

米国のJPMorgan Chase社は2025年9月にAI Blueprintを発表

JPモルガンはウォール街において、テクノロジーと人工知能へ**最大規模の投資**を行っている企業の一つであり、2026年のテクノロジー投資は**約200億ドル**（約3兆2000億円）に達すると予測されている。これはゴールドマン・サックスなどの同業他社をはるかに上回る。

（BUSINESS INSIDER 2026年4月1日）

## 【AI導入3本の柱】

## 【期待される効果】

パーソナライズド  
AIアシスタント

全従業員が自分専用の  
AIアシスタントを持つ

AI駆動の  
プロセス

全ての業務プロセスが  
AIエージェントによって  
実行・強化

AIコンシェルジュ

全ての顧客体験に  
AIによる高度な  
案内・対応を導入

「**Maker**  
（作成者）」から  
「**Checker**  
（確認者）」へ

人間はレポートやコードを  
作成する作業から解放され、AI  
エージェントが生成した成果物を  
管理・確認する役割へとシフト

人員削減および  
生産性向上

オペレーション部門や  
カスタマーサービス部門で**10%  
程度の柔軟な人員削減が可能  
になるとの予測**  
ジュニアバンカーの採用が  
将来的に大幅に抑制される可能性を議論

# SBIグループはRidge-i社との協業を通じて 完全AIドリブンな組織への変革を推進

## 株式会社Ridge-iの概要

(当社持分法適用関連会社、議決権保有比率:22.7%)

- 2016年7月29日設立
- 柳原尚史氏が代表を務める、生成AI・画像解析  
・数理最適化などの技術を強みとするAI企業
- 単なる開発だけでなく、戦略策定から要件定義、運用改善  
までをトータルでサポートし、最先端技術を現場で使える  
「ビジネス価値」に変えるソリューションを提供

本分野で深い知見を有する代表の柳原尚史氏を  
SBIホールディングスの社外取締役として招聘

# Ridge-i社の柳原氏の知見を参考に決定した 戦略的指針に基づき、様々な方策を推進

## 【戦略的指針】

あらゆる人に最適な金融体験を  
自律的に提供できるAIエージェントを開発

### ■上記指針を実現するため推進する方策

- ✓ 完全AIドリブン化に向けたテーマの選定
- ✓ AIネイティブな自律型組織への移行プロセスを速やかに推進
- ✓ グローバル向けの金融AIコンシェルジュの開発
- ✓ 「AI × Web3」による自律経済圏の構築 等々

# SBIグループの完全AIドリブン化に向けた テーマの第1回選定が完了し 合計80億円～100億円規模のコスト削減効果創出へ



①グループ全社員、現場でのClaude活用促進

見込み効果

議事録の作成、資料作成等の事務作業を  
徹底的にAIで自動化し、業務の劇的効率化

30億円



②グループ全体業務のAIエージェント化

見込み効果

法務チェック、社内モニタリング等の  
専門業務を自動化。効率化と高速化を両立

25億円



③証券における顧客接点の改善

見込み効果

証券AIチャットによるサービス品質向上

27億円

こうしたコスト削減により生まれた資金を  
次なるAI投資に振り向けることで好循環を形成し  
AIドリブン化を順次推進

# SBI証券では、顧客対応AIエージェントの開発を推進

投資額**5億円**に対し、その**5倍以上**となる  
**年間27億円**の増収を見込む

## 課題

顧客離脱と  
窓口負荷の増大

- ログイン・セキュリティ関連の**不満による離脱**
- コールセンターの**電話呼損率上昇**
- 有人対応の**長時間化**

既存無人チャットの  
回答満足度

**12%**

## 取り組み

24時間365日対応AI  
自動化の推進

- Claude**を活用し、既存無人チャットや有人対応を**AI化**
- 顧客の**自己解決率を劇的に向上**

有人チャット対応  
削減目標

**55%減**

## 期待効果

逸失収益の削減と  
大幅な増収の実現

- 顧客UX向上により、**新規取引口座の獲得**
- 休眠口座の再稼働を促進し、**直接的な収益増へ**

年間想定  
増収効果

**27億円**

## (2) SBIグループでは、AIの急速な進化に 先んじる形でセキュリティ対策を徹底強化

～システムを**常時監視**し、サイバー攻撃や脆弱性等を  
**早期発見・修正可能**な体制を整備～

# AIは産業構造全体に影響を及ぼし得る水準まで進化

## 米Anthropic社の次世代モデル「Mythos」は 既存モデルを凌駕する圧倒的な自律エージェント能力を獲得

自民党は20日、米国で高性能の人工知能(AI)が登場したことを巡り政府に高度なサイバー攻撃への対策を要請した。テクノロジー企業や金融機関が連携してソフトウェアの脆弱性を点検する体制の整備を提起した。「AI対AI」の攻防が待ち受ける脅威に先手を打つ(中略)ミユトスはソフトの開発元も気づかない「ゼロデイ」と呼ばれる未知の脆弱性を発見できる。攻撃コードも自律的に作成できるため、悪用すれば金融システムや重要インフラに壊滅的な打撃を与えかねない

(「AI対AI」金融サイバーリスク、自民が対策要請 アンソロピック念頭)  
2026年4月20日 日本経済新聞電子版)

### 【金融業界への影響】

#### レガシーシステムのリスク

- AIの解析力が人間を凌駕することで**未知の脆弱性**が露呈
- AIによる精査を経ていない**レガシーシステムの限界**が到来

#### 金融犯罪・詐欺の高度化

- AIを用いたディープフェイク(音声・映像)や偽造IDを悪用した**高度ななりすまし**
- **自律的に**サイバー攻撃を行う能力を持つAIによる攻撃の増加

# SBIグループでは、**SBI EVERSPIN社**を中心に AI基盤の次世代セキュリティ体制の構築を徹底推進

- **2025年4月**にSBIホールディングスのウェブサイト「Eversafe Web」を導入。  
**2025年12月**には、**SBIグループ**全社への導入を決定
- **SBI EVERSPIN社**の「**Eversafe**」は、韓国におけるソフトウェア分野の最高権威である「**2025年 大韓民国ソフトウェア大賞・大統領賞**」を受賞。  
韓国をはじめとするアジアの大手金融機関を中心に、20社超の導入実績

AI時代においては単発的な診断や静的防御だけでは不十分であり、  
**SBI EVERSPIN社**は以下を統合した**継続運営型セキュリティモデル**を構築

【Eversafe AI Cyber Risk Assessment】

AI時代に対応した防御・リスク可視化

【AI-Assisted Security Operation Center(SOC) × 集団知性モデル】

**24時間365日の監視・分析・初動対応**

【Governance Reporting】 経営レポート・継続運営支援

SBIグループのみならず、地域金融機関向けに  
「AI-Assisted共同SOC運営モデル」の導入支援を推進

# AIの急速な進化に即応した SBIグループのセキュリティ対策

AIが人間の専門家を超えるスピードで脆弱性を発見・悪用できる段階に達し、サイバーセキュリティの臨界点を超える中、金融機関にとってAI活用とセキュリティは不可分であり、以下の対策を講じる

## AI攻撃の可視化と継続監視運用

専門チームによる継続監視・分析に加え、金融業に準拠したガバナンス統制等を一体的に組み合わせ、AI攻撃に対して先手を打つ

## 動的防御体制の構築

グループ各社で採用が進むSBI EVERSPIN社の「Eversafe」は動的にコードが変化する防御設計により、AIを活用した自動化攻撃に対して構造的に強靱。実運用環境で多数のAI攻撃を検知・防御し、有効性を実証

## 開発段階からのAIリスク排除

コードレベルのAI自動レビューを開発プロセスに展開。SBI証券で開発中のチャットAIなどから逐次導入し、サービス公開前にリスクを排除

## 戦略本部の下でグループ標準化

Ridge-i柳原氏の元、AIセキュリティ基準を策定し、グループのAI戦略の中核に位置付け、速やかにグループ全体に展開

## Q4. 米国でデジタルアセット関連の法整備が進んでいますが、SBIグループの事業への影響は？

～SBIグループは**次世代金融の覇者**を目指す～

- (1) 米国の**ジーニアス法**と**クラリティー法**の成立によって、デジタルアセットは飛躍の時を迎える
- (2) 日本でも環境整備に向けた動きが進みつつある
- (3) グローバルでは、法整備を見据えた動きが既に進展
- (4) SBIグループは、**アライアンス先との協業**等を通じて、デジタルアセット領域における競争優位性を逸早く構築

**(1) 米国のジーニアス法とクラリティー法の成立によって、デジタルアセットは飛躍の時を迎える**

# 米国ではデジタルアセットを巡る 規制環境の明確化に向けた動きが急速に進展

～2025年7月18日、**ジーニアス法**が成立～

|      |                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 目的   | <ul style="list-style-type: none"> <li>① 金融システムの安定性と<b>消費者保護の確立</b></li> <li>② <b>規制当局の監督権限の強化</b></li> <li>③ <b>米ドルの国際的競争力と基軸通貨としての地位の維持</b></li> </ul>                                                                                                             |
| 主な内容 | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ ステ이블コインは証券や商品(コモディティ)とはみなさない</li> <li>✓ 発行者は規制当局からの認可が必要に</li> <li>✓ 準備金として発行額と同額の流動性の高い資産(米ドル、短期国債など)の保有を義務づける</li> <li>✓ 透明性担保のため、発行者は保有資産の構成を毎月公開し、年次で会計監査を受ける義務がある</li> <li>✓ マネーロンダリング防止など金融機関に適用される連邦法の対象に</li> </ul> |
| 施行時期 | <p>以下のうち早い方になる見込み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 成立日(2025年7月18日)から18ヶ月後 (<b>2027年1月18日</b>)</li> <li>・ FRBやOCCなどの規制当局が最終規則を公布してから120日後</li> </ul>                                                                                                      |

デジタルアセットの管轄機関を明確化し、暗号資産市場の包括的な規制枠組みを定める「**クラリティー法案**」の採決が進行中

# クラリティー法案は2026年5月15日に 上院銀行委員会を通過し、本会議手続きへ

米上院銀行委員会は日本時間15日、仮想通貨市場構造法案「クラリティー法」のマークアップ投票を実施し、賛成15・反対9の超党派採決で同法案を可決した。(中略)ノンカストディアル(非保管型)ソフトウェア開発者を訴追から保護する「ブロックチェーン規制確実性法(BRCA)」条文は修正されずそのまま残存した。

業界側の反応は概ね肯定的だ。コインベースが設立した仮想通貨支持の政治団体「スタンド・ウィズ・クリプト」の事務局長は「本会議での採決は仮想通貨に関して議員が行う最も重要な投票になる」と述べた。(中略)

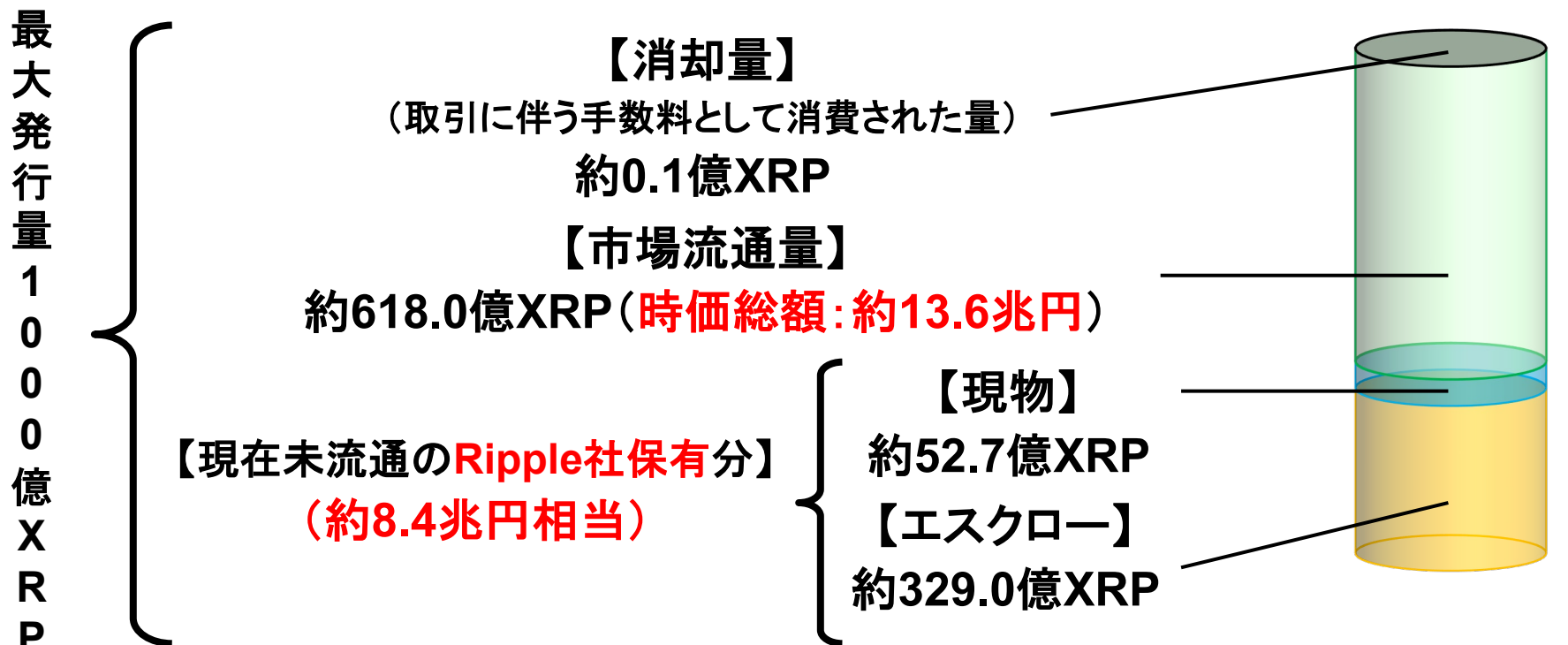
トランプ大統領は委員会可決を受け、クラリティー法に署名する意向を示した。下院との調整を経て署名という工程が残り、ホワイトハウスが目標とする7月4日の成立まで時間的な余裕は少ない。

(2026年5月15日 CoinPost)

一部争点は残るものの、上院農業委員会が既に進めた  
関連法案と統合され、上院本会議での採決に進む

# 米国での法整備の進展は、当社投資先にも好影響

## 例①: Ripple社



※各種XRPの数量は2026年5月21日時点の情報、時価総額は5月21日のXRP価格を基に算出

### 【直近のRipple社の動向】

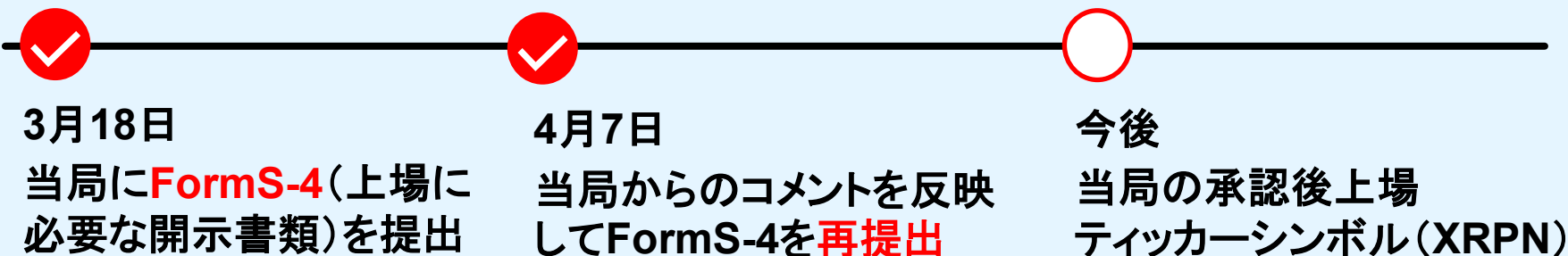
- 2025年11月、5億ドルの資金調達により企業価値が400億ドル(約6.4兆円)に到達
  - 2026年3月、500億ドル(約8兆円)の企業価値で7.5億ドルの自社株買いを実施
- 当社が保有するRipple社株式(約9%)の評価では、前回、今回の企業価値の上昇を反映していない

## 例②: Evernorth社

Evernorth Holdings Inc.

- **XRPトレジャリー事業**を行うため、ナスダック市場に上場予定
- 上場に向けて、**10億ドル以上**を調達（SBIグループは**現金で2億ドル**を出資）

### 上場に向けたタイムライン



### 上場後、XRPトレジャリー事業を通じて

- レンディング・DeFi等、XRPの活用を推進
  - XRPの保有状況、活用方針を継続的に市場へ開示
- ▶ XRP Ledger・Ripple社の  
評価材料として機能

SBIグループはRipple社の株式を約9%保有する大株主として、  
同社の評価が見直される局面で保有資産価値への波及が期待される

## (2) 日本でも環境整備に向けた動きが進みつつある

### 規制

2023年6月施行の**改正資金決済法**で**ステーブルコイン**を「電子決済手段」として定義:

- 発行体を**銀行・資金移動業者・信託会社**に限定
- 取引所など仲介者が扱うには「**電子決済手段等取引業**」の登録が必要
- 100万円の送金上限や資産保全を条件に、**外貨建てステーブルコインの流通を解禁**

### 税制

暗号資産の金商法の枠組みへ移行の動きに伴い、税制の改正も見込まれる:

- 2026年度税制改正大綱において、関連法案の成立を前提に、**暗号資産を申告分離課税の対象**とする方針が明記。早ければ**2027年の取引分から新税制が適用**
- 金融庁は**2028年までに東証での暗号資産ETFの取引**を可能にする方針を固めたと報道
- 4月10日、暗号資産を「金融商品」として位置付ける**金商法改正案**を閣議決定

# オンチェーン金融を国家戦略に位置付ける 動きが本格化

自民党「次世代のAI・オンチェーン金融構想PT」が政府への提言案を集約

- 「**オンチェーン金融**」を**次世代の国家金融インフラ**として位置付け、制度整備や官民投資を進める方向性を提示。金融分野を、AI・半導体、量子等につぐ「**18番目の成長投資分野**」として位置付けるべきとした
- **トークン化預金**については、日銀当座預金のトークン化対応が不可欠で、日銀に年内に論点整理と実現に向けた工程を示すよう要求
- **ステーブルコイン**については、利用促進に向け法的位置付けを整理する必要性を指摘したほか、銀行発行型ステーブルコインの検討加速やクロスボーダー決済に向けた国際互換性の整備を要請
- 日本とアジアの連携強化とアジアでの主導権確保を目的とした**アジア・オンチェーン金融プラットフォームの創設**も提言

提言は、国の重要課題や翌年度の予算編成の方向性を示す「**経済財政運営と改革の基本方針**」に盛り込まれる見込み

### (3) グローバルでは、法整備を見据えた動きが既に進展

- ① デジタルアセット市場は制度整備に先行して拡大
- ② ニューヨーク証券取引所(NYSE)によるトークン化株式サービスの提供開始に向けた動き
- ③ 米大手ネット証券のRobinhood社が欧州市場でトークン化米国株の提供を開始(2025年6月)
- ④ Canton Networkの活用が国内外で進展

# ① デジタルアセット市場は制度整備に先行して拡大

～クラリティー法の成立は、機関投資家の市場参入の後押しとなる～

- ステーブルコイン市場

時価総額：約2,000億ドル規模へ拡大  
USDC・USDTを中心に決済利用が拡大

- トークン化RWA市場

市場は2030年に数兆ドル規模へ拡大が予測されている  
債券・MMF・不動産のトークン化が進展

- 暗号資産ETF

米国では、ビットコインETFが承認後に急速に資金が流入  
BlackRock ETFは短期間で大型ETFへ成長

- 規制整備が進むことで、これまで蓄積されてきた技術・ユースケースの**本格的な社会実装が加速**
- 法整備により市場が制度化されることで、**オンチェーン化や金融の24h化、グローバル化**の進展が予測される

## ② ニューヨーク証券取引所(NYSE)による トークン化株式サービスの提供開始に向けた動き

- 1月19日、NYSEの親会社であるインターコンチネンタル取引所が**トークン化証券の取引やオンチェーン決済を行うプラットフォームの開発**を発表。3月には大手暗号資産取引所**OKXへの出資**、デジタル資産企業**Securitizeとの提携**を発表し、実装に向けた動きが加速
- 4月9日、トークン化有価証券を既存の注文板上で取引できるようにする規則変更をSECに提出、即日有効に

### 【新プラットフォームの主な特徴】

- **取引対象**: 米国上場**株式**および**ETF/24時間365日取引/即時決済**
- **端株取引**と単位注文: 1株に満たない少額での投資が可能
- **ステーブルコイン対応**: 資金調達にステーブルコインを利用可能

**NASDAQも同様の申請**をSECに行っており、  
世界最大級の証券取引所が直接トークン化株式市場に参入する  
ことで機関投資家の**参入障壁が大幅に低減**することが予想される

### ③ 米大手ネット証券のRobinhood社が欧州市場で トークン化米国株の提供を開始(2025年6月)

米インターネット証券大手ロビンフッドは30日、欧州連合(EU)加盟国に住む利用者向けに、**200銘柄を超える米国株や上場投資信託(ETF)を取引できるトークンの提供を始めた**と発表した。(中略)トークンはブロックチェーン企業の**アービトラム**との提携を通じて発行。**手数料無料で使うことができ、週5日24時間取引できる**。将来的には独自のブロックチェーンを開発し、トークンの取引時間を**週7日24時間**に広げる計画だ。

(ロイター通信 2025年7月1日)

- 取扱銘柄の急拡大: 約200銘柄 → **【現在】約2,000銘柄へ**
- 取引体験の進化: 24時間・週5日 → **【将来】24/7移行 + 1ユーロ投資**
- ブロックチェーン戦略: Arbitrum提携 → **【将来】独自チェーン構想へ**  
例: Apple、Nvidia、Microsoft、Amazonなどの主要米国株、Vanguard S&P 500 ETFなどの主要ETF

これら一連の動きにより、従来の証券アプリの枠を超えた、ブロックチェーン基盤の「**グローバルな次世代金融プラットフォーム**」への転換を掲げる

## ④ Canton Networkの活用が国内外で進展

### 【Canton Networkとは】

- 金融機関間取引に特化して設計されたブロックチェーンネットワークで、高度なプライバシーの確保とスムーズな相互運用の両立を実現
- Goldman Sachs、JPMorgan、BNP Paribas、Deloitte、Microsoft など、大手グローバル金融・テック企業が参画しており、金融市場インフラとしての活用が進む
- ネイティブトークンであるCanton Coinの時価総額は63.8億ドル（全暗号資産のうち17位/2026年5月26日時点）

### 【海外での活用事例】

- ✓ 2025年12月に、年間数兆ドル相当の国債決済を執行するDTCC（米証券中央保管機関）がCanton Network上での米国債トークン化を発表
- ✓ 2026年5月13日に、仏銀行大手Societe Generaleは、ユーロ建てステーブルコイン「EURCV」と米ドル建てステーブルコイン「USDCV」をCanton Networkに展開すると発表。オンチェーン決済・担保管理・レポ取引への活用を進める

# 日本では、Canton Networkを 活用した実証実験が開始

## “野村とみずほFG、ブロックチェーン活用 of 国債担保管理の実証実験”

野村ホールディングスとみずほフィナンシャルグループ、日本取引所グループ傘下の日本証券クリアリング機構などは20日、ブロックチェーン技術を活用し日本国債によるデジタル担保管理に関する実証実験を始めると発表した。国内や国際間の取引で担保管理の効率性向上を目指す。

実証実験は、ブロックチェーン技術の開発を手掛ける米デジタルアセットホールディングスが支援するプラットフォームを活用する。JGBの管理に既存インフラとブロックチェーン技術を組み合わせ、24時間365日、リアルタイムでの高度な担保取引の実現を目指す。

(2025年4月20日 日経QUICKニュース)



- SBIグループは現状APAC唯一のSuper Validator。また、2022年と2026年の2回亘ってCanton Networkの開発者であるDigital Asset社に出資
- SBI VCトレードでは3月25日よりCanton Coinの取り扱いを開始
- 2026年4月、Canton Network上で分散型取引所を運営するTemple Digital Groupへ出資

オンチェーンでの金融取引推進に向けて、SBIグループは  
Canton Networkの国内外での事業拡大に向けた支援体制を強化

(4) SBIグループは、**アライアンス先との協業等**を通じて、デジタルアセット領域における競争優位性を逸早く構築

- ① **Startale Group**との協業を中心に**SBIグループのデジタルアセット戦略の取り組み**を加速
- ② **SBI VCT**トレードは、グループのデジタル戦略におけるキープレイヤーとして機能拡充を図る
- ③ **ステーブルコイン決済の実装に向けた**様々な取り組みを推進

- ① **Startale Groupとの協業を中心に  
SBIグループのデジタルアセット戦略の  
取り組みを加速**
- (i) デジタル金融領域では**垂直統合戦略**を取ることで  
**競争優位性を発揮**
- (ii) グローバル市場向けの**円建てステーブルコイン**  
および**レイヤー1ブロックチェーン**を共同開発
- (iii) オンチェーン金融の中核機能を提供する企業と連携
- (iv) 顧客に最も便益性の高いサービスを提供すべく  
**マルチチェーン戦略**を推進
- (v) オンチェーン運用により**投資家の利便性向上を**  
**図るとともに、収益機会を多層化**
- (vi) SBIグループでは、**金商法改正・税制改正後に**  
**「暗号資産ETF・投信信託」の組成を目指す**

# オンチェーン化の推進に向け Startale Groupと資本業務提携

新聞記事

スターテイルグループは、SBIグループを引受先とする第三者割当増資で約80億円を調達する。調達資金を使い、ブロックチェーン(分散型台帳)上で流通できるようにトークン化した資産の取引基盤やステーブルコインの開発を進める。

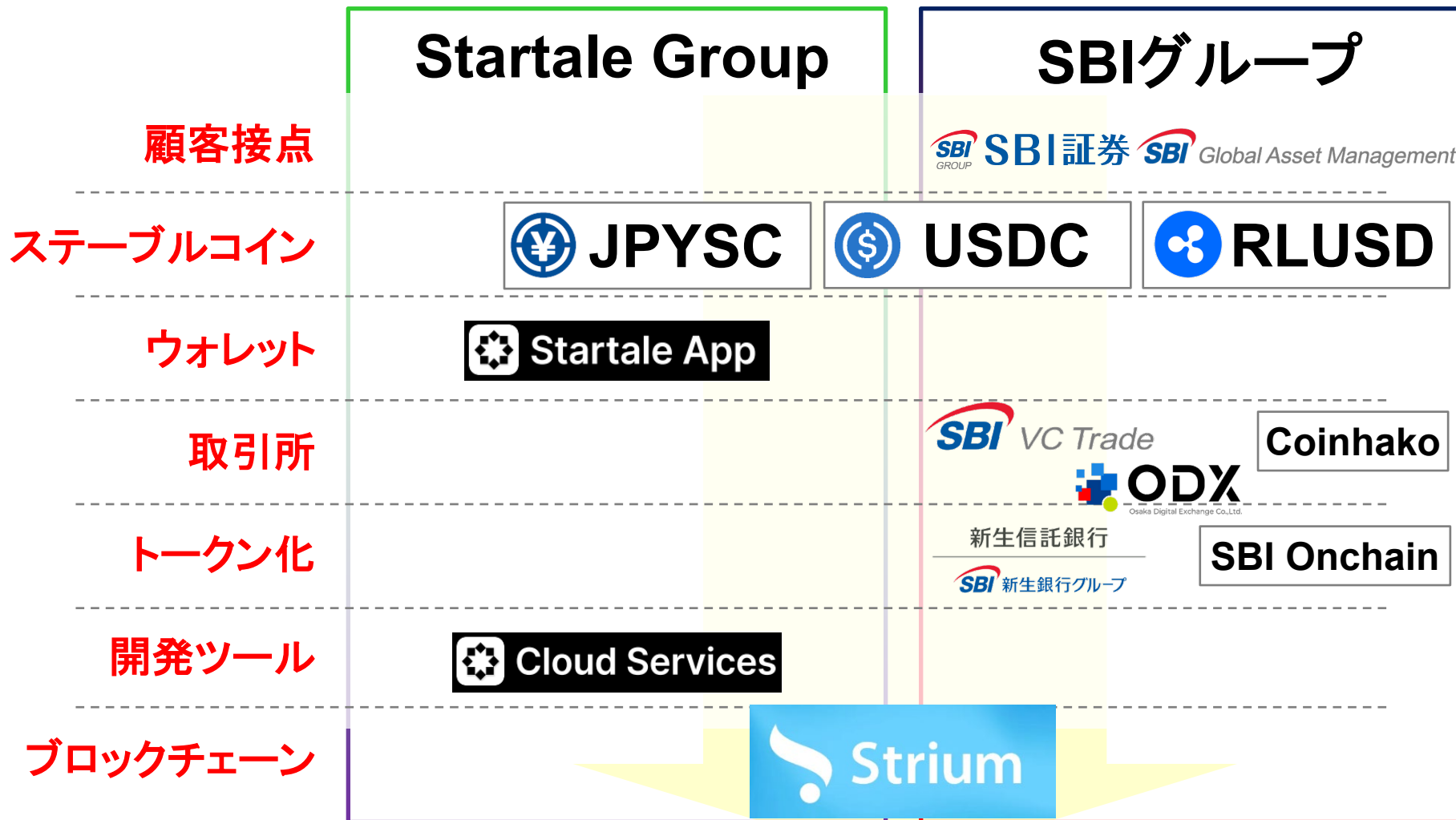
(2026年3月26日 日本経済新聞朝刊)

## 【Startale Group Pte. Ltd.の概要】

- 2023年1月3日設立の日本発のグローバルフィンテック企業
- 本出資により、SBIグループはStartale Groupを**持分法適用関連会社**に
- SBIグループはStartale Groupと**2つのJV**を設立予定  
開発会社: **SBI40%・Startale60%** / マーケティング会社: **SBI60% Startale40%**

本分野で深い知見を有する代表の**渡辺 創太氏**を  
SBIホールディングスの**社外取締役**として招聘

# (i) デジタル金融領域では**垂直統合戦略**を取ることで**競争優位性**を発揮



SBIグループは**Startale Group**と共にアセットのオンチェーン化を加速

(ii) グローバル市場向けの円建てステーブル  
コインおよびレイヤー1ブロックチェーンを  
共同開発

# 国内における**ステーブルコイン**(電子決済手段)の整理

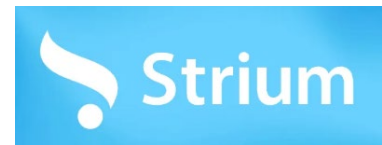
| 区分       | 定義                                      | 発行者主体                                    | 送金・滞留<br>にかかる制限          | 例            |
|----------|-----------------------------------------|------------------------------------------|--------------------------|--------------|
| 1号電子決済手段 | 不特定者への代価弁済、<br>購入・売却が可能などの<br>4要件を満たすもの | 銀行/第一種<br>資金移動業者                         | 無し                       | 検討事例なし       |
|          |                                         | 第二種資金<br>移動業者/<br>外国の電子<br>決済手段<br>発行事業者 | 有り<br>(100万円上限)          | JPYC<br>USDC |
| 2号電子決済手段 | 1号電子決済手段と<br>相互交換可能(潜脱防止)               |                                          | —                        |              |
| 3号電子決済手段 | 特定信託受益権                                 | 信託会社/<br>信託銀行                            | 無し                       | JPYSC        |
| 4号電子決済手段 | 1～3号に準じるものとして<br>内閣府令で定めるもの             | 外国の電子<br>決済手段<br>発行事業者                   | 未定<br>(RLUSDは<br>無しの可能性) | RLUSD        |

# 日本初の「信託型(3号電子決済手段)」として グローバル市場向けの円建てステーブルコインおよび レイヤー1ブロックチェーンを共同開発



**JPYSC**

- **Startale Group**が技術開発を主導し、**SBI新生信託銀行**が発行、**SBI VCTトレード**が流通を主に担う
- 日本初の「**信託型(3号電子決済手段)**」として、従来の海外発行型や資金移動業者が発行するステーブルコインに課される**送金・滞留100万円**の制限を受けない仕様
- 国内外での流通を視野に入れ、早ければ**2026年度第1四半期**での**ローンチ**を目指す



**Strium Network (Strium)**

- 暗号資産、トークン化株式、RWA連動型金融商品を含む、あらゆる**金融資産のオンチェーン取引**に特化
- **24時間365日**の稼働による、**タイムラグのない価格形成**
- 資産の発行構造に依存しない**自由度の高い流動性を供給**
- **AIエージェント**による取引も視野にいた設計

## (iii) オンチェーン金融の中核機能を提供する企業と連携

### 例1: Circle社によるArcプロジェクトについて

- SBIグループは、アンドリーセン・ホロウィッツやブラックロック等の主要金融機関と共に、**米Circle社**が開発する**金融向けLayer-1ブロックチェーンArc**のネイティブトークンである**ARCTトークンのプレセール**に参画
- 世界有数の規制対応型ステーブルコイン**USDC**発行体に支えられたブロックチェーン・インフラに早期から関与し、**Circle社との戦略的関係を強化**

SBIとCircle  
の関係性:

- SBI VCTは2025年3月に、日本で**初めてUSDCの取り扱い**を開始
- JVとして**SBI Circle Holdings**を設立
- Circle社の**ニューヨーク証券取引所への上場**に際し、**戦略的投資家**として株式を取得

USDC  
とは:

- 流通残高(総供給量)約770億米ドルの世界最大級の**米ドル建てステーブルコイン**

Arcチェーン  
とは:

- ステーブルコイン決済、トークン化RWA、プログラマブル金融市場向けに特化して構築された**機関投資家向けLayer-1ネットワーク**

【オンチェーン  
金融の構造】

投資家

拡散

データの管理・保管

マーケット

アセット

決済

## (iii) オンチェーン金融の中核機能を提供する企業と連携

### 例2: Morphoについて

- Morphoは、CompoundやAaveといった第1世代・第2世代に続く、第3世代の**オンチェーン・レンディング・プロトコル**。**預入資産**の総額は**約1.8兆円**、**貸出残高**は**約6,000億円**（2026年5月20日時点）
- 核心となる技術・理念は、**リスク管理をアンバンドル（分離）**したモジュラー型の設計で、**分散型金融の基盤インフラ**となることを目指している

#### 【オンチェーンレンディングの進化】

最新の**Morpho Blue**では、ユーザーが条件を設定してレンディングを提供できる**プラットフォームとしてサービスを提供**

一蓮托生  
の問題

Morphoが**PtoPでのマッチング**を提供し、**リスクの分離**に成功

流動性  
の問題

Compound・Aave等の様々な通貨をまとめた**プール型レンディングサービス**の登場

#### 【オンチェーン金融の構造】

投資家

拡散

データの管理・保管

マーケット

アセット

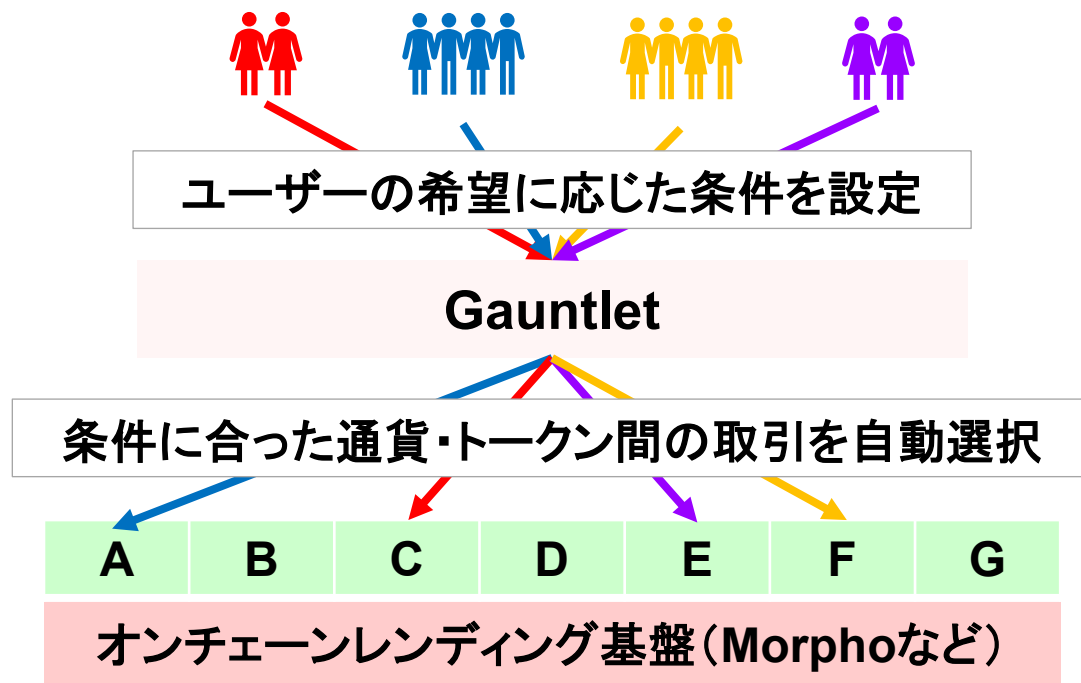
決済

### (iii) オンチェーン金融の中核機能を提供する企業と連携

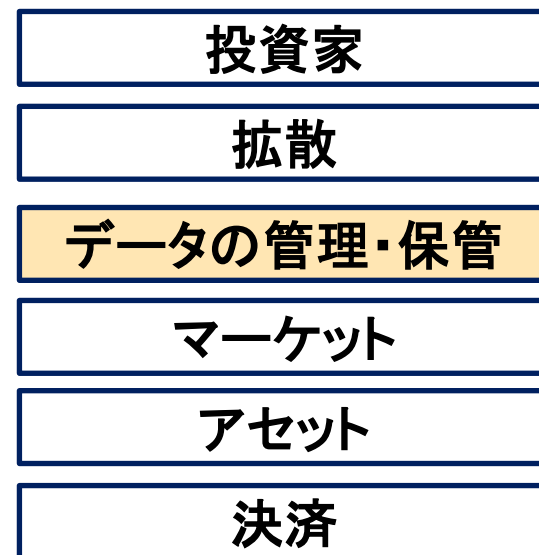
#### 例3: Gauntlet社について

- Gauntlet社は、MorphoなどのDefiにおいて、ユーザーの**資産を集約**し利回り・リスク方針などの**戦略に沿ってスマートコントラクトを活用して運用**するオンチェーンのデータ管理・保管サービスを提供
- 顧客は、定量モデル、清算リスクに関してシミュレーションを通じて**最適解を探索し、自分に合った運用戦略**を選択できる

#### 【Gauntlet社が提供するサービスのイメージ】



#### 【オンチェーン金融の構造】



### (iii) オンチェーン金融の中核機能を提供する企業と連携

#### 例4: Fasset社(当社出資先)について

- Fasset社は中東、アフリカ、アジアを繋ぐ**国際送金インフラ**を標榜し、暗号資産取引、ステーブルコイン決済等を提供する**ネオバンク**。当社グループで国際送金事業を営む**SBILレミットとのシナジー**が期待される
- UAE、インドネシア、マレーシア、EU、トルコ、パキスタンなど複数国において**クリプト事業ライセンス**を保有しており、**シャリア(イスラム法)に準拠サービスモデル**の採用が、中東・南アジア市場で信頼を獲得

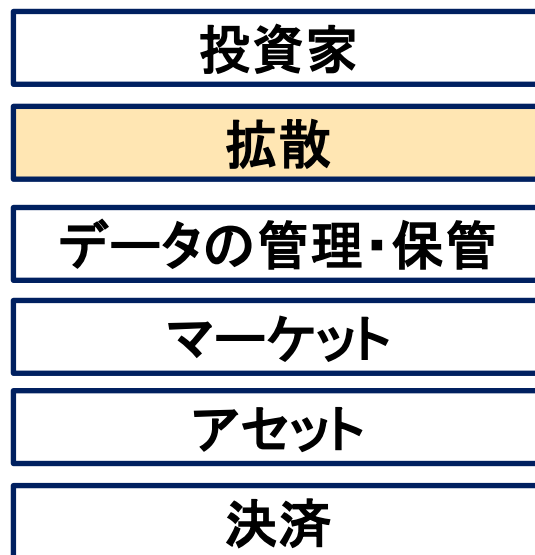
#### 【Fasset社が提供する送金インフラの意義】

- 中東、アフリカ、アジアでは多くの商品・サービスで、**サプライチェーンが国境を跨ぐ一方で、決済インフラは未整備**
- コルレス先の接続が悪く、**送金にコスト、時間が掛る**



- **暗号資産・ステーブルコイン**を活用することで時間、コスト共に大幅削減する**送金インフラ**を24/7、125カ国超で提供
- 法人顧客に加え、2024年Q4にアプリをリリースしたことで、**個人顧客の利用も拡大**

#### 【オンチェーン金融の構造】



# (iv) 顧客に最も便益性の高いサービスを提供すべく マルチチェーン戦略を推進

4月1日に、**B2C2社**はSolana Foundationと提携し、  
ステーブルコイン取引の決済ネットワークの1つとして**SOL**を採用すると発表

|                                        | XRPL                 | Canton          | Solana                | Ethereum           |
|----------------------------------------|----------------------|-----------------|-----------------------|--------------------|
| ガス代金                                   | 極めて安価<br>(~\$0.0002) | インフラ利用料<br>モデル  | 極めて安価<br>(~\$0.00025) | 高い<br>(L2利用で低下)    |
| TPS<br>(Transactions Per Second)       | 1,500~               | 無制限に近い          | 2,000<br>~5,000       | 15-30<br>(L2:10万~) |
| RWA発行額(※)<br>(Distributed Asset Value) | \$404.1M             | —               | \$2.57B               | \$18.9B            |
| RWA発行額(※)<br>(Represented Asset Value) | \$3.6B               | \$308.7B        | \$125.9M              | \$142.7M           |
| ステーブルコイン                               | RLUSD等               | 預金トークン、<br>CBDC | 決済利用<br>(PYUSD等)      | 高い流動性<br>(USDC等)   |
| プライバシー                                 | 公開<br>(サイドチェーンで対応)   | 最高レベル<br>(選択可能) | 公開<br>(ZKを導入中)        | 公開<br>(ZKで対応中)     |

(※) 2026年5月24日時点

# (v) オンチェーン運用により投資家の利便性向上を 図るとともに、収益機会を多層化

～SBIグループ内連携により、商品設計から取引・決済までを一体化～



## SBIオンチェーン資産運用プラットフォーム

### 【決済・送金(ステーブルコイン)】



**JPYSC**



**USDC**



**RLUSD**

### 【商品設計】



Global Asset Management

「SBI日本高配当株式ファンド」を  
オンチェーン化ファンドで検討



### 【インフラ】



**Strium**

### 【投資家のメリット】

- ・24時間365日取引
- ・即時送金(JPYSC)
- ・ドル建てステーブルコインも対応
- ・DeFi活用による利回り向上

### 【取引】



**DigiFT**

# (vi) SBIグループでは、金商法改正・税制改正後に 「暗号資産ETF・投信信託」の組成を目指す

～フランクリン・テンプルトン社の知見・ノウハウを活用～

国内上場の暗号資産ETF  
(BTC、XRP、ETH等)



- Franklin Bitcoin ETF
- Franklin XRP ETF
- Franklin Ethereum ETF

暗号資産インデックスETF  
(複数の暗号資産)



暗号資産インデックスの共同開発

Franklin Crypto Index ETF



「暗号資産ETF」の東証・PTS上場

「暗号資産ETF」に投資する「投資信託」を設定し  
投資家が**定時定額の積み立て投資**にも活用可能に

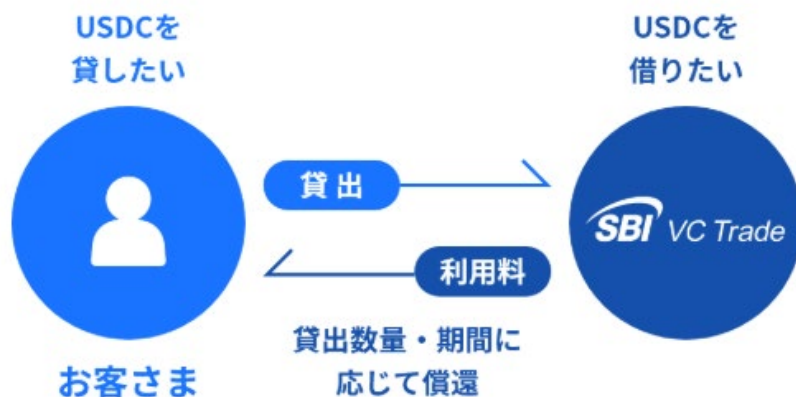
## ② **SBI VCTトレード**は、グループのデジタル戦略におけるキープレイヤーとして機能拡充を図る

- (i) **SBI VCTトレード**は3月19日より  
**ステーブルコインのレンディングサービス**を提供開始
- (ii) **SBI新生銀行・SBI証券・SBI VCTトレード**の3社間の  
**トライアングルスキーム**でステーブルコインによる  
金融商品の迅速な取引の実現を目指す
- (iii) **SBI VCTトレードとアプラス**は  
**USDCによる店舗決済の実証実験**を5月に実施

# (i) SBI VCトレードは3月19日より ステーブルコインのレンディングサービスを提供開始

## 【USDCレンディングと米ドル外貨定期預金の比較】

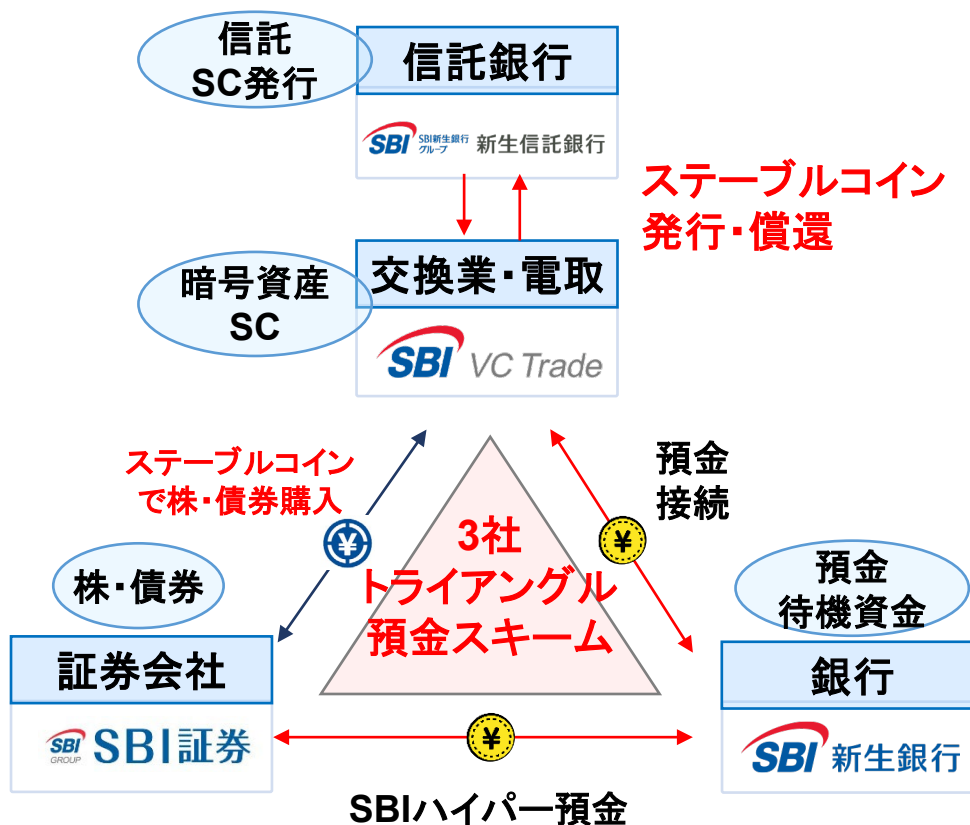
| 項目   | USDCレンディング<br>(12週間満期)             | 米ドルの外貨定期預金<br>(3か月満期)          |
|------|------------------------------------|--------------------------------|
| 年率   | ✓ 年率5%程度                           | ✓ 年率:0.01%~4%程度<br>✓ 優遇時3~5%   |
| 利息課税 | ✓ 総合課税(雑所得)<br>✓ 少額運用なら非課税スタートも可能※ | ✓ 源泉分離課税<br>✓ 所得に関係なく一律20.315% |



※ USDCレンディング1回募集あたりの応募上限額は5,000USDCのため、他の雑所得がない等の一定の条件を満たせば、年間の雑所得額が20万円以下に抑えられることから、課税対象外に

## (ii) SBI新生銀行・SBI証券・SBI VCTトレードの3社間の トライアングルスキームでステーブルコインによる 金融商品の迅速な取引の実現を目指す

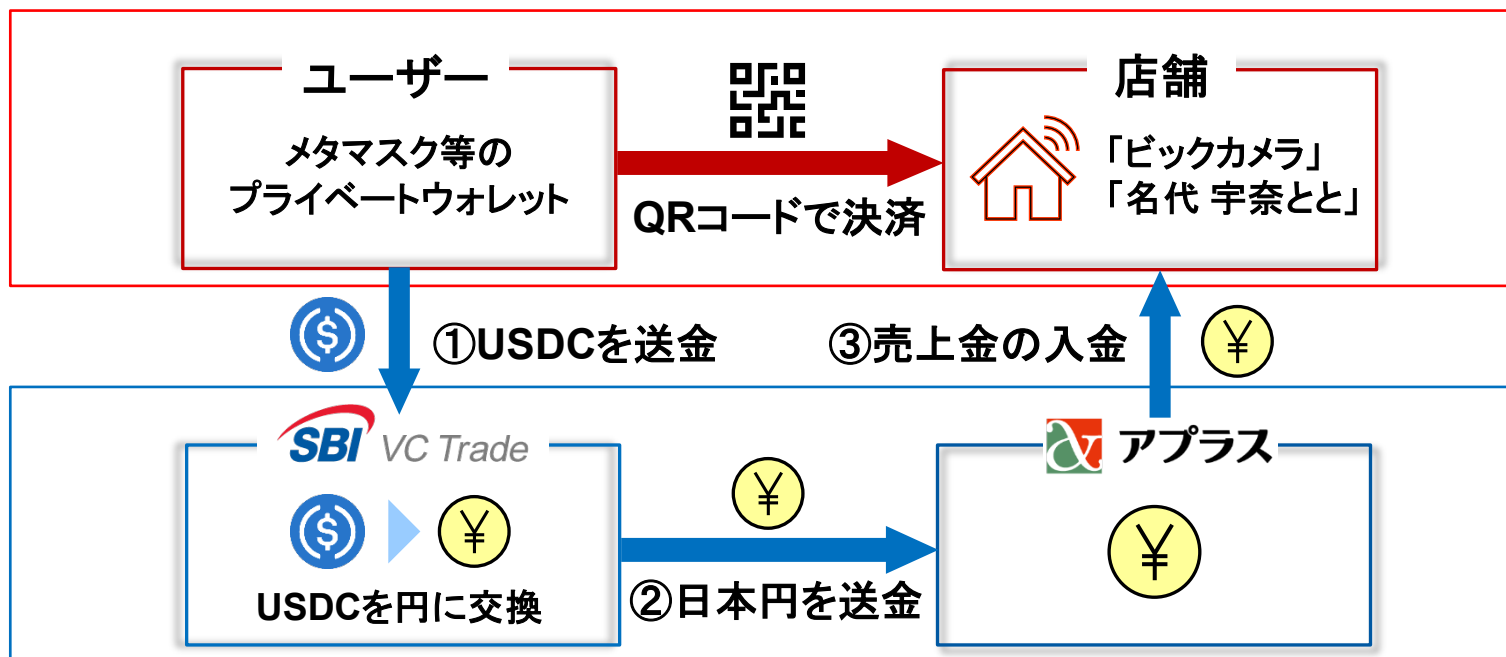
- 規制緩和までの時間を考慮し、既存金融商品の取引を先行
- SBIハイパー預金と同様の仕組みで**自動振替**を実現



# (iii) SBI VCTレードとアプラスは USDCによる店舗決済の実証実験を5月に実施



## 【実証実験スキーム図】



インバウンド顧客を中心とした国内におけるUSDC流通の実需を創出し、  
ステーブルコイン決済の社会実装を推進

### ③ ステ이블コイン決済の実装に向けた 様々な取り組みを推進

- (i) 国際決済におけるステ이블コインの利点
- (ii) SBIホールディングスと**Visa**は  
**デジタル金融領域における戦略的協業に  
向けた基本合意書(MOU)を締結**
- (iii) ステ이블コインの活用による  
**カード決済の高度化を目指す**
- (iv) SBIグループは**グローバルな  
ステ이블コイン決済体制を整備**
- (v) **DigiFT**とのJVを通じて**RWAトークン**の発行を目指す
- (vi) デジタルアセット領域の規制整備が進んでいる  
**シンガポール**を拠点とした「**第2のSBI構想**」を推進

## (i) 国際決済におけるステーブルコインの利点

カード決済などの国際決済プラットフォームにおいて  
既存の加盟店網を活用しつつ、裏側の**清算・資金移動レイヤー**を  
**ステーブルコイン**によって置き換えると下記のようなメリットが得られる

- **DvP決済** (Delivery Versus Payment) が実現可能
- **FXスプレッドと中間マージンの圧縮**
- **24時間365日即時清算可能 = T+0の実現**
- **スマートコントラクト**による照合・例外処理・監査対応の**手間の削減**

実際に国際決済で活用するには、  
日本においては**信託型**としての整理が必要

- **RLUSD**: Ripple子会社の**Standard Custody & Trust Company**が発行
- **USDC**: Circle社は2025年12月に米通貨監督庁から「**First National Digital Currency Bank**」を設立する条件付承認を受けており、最終承認後、USDCは米国において信託型へ移行すると見込まれる  
➡ 日本で**海外発行信託型**として**4号電子決済手段**となることが期待される

## (ii) SBIホールディングスとVisaは デジタル金融領域における戦略的協業に 向けた基本合意書(MOU)を締結(2026年5月1日付)

USDCに加えて、SBI新生信託銀行が発行を予定している  
**JPYSC**等の活用を通じて、**決済の効率化・高度化**を目指す

 新生信託銀行  VC Trade

ステーブルコインによる  
決済の効率化・高度化

クレジットカードの  
決済・支払いに  
USDC・JPYSC活用を検討

 Holdings 

パートナーシップ契約

 VC Trade  アプラス

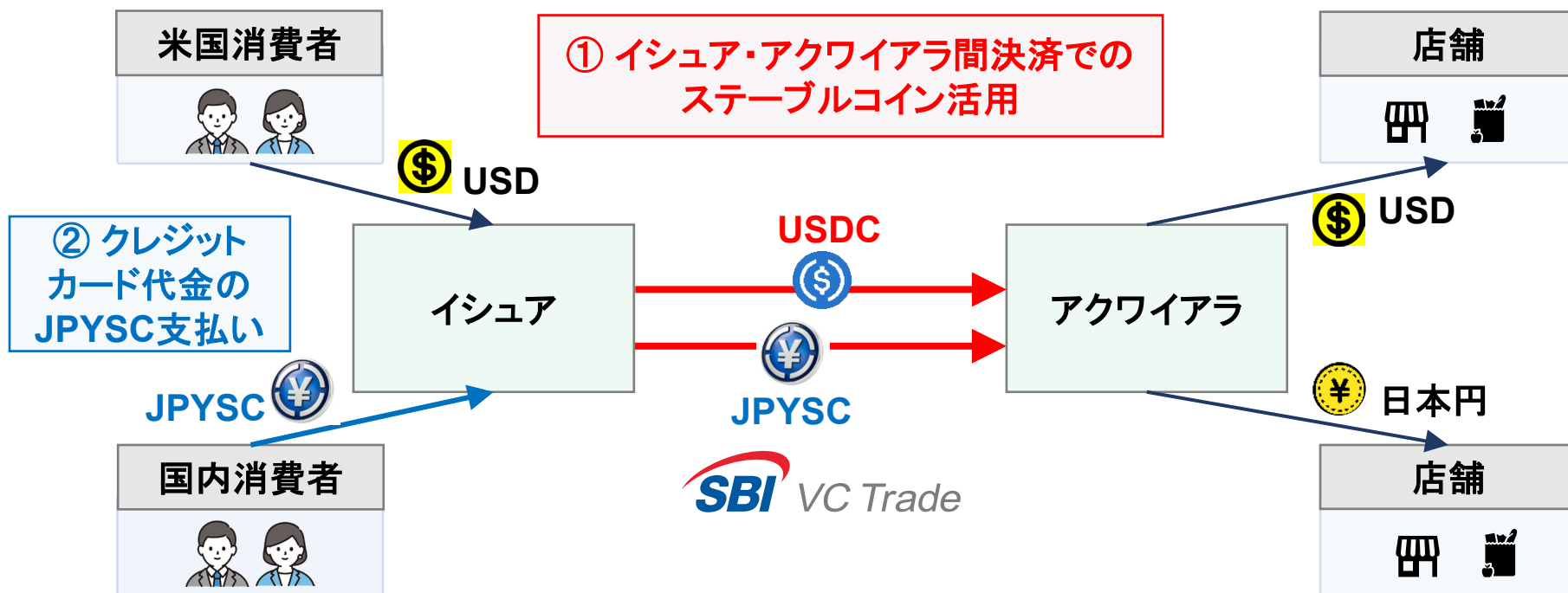
カード事業による提携

暗号資産が貯まる  
SBI VISAクリプトカード  
発行

- SBI VCTレードが提供予定の**JPYSCのレンディングサービス**と組み合わせることで、SBI VCTレードの**飛躍的な口座数増加**が期待される
- JPYSCとUSDCの**クロスカレンシー決済拡大**により、**為替収益の増加**を見込む
- JPYSCの発行体となる SBI新生信託銀行が**日本国債の安定的な買手**となる

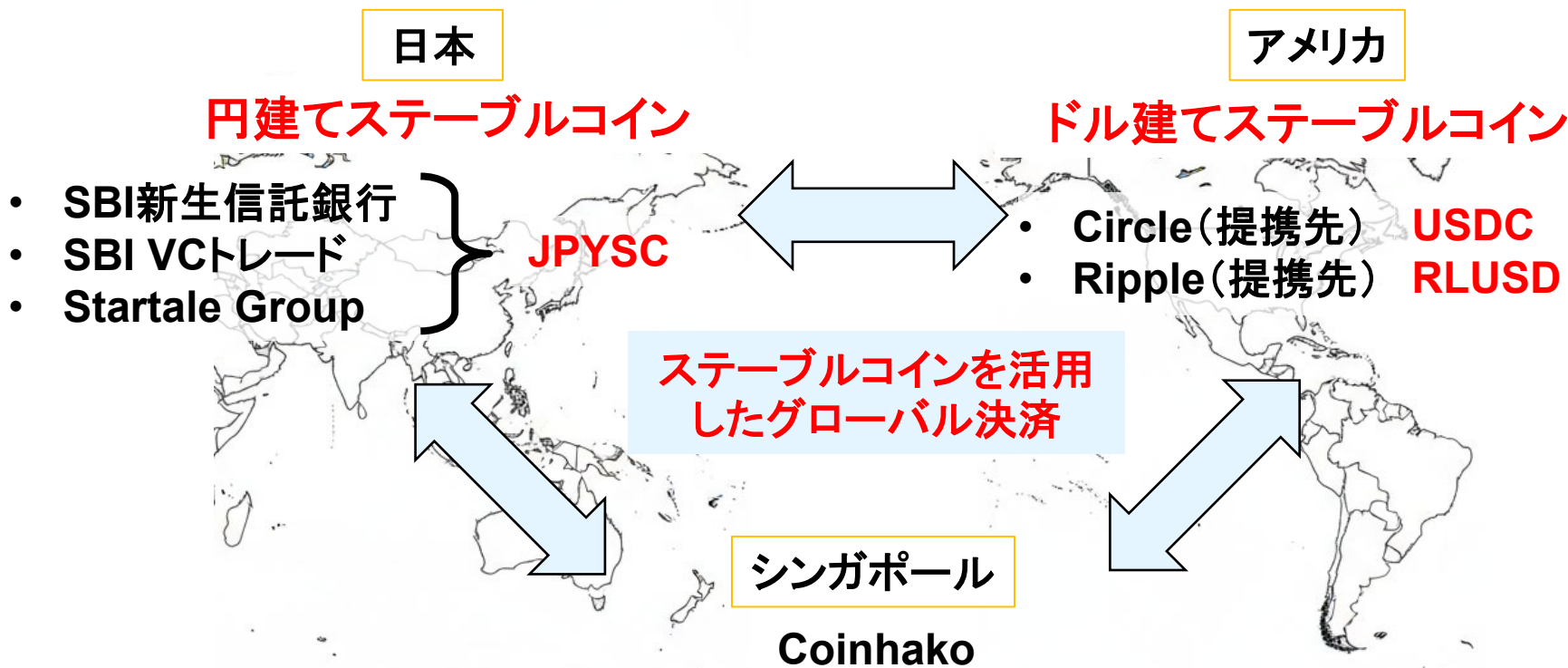
### (iii) ステ이블コインの活用による カード決済の高度化を目指す

- ・ クレジットカード代金の支払いや、イシュア・アクワイアラ間の決済においてUSDC・JPYSCの活用により、**決済コスト削減及び決済スピード向上**を目指す
- ・ **国内で唯一の電子決済手段等取引業者**として、ドル建・円建双方のステ이블コインを取り扱うことのできるSBI VCトレードだからこそ可能なスキーム



## (iv) SBIグループはグローバルな ステーブルコイン決済体制を整備

- SBIグループはドル建てステーブルコイン発行企業と提携関係を構築していることに加え、円建てステーブルコインJPYSCを発行する予定
- SBI証券・SBI新生銀行や、買収予定のシンガポールCoinhakoなどを活用することで円とドルを活用したグローバル決済の実現を目指す



## (v) DigiFTとのJVを通じて RWAトークンの発行を目指す

- **DigiFT**は、シンガポール金融管理局から、認定市場オペレーターおよび資本市場サービスの**ライセンス**を取得した**デジタルアセット取引所**
- **DigiFT**は、4月20日に**東南アジア初**のトークン化ゴールドファンド「OCBC-LionGlobal Physical Gold Fund Token」(GOLDX)をローンチ
- GOLDXは**Ethereum**および**Solana**のブロックチェーン上で発行され、機関投資家等が**ステーブルコイン**または法定通貨で物理的な金に裏付けられたRWAトークンを購入可能



日本初のトークン化RWA商品の発行を目指す

## (vi) デジタルアセット領域の規制整備が進んでいる シンガポールを拠点とした「第2のSBI構想」を推進

### 「第2のSBI構想」とは

- ・ **変化の激しいデジタルアセット領域**において、リーディングカンパニーとしての地位を確立・維持するには、**新サービスの迅速な開発・提供を可能とする機動的なグローバル体制**の構築が必要不可欠
- ・ 各国間の**規制環境の差異**を考慮し、**次世代の金融サービスを早期展開**するため、**シンガポール**を戦略拠点とする「第2のSBI構想」を推進

### 知見の集約と戦略立案

- 2026年8月にシンガポールにて**対面での拠点長会議**を開催
- 各拠点の責任者および**次世代のリーダー候補**を招集し、「第2のSBI構想」の具体化に向けた知見の集約を図る

### 事業基盤と今後の展望

- シンガポールでは**SBI Digital Markets**や**Asia Next**等がすでに各種ライセンスを保有
- Major Payment Institutionライセンスを保有する**Coinhako**は、当局の承認が完了次第、SBIグループ入りを予定

## Q5. ネオメディア戦略の進捗と今後の戦略について

- (1) SBIグループによるメディア事業進出の意義
- (2) ネオメディア生態系は全23社で本格スタート
- (3) 人々の共感、信頼や熱狂といった感情を可視化・  
拡散する感情経済圏の構築
- (4) AIとWeb3は感情経済圏を支える裏方
- (5) 都市のメディア化を通じた地域活性化  
～感情経済圏のデジタルから都市への拡張～

SBIホールディングスは、5月2日に開催された  
世界統一スーパーバンタム級タイトルマッチ  
「THE DAY」の最上位のゴールドスポンサーとして協賛



# 「THE DAY やがて、伝説と呼ばれる日。」

## 井上尚弥 vs 中谷潤人

### ➤ 日本ボクシング史上最多観客数

「**東京ドーム**は5万5000人の大観衆で**埋まり**、日本ボクシング史上最多観客数を記録した。すでに1カ月前にチケットが完売」(日刊スポーツ)

### ➤ 全国での映画館ライブビューイング

全国**116の映画館**でライブビューイング実施  
**地方のファン**にも**臨場感のある体験**を提供

### ➤ オンライン配信チケットの販売

Leminoの**PPVが販売**され、「試合」を**マルチメディア商品**として提供

### ➤ 海外主要メディア: AP、The Guardian等々

報道に際して**当社グループロゴ**も大きく露出

～熱狂が齎すIPの価値～



**AP通信** 2026年5月3日

“Naoya Inoue beats Junto Nakatani by unanimous decision in Tokyo to retain super-bantamweight belts”

**The Guardian** 2026年5月2日

“Naoya Inoue outshines Junto Nakatani in Tokyo showdown to keep super-bantamweight title”

## (1) SBIグループによるメディア事業進出の意義

- ① SBIグループのメディア事業はSBIブランドを広く国内外に浸透させブランド価値や知名度の向上に資するだけでなく、顧客基盤の拡大に大きく寄与するとともに、地方創生やインバウンド需要につなげることで、大きな社会貢献ができると考えている

## (1) SBIグループによるメディア事業進出の意義

- ② 金融×IT×メディアを融合させ、公平・公正・迅速なグローバル情報コンテンツを提供し、健全な世論形成に資するメディア事業を立ち上げる。

SBIグループが急速に取り込みつつあるブロックチェーンやAIの技術はメディア領域が抱える諸問題の解消に貢献できる

## (1) SBIグループによる**メディア事業進出の意義**

- ③ SBIネオメディア生態系はSBIグループの既存生態系と親和性が極めて高く、強いシナジーが見込める。

具体的には、玉石混交の情報洪水ともいえる今日の状況から、AIエージェントが正確かつ有益な情報を選択し、顧客の購買行動や投資行動と結びつけ、迅速な取引の遂行を実現

## (2) ネオメディア生態系は**全23社**で本格スタート

- ① SBIネオメディアホールディングスの現役員体制
- ② ネオメディア生態系の**構成企業**
- ③ 既に融合しつつある既存の金融生態系とデジタルスペース生態系にネオメディア生態系を融合
- ④ ネオメディア生態系は既存生態系の顧客を増やす契機となる金融・データ・AI・Web3を融合した**感情経済圏**を構築
- ⑤ ネオメディア生態系では将来の金融顧客となる**Z世代**(10代～30代前半)を起点に、生涯を通じた顧客関係を構築

# ① SBIネオメディアホールディングスの現役員体制

- ・ 4月にグッドスマイルカンパニー代表取締役社長である  
**岩佐 厳太郎**氏が社外取締役として参画
- ・ 5月には**山本 幸治**氏に取締役として、**秋元 康**氏に社外取締役として参画  
いただき、ネオメディア生態系の成長を加速させる強力な布陣が完成

代表取締役会長 : 北尾 吉孝

代表取締役副会長 : 近藤 太香巳

株式会社NEXYZ.Group  
代表取締役社長 兼 グループ代表

代表取締役社長 : 深澤 裕

取締役 : 高村 正人

取締役 : 矢嶋 健二

株式会社TWIN PLANET  
代表取締役

**取締役 : 山本 幸治**

株式会社ツインエンジン  
代表取締役

**社外取締役 : 岩佐 厳太郎**

株式会社グッドスマイルカンパニー  
代表取締役社長

**社外取締役 : 秋元 康**

監査役 : 山田 真幸

## ②ネオメディア生態系の構成企業 (i)

 : 上場会社

|                                                                                   | 【発表日】           | 【会社名】               | 代表者             | 比率     | 【主な事業内容】                         | 【提携様式】                  |
|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------|---------------------|-----------------|--------|----------------------------------|-------------------------|
|  ①  | 2022年<br>12月22日 | gumi                | 川本 寛之           | 32.98% | モバイルオンライン<br>ゲーム事業<br>ブロックチェーン事業 | 持分法適用<br>関連会社化<br>(持適化) |
| ②                                                                                 | 2024年<br>11月25日 | マイナビ                | 土屋 芳明           | 20%    | 人材サービス、<br>情報メディア運営              | 持適化                     |
| ③                                                                                 | 2025年<br>6月13日  | BLISSOO             | -               | -      | IPプロダクション                        | 提携                      |
| ④                                                                                 | 7月18日           | TWIN<br>PLANET      | 矢嶋 健二           | 37%    | IP・タレントマネジメント                    | 持適化                     |
|  ⑤  | 8月22日           | Coin Post           | 各務 貴仁           | 51%    | Web3メディア                         | 連結子会社化                  |
|  ⑥  | 9月10日           | ブランジスタ              | 岩本 恵了           | 8.23%  | 電子雑誌メディア・EC支<br>援・プロモーション支援      | 資本業務提携                  |
|  ⑦ | 9月12日           | Ridge-i             | 柳原 尚史           | 22.69% | AIソリューション<br>の提供                 | 持適化                     |
| ⑧                                                                                 | 9月12日           | THE CORE            | 由良 浩明           | 34%    | 3DCG制作・<br>ゲーム開発                 | 持適化                     |
| ⑨                                                                                 | 9月30日           | SBI MUSIC<br>CIRCUS | 大付 楽洋           | 51%    | イベント企画・運営                        | 連結子会社化                  |
| ⑩                                                                                 | 10月31日          | Hawk Group          | Turki<br>Faisal | -      | eSports、<br>ゲーミング関連事業            | 提携                      |

## ②ネオメディア生態系の構成企業 (ii)

|   | 【発表日】           | 【会社名】                   | 代表者    | 比率       | 【主な事業内容】                | 【提携様式】 |
|---|-----------------|-------------------------|--------|----------|-------------------------|--------|
| ⑪ | 2025年<br>12月26日 | SBI LuaaZ               | 福山 和甫  | 100%     | インフルエンサー・<br>SNSマーケティング | 連結子会社化 |
| ⑫ | 12月29日          | リンクタイズ<br>ホールディングス      | 角田 勇太郎 | 20.21%   | 経済メディア運営・出版             | 持適化    |
| ⑬ | 2026年<br>1月8日   | インクストウエン<br>ター          | 田村 優   | 22.90%   | 音楽制作・クリエイター<br>マネジメント   | 持適化    |
| ⑭ | 1月14日           | カルチュア・エンタ<br>テインメントグループ | 中西 一雄  | 34.38%   | 総合エンタテインメント<br>事業       | 持適化    |
| ⑮ | 3月26日           | Startale                | 渡辺 創太  | 20%      | グローバルフィンテック<br>企業       | 持適化    |
| ⑯ | 3月27日           | W TOKYO                 | 村上 範義  | 8.30%    | イベント会社                  | 資本業務提携 |
| ⑰ | 3月30日           | スターミュージック・<br>エンタテインメント | 渡邊 祐平  | 66.98%   | SNSマーケティング会社            | 連結子会社化 |
| ⑱ | 3月30日           | セカンドキャリア                | 岩本 龍太  | 20%      | アスリートマネジメント             | 持適化    |
| ⑲ | 3月31日           | 東急不動産                   | 西川 弘典  | 0.7~1.4% | 都市開発、<br>不動産流通事業        | 資本業務提携 |

## ②ネオメディア生態系の構成企業 (iii)

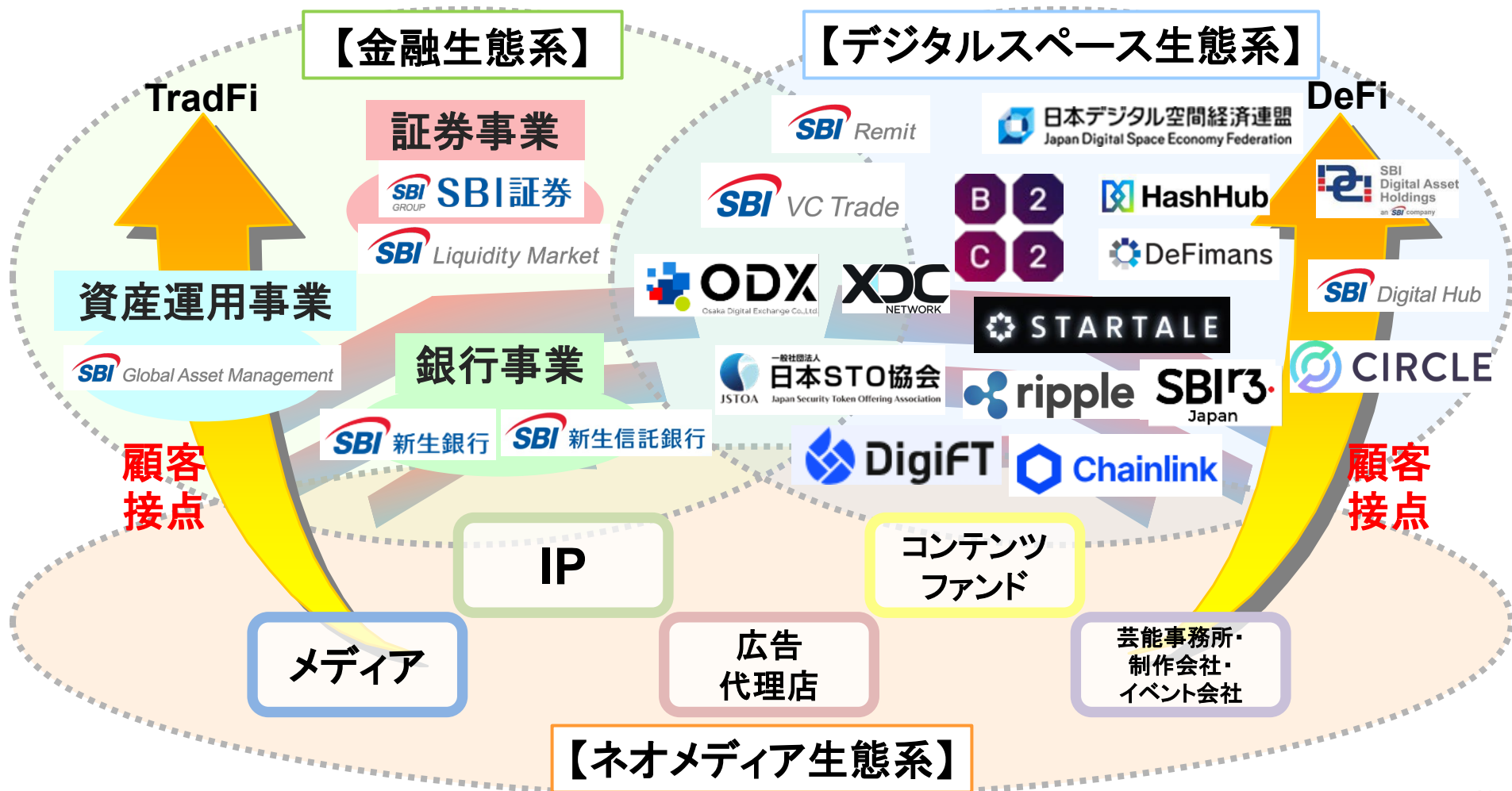
| 【発表日】 | 【会社名】 | 代表者           | 比率           | 【主な事業内容】 | 【提携様式】              |        |
|-------|-------|---------------|--------------|----------|---------------------|--------|
| ②①    | 5月18日 | Brave group   | 野口 圭登        | -        | IPプロダクション           | 提携     |
| ②②    | 5月18日 | モイ            | 赤松 洋介        | 20.41%   | ライブ配信サービス           | 持適化    |
| ②③    | 5月18日 | ライブドア         | 宮本 直人        | -        | ニュース・ブログ<br>・情報ポータル | 資本業務提携 |
| ②④    | 5月18日 | ツインエンジン       | 山本 幸治        | 20%      | アニメIP製作             | 持適化    |
| ②⑤    | 6月1日  | 電通/<br>電通デジタル | 松本千里<br>瀧本 恒 | -        | 総合広告業               | 提携     |

- 前回の3月31日の記者会見からさらに**5社との資本業務提携・提携**を発表し、ネオメディア生態系企業は**全24社**に(内、**上場企業7社**)
- これら5社が追加されることで、ネオメディア生態系は「**感情経済圏**」を構築する**有機的な生態系**へと進化
- 当社の持分法適用会社(20%)以上の生態系参画企業14社の内、**10社は黒字決算**。売上単純合計は約3,000億円、取り込みベースの利益は約80億円

※新規追加4社は除く。各社直近の決算期末基準

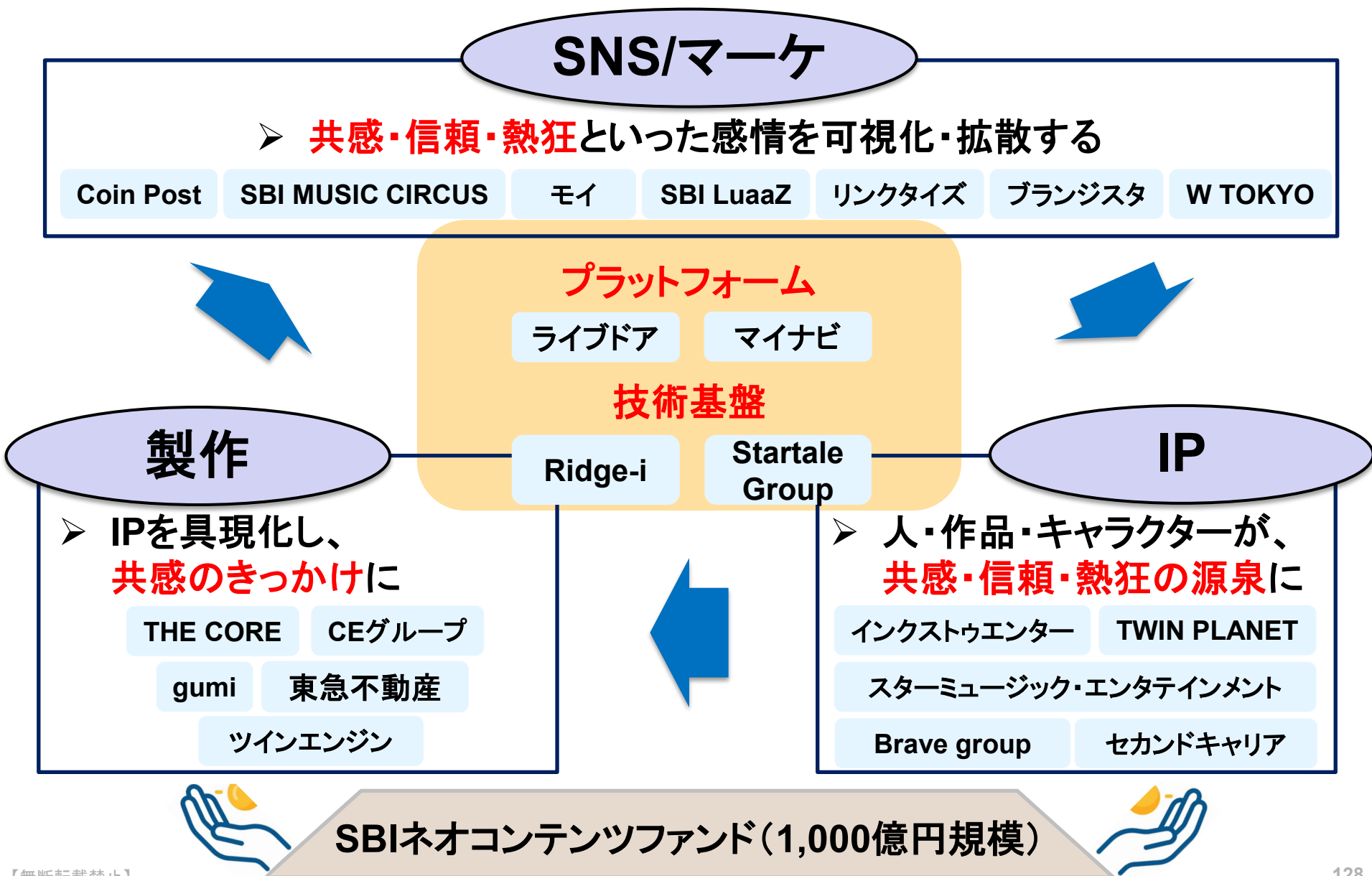
### ③既に融合しつつある既存の金融生態系とデジタルスペース生態系にネオメディア生態系を融合

ネオメディア生態系を通じた**顧客数の増大**は、既存の**全てのビジネスが恩恵**を受けるものであり、SBIグループの**顧客基盤拡大に最適**



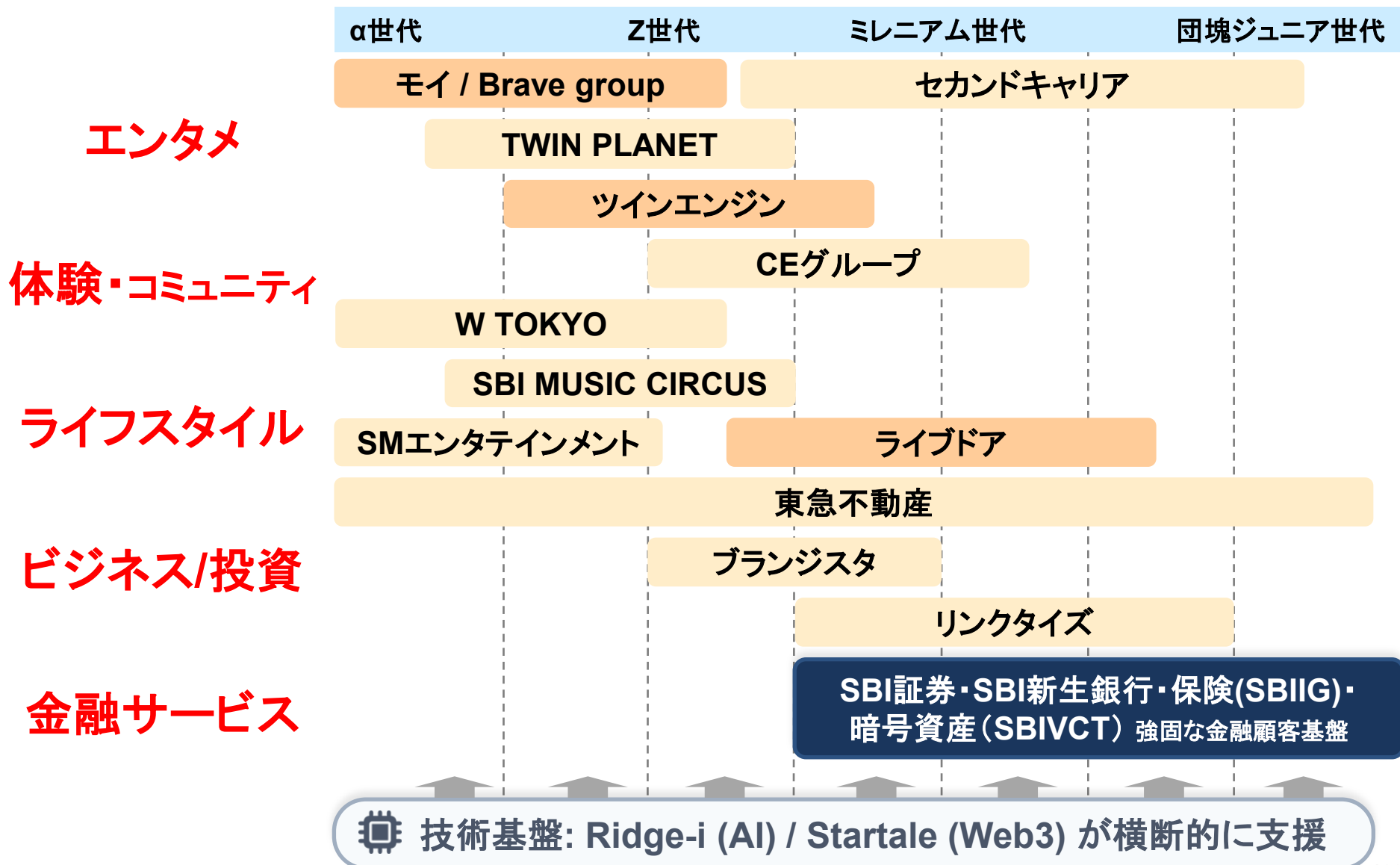
# ④ネオメディア生態系は既存生態系の顧客を増やす契機となる

## 金融・データ・AI・Web3を融合した感情経済圏を構築



# ⑤ ネオメディア生態系では将来の金融顧客となる**Z世代** (10代～30代前半)を起点に、生涯を通じた顧客関係を構築

～ エンタメを起点に**習慣化** → **信頼構築** → **金融**へ～



### (3) 人々の共感、信頼や熱狂といった感情を 可視化・拡散する感情経済圏の構築

～生態系に参画する個別企業のニーズを把握し、  
各種シナジーを創出できる、一体感のある生態系を構築～

- ① 既存生態系とネオメディア生態系間での  
シナジーは様々な形で表出
- ② ネオメディア生態系で進行中の各種取り組み

# ① 既存生態系及びネオメディア生態系間でのシナジーはすでに様々な形で表出

## ■ SBIグループとのシナジーの具体例



### (i) グループで活用するビジネス映像メディア

- マイナビ、CEグループ、TWIN PLANET、SBI LuaaZ、ブランジスタ...

### (ii) ブランディングの強化

- セカンドキャリア、W TOKYO...

### (iii) SBIグループの地域活性化手段の多様化

- SBI MUSIC CIRCUS、W TOKYO...



### (iv) 口座開設プロモーション

- ブランジスタ、TWIN PLANET、W TOKYO、リンクタイズ...

# (i) グループで活用するビジネス映像メディア ～SBIグループのブランディングに向け ネオメディア生態系各社の強みを結集～

グランドコンセプト

## 未来への挑戦

未来は、いつもSBIから



キーワード

記事

動画

コンテンツ

### 1 マネー&ライフ

老後資金、資産運用、節約、  
投信、ローン、ポイ活、  
趣味、エンタメ...

### 2 社会 & 科学

環境問題、生物多様性、  
先端技術、健康、政治、  
国際情勢、伝統文化...

### 3 BUSINESS

DX推進、顧客体験、ESG、  
M&A、知財戦略、生成AI、  
ブロックチェーン...

### 4 教育 & キャリア

キャリア、リスクリング、  
コミュニケーション、  
ワークライフバランス...

マイナビニュース : 時事ネタ+企画記事

TWIN PLANET

LUOOZ

madame **FIGARO**・jp **OCEANS**  
**pen** 旅色 食楽

Forbes JAPAN **Newsweek**  
旅色

Forbes JAPAN **Newsweek**  
旅色

madame **FIGARO**・jp **OCEANS**  
**pen**

## (ii) ブランディングの強化

～プロモーション、ブランディングにネオメディア生態系IPを活用～



- ◆ 「NTTドコモ presents Lemino BOXING ダブル世界タイトルマッチ **井上尚弥** vs 中谷潤人」(5月2日に開催)
- ◆ **リングマットやリングロープ**をはじめ、会場内の**デジタルサイネージ**、ならびに井上尚弥選手が着用する**ウェアやグローブ**などにおいて、SBIグループのロゴを掲出
- ◆ 試合を通じて、**世界中のファン**に向けてSBIグループの**ブランドメッセージ**を発信

# (iii) SBIグループの地域活性化手段の多様化

～SBI MUSIC CIRCUSは全国各地で大規模イベントを  
企画しエンターテインメントの力で地域活性化を強力に支援～

## 花火大会

2026年5月30日  
「SBI舞花火 in 千葉・  
稲毛海浜公園(いなげの  
浜)feat. SKY ORCHESTRA」



2026年8月22日  
「SBI 舞花火 in 大阪・  
泉南」



## 音楽フェス

2026年6月27日  
「SBI MUSIC CIRCUS  
FUKUOKA -Beat Drop-  
partner with SoftBank HAWKS」



2026年9月26日  
「SBI MUSIC CIRCUS  
HOKKAIDO」



## アイドルフェス

2026年3月29日  
「Scratch X  
Supported by SBI  
MUSIC CIRCUS」



## お花見・ カルチャーナイト

2026年4月3～5日  
「扇町桜まつり」



2026年3月28日  
「藤井寺カルチャー  
ナイト in 道明寺天満宮」



# 大規模イベントの具体例

～2026年7月31日「SBI舞花火 in堺大魚夜市」～

～2026年8月22日「SBI舞花火 in大阪・泉南(旧称 泉州夢花火)」～

単なる花火大会ではなく、音楽や照明等を融合した  
統合型エンターテインメントへ昇華



【多様な顧客層やステークホルダーに刺さるキーワード】

ファミリー  
「夏休みの思い出」

若年層  
「音楽×映え×SNS」

カップル  
「海辺・夕陽・花火」

企業  
「VIP席・協賛・地域貢献」

## 花火動画

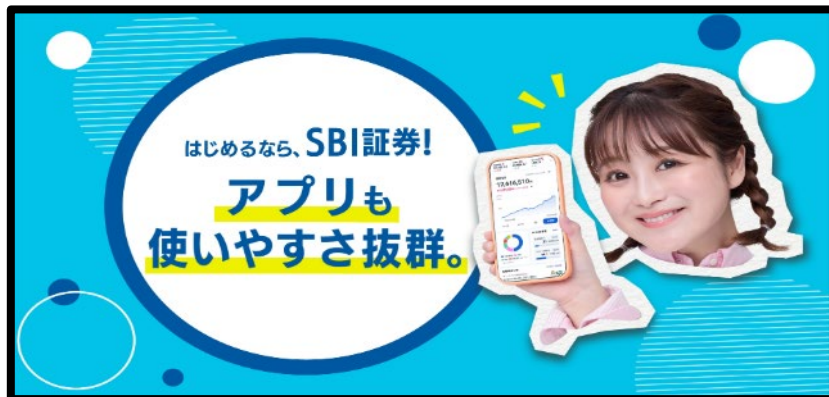
## (iv) 口座開設プロモーション

～プロモーションクリエイティブに**アクセルジャパン\***を使うことで  
制作費を最小限に抑えて全国CM展開を実施～

\* ブランジスタ社が提供するタレントのサブスクサービス

- SBI証券からSBIマネープラザへの送客 + フリーダイヤル/アプリでサポート
- 放送期間は4/20～5/29の平日10～17時で、合計16局（福岡4局、他県は各3局）、5県で放送各県 200本前後を放送
  - 福岡・新潟（奇数日4/21-5/29）13日間
  - 岩手・宮城・静岡（偶数日4/20-5/28）13日間

各エリアによって「スポーツ応援」「アプリの使いやすさ」「口座開設サポート」等のメッセージを最適化させて展開



## CM動画

# ① 既存生態系及びネオメディア生態系間でのシナジーはすでに様々な形で表出

## ■ ネオメディア生態系内の企業間シナジーの具体例

### (i) Startale社のノウハウを活用したIPのトークン化

- Startale社と共同開発するL1ブロックチェーンStriumを活用したIPのトークン化に関して各社との協議を推進
- トークンの取引に際してはJPYSCをはじめとしたステーブルコインを活用

### (ii) コンテンツの作成等におけるAIの活用

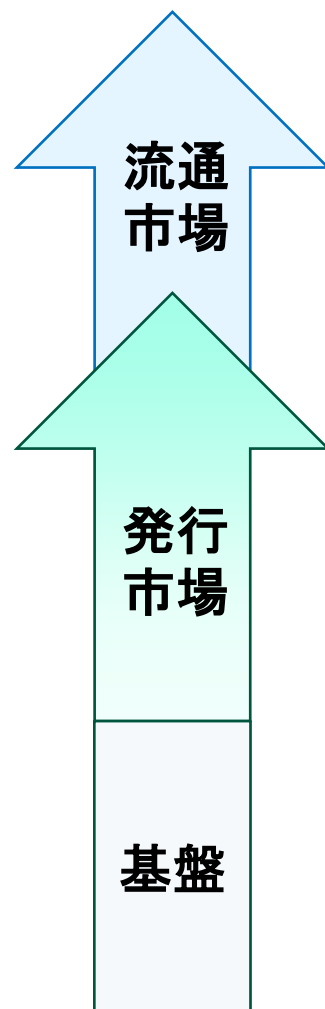
- CoinPost社等によるAIを活用したオリジナルコンテンツの自動生成

### (iii) IP・タレントの活用

- ネオメディア生態系内のIP・タレントに関して、カルチュア・エンタテインメントグループ社等の多様な製作機能を生かしたメディアミックス展開支援
- プロモーションにおいて、TWIN PLANET社・ブランジスタ社やSBI LuaaZ等でタレントキャスティングやSNSマーケティングを実施

# (i) SBIグループは一気通貫でトークンを発行・流通できる市場を構築

【トークン化のイメージ】



**ODX(大阪デジタルエクスチェンジ、ST流通市場STARTを2023年12月25日に開業)**で二次流通(**ステーブルコイン**を活用した売買)させることで個人投資家も参加可能

## SBIグループ企業が商品企画・組成・運用

国内外  
株式

国債・  
社債

不動  
産

プライベート  
エクイティ

プライベート  
デット

IP  
(映画・音楽・ゲーム・アニメ)



Startale Groupとレイヤー1ブロックチェーン  
「Strium Network(**Strium**)」を共同開発

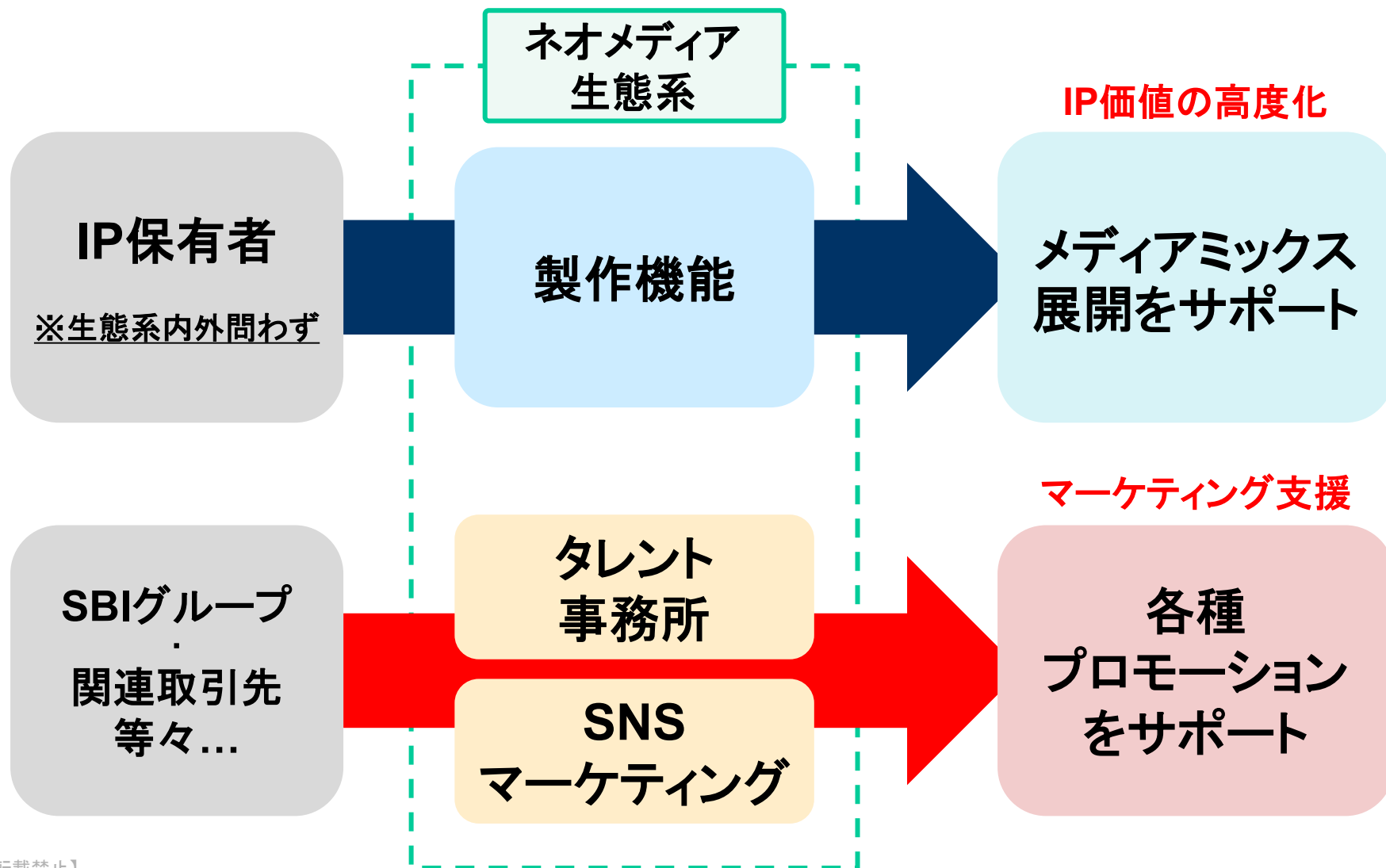
## (ii) CoinPost社はAIシステム「Terminal」を活用し オリジナルコンテンツを自動生成

- 暗号資産に関する情報を収集・選別・要約・発信し、ファクトチェックも含め一気通貫で実行する独自のAIシステムを構築
- 「CoinPost Terminal」の機能をカスタマイズすることで暗号資産以外の様々な領域でもニュースや情報コンテンツのAI自動生成が可能に

### 【画面のイメージ】



(iii) ネオメディア生態系各社の持つ**製作機能・所属  
タレント・SNSマーケティング力**を活用し、IP保有者や  
事業会社のプロモーションを全面支援



## ② ネオメディア生態系で進行中の各種取り組み

- (i) SBIネオメディアホールディングスに  
SBIグループの広告・マーケティング機能を集約
- (ii) SBIネオメディアホールディングスはインハウス  
エージェンシーとしての役割を発揮
- (iii) 1,000億円規模のSBIネオコンテンツファンドを組成
- (iv) SBIネオメディアHDは、(株)電通および  
(株)電通デジタルと戦略的業務提携
- (v) SBIグループ各社の金融商品・サービス等を一元化した  
スーパーアプリ「SBI金融エージェント」(仮称)にメディア  
機能も統合

## (i) SBIネオメディアホールディングスに SBIグループの広告・マーケティング機能を集約

グループ主要30社を調査した結果、  
年間の広告・マーケティングコストは約250億円

### 【現状の問題点】

- 金融コングロマリットとして、ブランド、スケールメリットが生かしきれてない
- 事業規模が中小規模の会社は、個社の商品・サービス訴求の壁が存在
- デジタルマーケティング以外のメディア、SNSでのチャレンジができていない
- 顧客データを広告配信やCRMに十分に活用できていない
- ナレッジを自社内で溜められていない

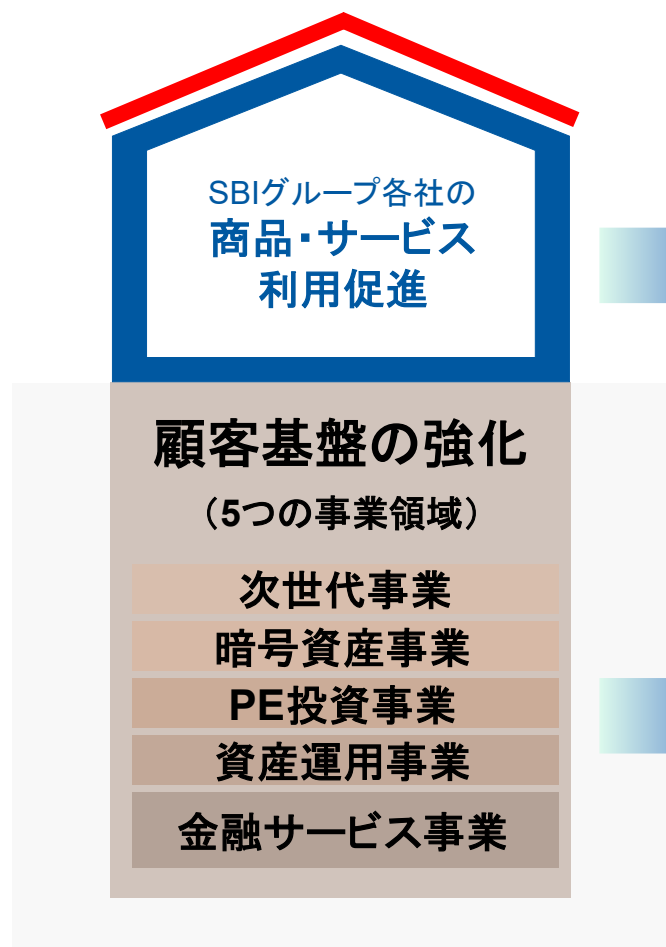
### 【解決策】

SBIネオメディアホールディングスで案件をとりまとめ、パートナー代理店へのバルク発注を通じてスケールメリットを享受

## (ii) SBIネオメディアホールディングスは インハウスエージェンシーとしての役割を発揮

～「商品・サービス利用の促進」と「顧客基盤の強化」に資する仕組み～

＜SBIグループを家に見立てたイメージ＞



SBIネオメディアホールディングスの  
「ハウスエージェンシー」としての役割

### (ii) グループ各社の **成長をサポート**

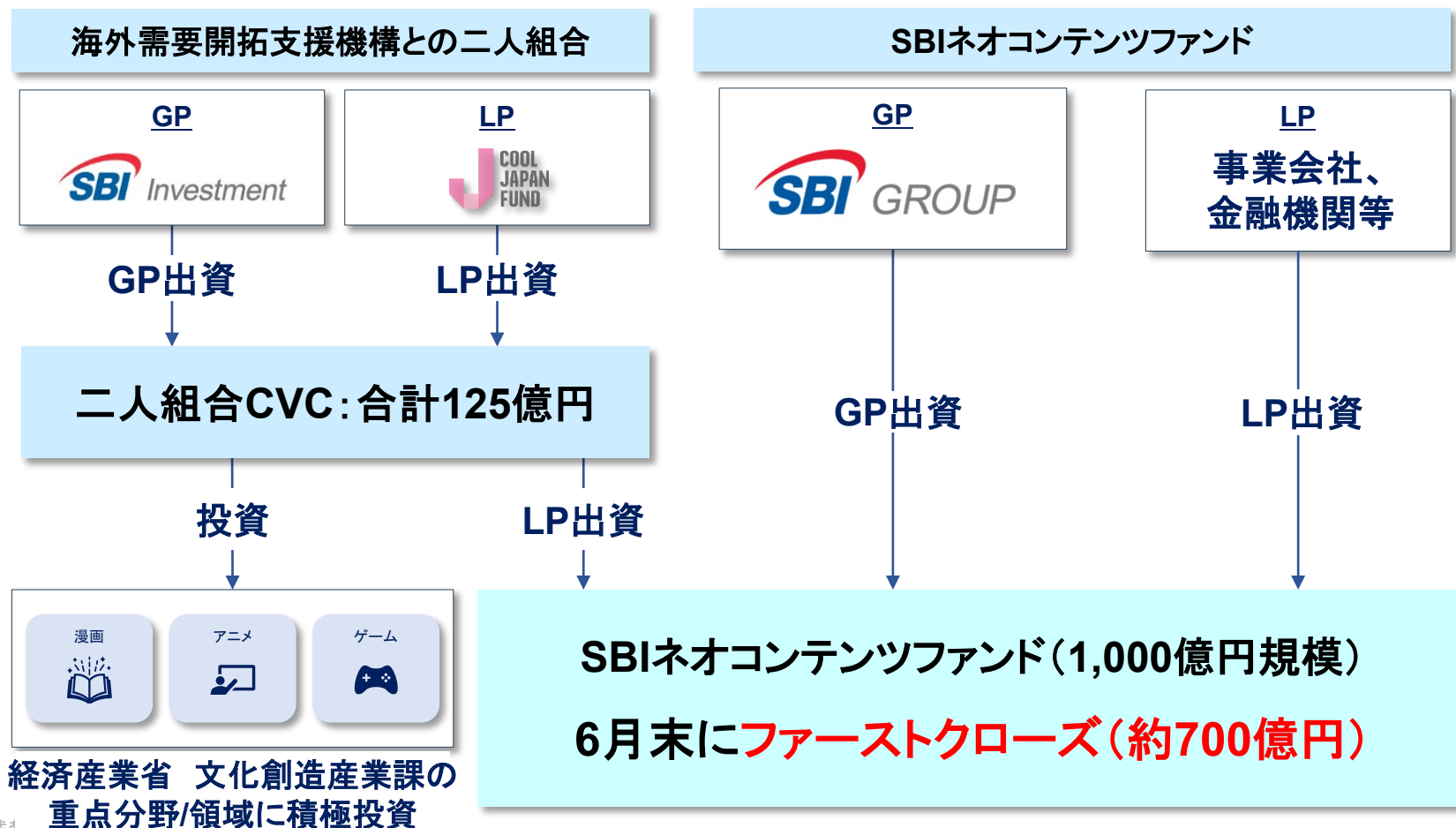
1. グループ内シナジーの創出
2. 独自メニュー開発
3. 各社の商品・サービス強化によるLTV向上

### (i) グループ全体の **ブランド価値を高める**

1. 5つの事業領域のスケールメリットを発信
2. 全エリア・全世代にブランド浸透
3. **顧客基盤1億件を目指す**強い顧客基盤づくり

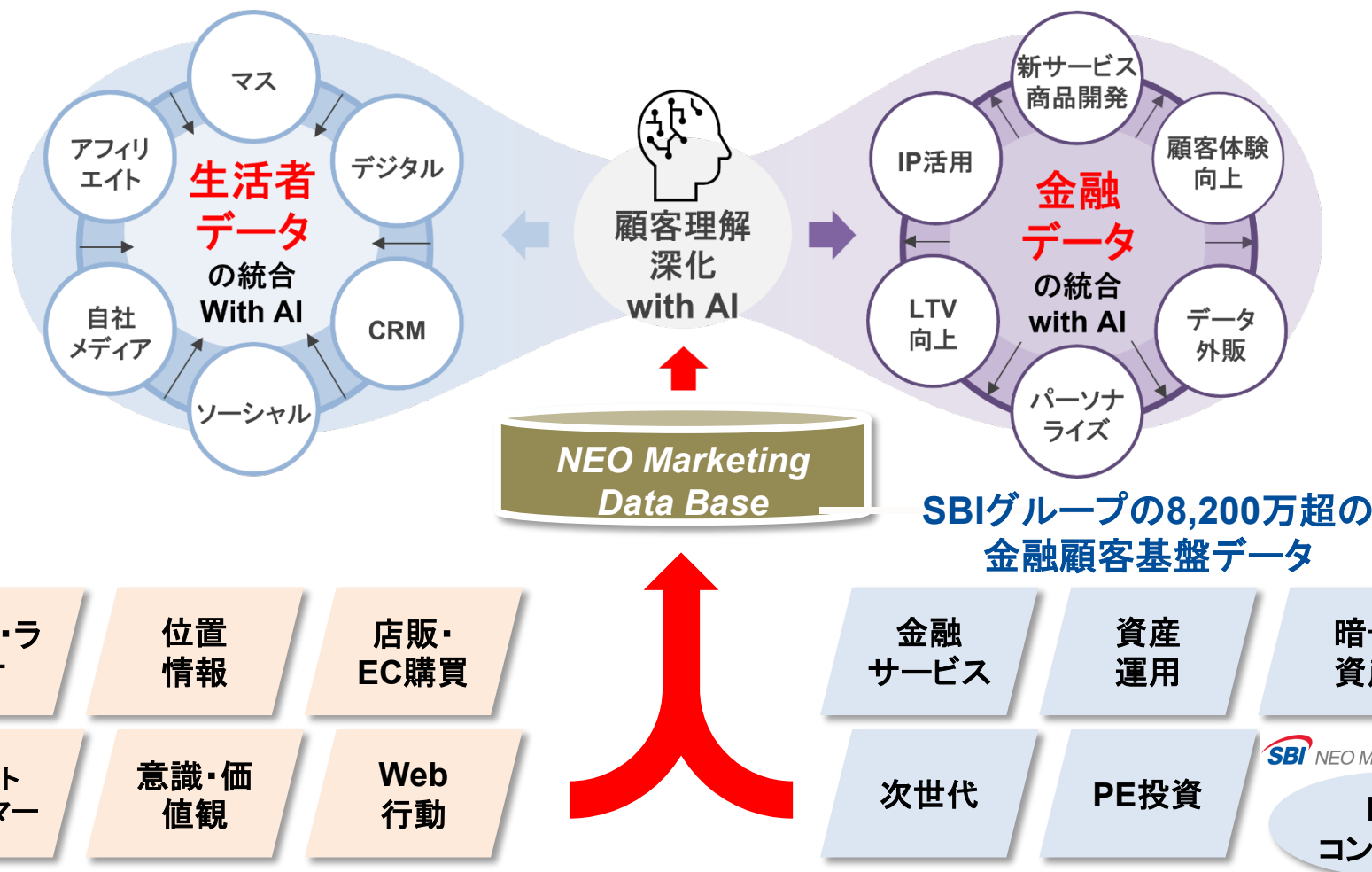
### (iii) 1,000億円規模のSBIネオコンテンツファンドを組成

- ネオメディア生態系への参画会社からのLP出資第1号案件として、**東急不動産ホールディングス**から**50億円**の出資が公表済み
- SBIグループは海外需要開拓支援機構(**クールジャパン**)と共に映像・音楽・出版・メディア・広告・コンテンツ・IP等に出資を行うファンドも設立



# (iv) SBIネオメディアHDは、(株)電通および (株)電通デジタルと戦略的業務提携(2026年6月1日)

AIを活用しながら、SBIグループが保有する国内最大級の**金融データ**と  
電通グループが保有する国内最大級の**生活者データ**を融合



(v) SBIグループ各社の金融商品・サービス等を一元化した  
 スーパーアプリ「**SBI金融エージェント**」(仮称)にメディア機能も統合  
 ～グループ顧客向けに**来春の提供開始**を目指す～

【サービスブランド】

## SBI金融エージェント

「**SBI金融エージェント**」は、**AIエージェント**等の  
 新技術も活用し、SBIグループの**金融・メディア**  
 領域の中核機能を担う**スーパーアプリ化**を志向



(開発・運営) **SBI** ネオ金融プラットフォーム

## (4) AIとWeb3は感情経済圏を支える裏方

～共感・信頼・熱狂といった感情を可視化・  
拡散するには、公平な分配の仕組みが必要～

- ① メディアは情報発信の場から  
具体的な顧客行動を促すインフラへ
- ② ブロックチェーンを活用した公平な配分
- ③ メディア・SNSの問題点を極力解消するべく  
最先端のネオメディア配信基盤の構築と活用

# ① メディアは情報発信の場から 具体的な顧客行動を促すインフラへ

## ■ SNS上での真偽不明な情報が市場形成を歪ませる事例が発生

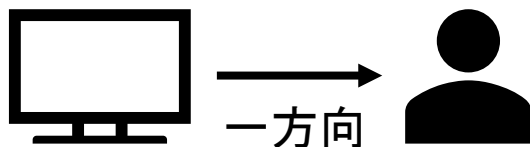
- 2023年5月、「ペンタゴン近くで大規模な爆発」とするAI生成フェイク画像を複数の「青バッジ(認証マーク)」アカウントが投稿し、ダウ平均株価が一時80ドル近く下落

- ・AIエージェントなどを活用することで、真偽不明な情報を即時・的確に調査することが出来るようになり、メディアの信頼性は飛躍的に高まる
- ・オンチェーン金融を活用して、正確な予測に金銭的報酬を付与する**予測市場**の台頭により、群衆の集合知が可視化

➡ **メディアが信用プラットフォームとしての価値を持つ未来が到来**

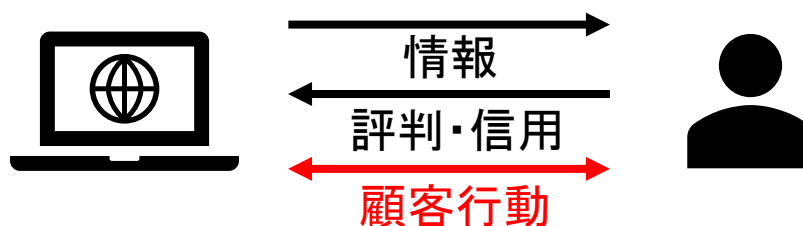
### 課題

旧来メディアは情報を検証することなく一方的に伝えるのみ



### ネオメディアにより解消

メディアを通じた発信が企業・人・プロジェクトの信用へとリアルタイムに評価され、具体的かつ迅速に顧客行動を促し、取引を遂行するインフラへ



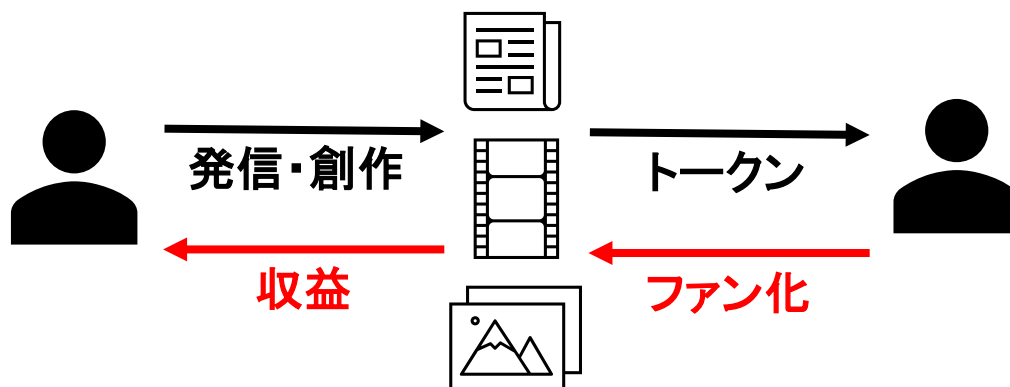
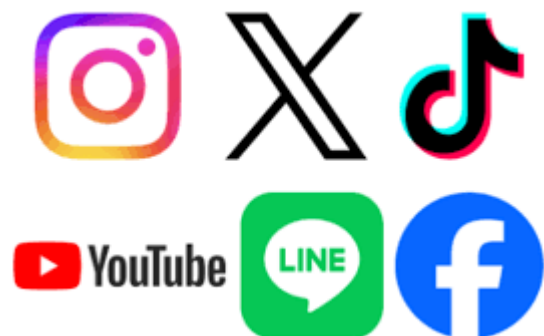
## ② ブロックチェーンを活用した公平な配分

### 課題

コンテンツを作る人ではなく、プラットフォームが儲かる仕組み

### ネオメディアにより解消

コンテンツをトークン化することで価値が**流通**。  
ユーザーがコンテンツに**直接投資**できるようになり、  
クリエイターは**直接還元**を受けることも可能



オンチェーン化の進展に伴いトークン化された  
コンテンツから直接生み出される収益が増加

# ③メディア・SNSの問題点を極力解消するべく 最先端の**ネオメディア配信基盤**の構築と活用

## ■既存メディアの問題点

- 偏向報道・フェイク
- 一方向の情報発信
- 海外情報が遅れる

## ■SNSの問題点

- 声の大きい論調に引っ張られる
- エコーチェンバー化
- フェイクニュース・炎上

ネオメディア  
生態系

AIエージェント

×

ブロックチェーン

### 1. AIキャスターによる解説・ファクトチェック

- ・ 数字・過去記事との整合性・発言の変遷等をAIが常時確認
- ・ 一次情報証明としてブロックチェーンを活用

### 2. AI編集長によるパーソナライズ化

- ・ 記事の解説や金融情報との接続、レコメンド
- ・ ユーザーの興味関心に沿ったコンテンツ・広告の出し分け

### 3. グローバルニュース分析

- ・ 情報をグローバル視点で収集・分析し  
論点の差分をAIが可視化
- ・ 地方の出来事を国政・世界情勢・経済構造等に反映
- ・ 引用元や編集履歴はブロックチェーンで管理

### 4. AIへの情報提供の貢献度に応じた収益分配

## (5) 都市のメディア化を通じた地域活性化

- ① 日本の価値増殖に資する「都市のメディア化」
- ② SBIグループは東急不動産ホールディングスが推進する流行の発信地として若者が多く集まる広域渋谷圏のエンタテインメントシティ化プロジェクトに参画
- ③ SBIグループは、「まちづくり」を通じた地方創生を支援

# ① 日本の価値増殖に資する「都市のメディア化」

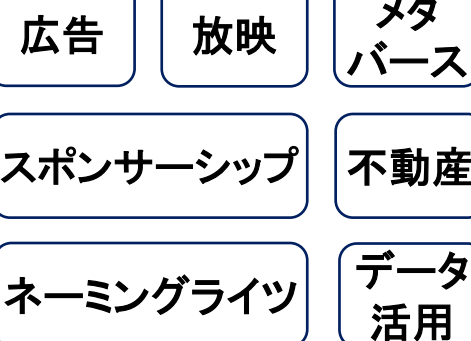
グローバルにメディア化された都市によって創出された価値は  
**人流・コンテンツ・資本**を通じて全国へと再配分される

## グローバルな情報発信

象徴としてのメディア  
 を入り口に世界中の  
 注目と資金が集約



## 都市のコンテンツ化



## 地域との接続

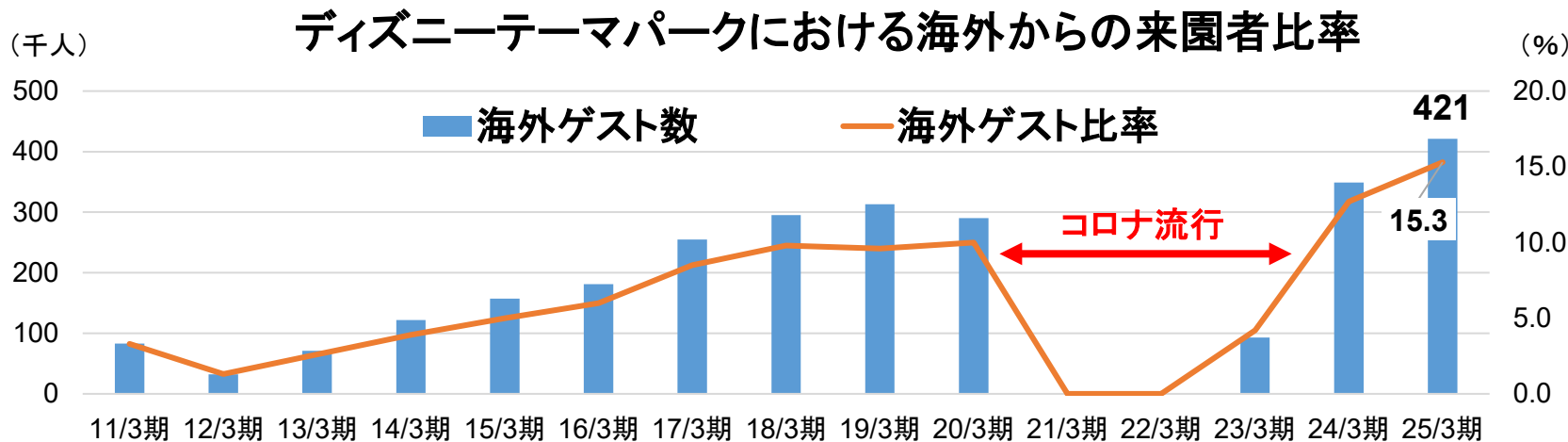
- 人の移動＝観光
- コンテンツの展開  
＝地方IPの都市展開  
や連動イベント
- 資本の移動  
＝IP発掘 / トークン化

日本の成長には、**都市・IP・金融・観光**を  
 一体とした**国家戦略**が不可欠

# 東京ディズニーリゾートに見る 「体験型メディア」としての都市戦略

- 1983年4月に開業した東京ディズニーリゾートは「東京ディズニーランド」と「東京ディズニーシー」の二つのテーマパークを中心に、交通（モノレール）、宿泊（ディズニーホテル等）、商業（イクスピアリ）が集まるさながら私設都市を形成
- 電車で羽田空港から50分、成田空港からは80分と良好な交通アクセス

「ディズニー」という強力なコンテンツを背景に、東京ディズニーリゾート®は毎年国内外から多くの来園者を迎え、コロナ禍以降、海外ゲスト比率は急拡大



※株式会社オリエンタルランド発行「ファクトブック」より当社作成

東京ディズニーリゾートは「メディア×IP×都市」の実現が  
国内外から人々を呼び込むことを証明した好事例

## ② SBIグループは東急不動産ホールディングスが推進する 流行の発信地として若者が多く集まる**広域渋谷圏**※の エンタテインメントシティ化プロジェクトに参画

金融×デジタル

IPプロダクション

イベント企画・  
運営

SNSマーケティング



東急不動産ホールディングスの**普通株式**  
**500万株**を取得(最大追加で500万株)

資本業務提携  
(2026年3月31日)

SBIグループのコンテンツファンドへ  
**50億円**(最大100億円)の**出資**



東急不動産ホールディングス

都市メディア・  
デジタル活用

広域渋谷圏の  
開発

まちづくり

### 【提携内容】

- ① 広域渋谷圏を舞台に魅力的な**コンテンツ**を  
**創造**し、東急不動産HDの**都市メディア**を  
通じて世界へ発信
- ② 広域渋谷圏に**コンテンツ関連企業等**を誘致・  
**集約**し、既存のスタートアップ等との共創を  
促進するエコシステムを構築
- ③ SBIグループの有するメディア機能と東急  
不動産HDの有する全国の商業施設等  
アセットを活かした**新たな体験価値の提供**

### 【都市メディアの例】



東急プラザ渋谷で開催された葛飾北斎の  
作品をテーマとした**次世代型イマーシブ**  
**展示『HOKUSAI: ANOTHER STORY**  
**in TOKYO』** (提供: 東急不動産)

③ SBIグループの総力を結集し、  
「まちづくり」を通じた地方創生を強力に支援

# SBIグループは、島根銀行（資本業務提携先）や バルニバービ社等と連携し、島根県内における 土地開発・建物建設による「まちおこし」を推進

＜SBIグループは、バルニバービ社が総合プロデュースする複合施設  
「WINDY FARM ATMOSPHERE」の企画・運営に参画＞



「WINDY FARM ATMOSPHERE」は、  
地元の食材と夕日を堪能可能なレストラン  
「GARBI CLIFF TERRACE IZUMO」や全室オー  
シャンビュウの崖の中のホテル「IZUMO HOTEL  
THE CLIFF」、本格ピッツアを提供する「Caffe &  
Pizza LOCALE」等からなる大型複合施設

- ✓ 「IZUMO HOTEL THE CLIFF」は、ミシュランガイドの発表する「日本のミシュラン  
キーホテルセレクション」において、2年連続で「1ミシュランキー」に選出
- ✓ 2027年初頭には、リゾート滞在型ホテルを新たに開業予定

地域の特色や魅力を活用することで、何もない海岸エリアが  
年間約6万人が訪れる集客スポットへと変貌

# 静岡県静岡市清水港に見る 地域の魅力を活かした人が集まる「まちづくり」

- 国際拠点港湾である清水港は、静岡県のほぼ真ん中に位置し、東京都心部に近く世界遺産の**富士山**等へのアクセスも良好



(※) 清水港客船誘致委員会HPより引用

- クルーズ船寄港地としての地位向上と**富士山の自然景観を活かした港町**としての発展を目的に、1990年に「清水港客船誘致委員会」が設立。以降、官民連携により**クルーズ船誘致**や港湾の利用促進、**景観・まちづくり**等を推進

- 清水港のクルーズ船寄港数は、2025年に**105回(国内10位/4年連続10位以内)**、年間寄港人数は**17万人**を記録
- 2019年公表の「**清水みなとまちづくりグランドデザイン**」に基づき、新たなスタジアム建設等 **総事業費1,000億円(推定)**を超える規模で港湾周辺の開発が進行中
- **清水銀行(当社資本業務提携先)**も融資等を通じて、本プロジェクトを支援

**SBIグループは清水銀行を全面支援**

# 多様な機能を有するSBIグループは、 「まちづくり」に資する多面的な施策を展開可能

～「まちづくり」を徹底サポート～

地域金融機関

地域企業

地域住民

地域メディア

 ネオバンキングシステム

 ネオ金融プラットフォーム

テクノロジーを活用し  
地域経済の抜本的な  
変革をサポート

 SBI証券

 マネープラザ

 Global Asset Management

証券や資産運用、投資等、  
SBIグループの有する多  
様な金融機能の活用

 新生銀行

「第4のメガバンク構想」を  
通じて、地域金融機関を  
起点とする地方創生の  
実現を志向

 NEO MEDIA HOLDINGS

 MUSIC CIRCUS

メディアやエンターテイン  
メント、コンテンツ等  
の力を活用

アライアンスパートナーの有する  
顧客基盤やネットワーク、経営資源

*<https://www.sbigroup.co.jp>*